ベトナム社会主義共和国

ベトナム国
日越大学構想に係る情報収集・確認調査

ファイナル・レポート

平成 26 年 5 月
（2014 年）

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

株 式 会 社 オリエンタルコンサルタンツ
一般財団法人 日 本 国 際 協 力 セ ン タ ー
一般社団法人 日本ベトナム経済フォーラム

人間
ＪＲ
14-054

ベトナム社会主義共和国

ベトナム国
日越大学構想に係る情報収集・確認調査

ファイナル・レポート

平成 26 年 5 月
（2014 年）

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

株 式 会 社 オリエンタルコンサルタンツ
一般財団法人 日 本 国 際 協 力 セ ン タ ー
一般社団法人 日本ベトナム経済フォーラム

目次

目次
図表リスト
調査対象地域図
略語集

1. 調査の概要 1
1.1. 調査の背景 1
1.2. 調査の目的 1
1.3. 調査の基本方針 2
1.4. 調査の方法 3
2. ベトナム及びハノイ市における高等教育 7
2.1. ベトナム及びハノイ市における社会経済の状況と発展 7
2.2. ベトナムにおける高等教育の歴史的概観 8
2.3. ベトナムにおける高等教育政策 9
2.3.1. 教育開発戦略（2011-2020） 9
2.3.2. 高等教育改革アジェンダ 10
2.4. 高等教育のための法的枠組み 12
2.4.1. 教育法 12
2.4.2. 高等教育法 13
2.5. ベトナムの高等教育システム 13
2.5.1. ベトナムの教育システム 13
2.5.2. 教育費 15
2.6. ベトナムの大学に関する法制度 16
2.6.1. ベトナムにおける高等教育事情の概要 16
2.6.2. ベトナムの大学 17
2.6.3. ベトナムの認定制度の歴史 19
2.6.4. 高等教育（HE）の学術スタッフの質に対する制約 21
2.6.5. 授業料 22
2.7. ベトナムの高等教育に対するドナーの支援 23
2.7.1. 世界銀行 23
2.7.2. アジア開発銀行（ADB） 24
2.8. ベトナムにおける高等教育の問題点 25
2.9. ベトナムでの職業訓練 26
2.9.1. ベトナムでの職業訓練の概要 26
2.9.2. 職業訓練機関 27
2.9.3. ベトナムにおける職業訓練の課題 28
3. ハノイ国家大学 29
3.1. 教育理念/大学の地位 29
3.1.1. 設立理念 29

3.1.2. 統計 29
3.2. 運営組織 30
3.3. 財務状況 32
3.4. 教育プログラム 33
3.4.1. 大学プログラム 33
3.4.2. 大学院プログラム 35
3.5. 研究活動 38
3.6. VNU 傘下の国際大学について 38
3.6.1. 組織 38
3.6.2. 統計 39
3.6.3. プログラム 39
3.6.4. 入学制度 40
3.6.5. 教員 40
3.6.6. 財務状況 40
3.7. VNU 新キャンパスマスタープラン 41
3.7.1. マスタープランの概要 41
3.7.2. 新キャンパスの位置と規模 41
3.7.3. 新キャンパス開発のためのリソース 41
3.7.4. コンテンツ、 投資規模 、プロジェクトの内訳 42
3.7.5. マスタープランプロジェクトの規模 44
3.7.6. 参考事例 44
3.7.7. 実施計画 46
3.7.8. 建設費用と資本調達の見積もりの概要 47
3.7.9. 資本構成 48
3.7.10. 資本調達メカニズムへの提案 49
3.7.11. 市街地にある 3 か所の土地売却の計画 50
4. 類似する大学の参考事例 51
4.1. ベトナムの国際的な大学 51
4.1.1. ホーチミン国家大学・国際大学 52
4.1.2. ハノイ工科大学（USTH） 56
4.1.3. 独越大学（VGU） 61
4.2. 海外の主要大学との比較（ベンチマーク） 63
4.2.1. 大学の財務 63
4.2.2. 教員数と学生数の比率 66
4.2.3. 学生一人当たりのキャンパス面積 67
5. 日越大学への人材ニーズ及び日系企業の期待 68
5.1. 既存調査に基づく日系企業からのベトナム人材ニーズ 68
5.2. 日越共同イニシアティブ（第 5 フェーズ） 69
5.2.1. 人材に関する問題認識 69
5.2.2. 行動計画 69
5.2.3. 日越大学構想との関係 69

5.3. 日系企業の大学教育へのニーズと「日越大学」: 日系企業へのヒアリング調査 70
5.3.1. ヒアリング調査実施概要 70
5.3.2. 根強い「ワーカー」へのニーズ 72
5.3.3. 「日本式の働き方」へのニーズ 72
5.3.4. 理工科系の幅広い教育へのニーズ 72
5.3.5. 研究開発を担う高度人材へのニーズ 72
5.3.6. 高度な日本語学習へのニーズ 73
5.3.7. 高度なグローバル人材のニーズ 73
5.3.8. 大学との連携のニーズ 73
5.3.9. 日系企業と学生のマッチングへのニーズ 73
5.3.10. 日系企業からの聞き取りを通して確認された「日越大学」への期待 74
5.4. 企業アンケート調査 75
5.4.1. 調査実施概要 75
5.4.2. 調査結果概要 75
6. 日越大学への学生、大学関係者からの期待 85
6.1. 既存の資料に基づく分析 85
6.1.1. 学生就職意識調査 85
6.1.2. 『学生就職意識調査』結果（要旨） 85
6.2. 大学生の期待 86
6.2.1. アンケート調査の実施とその概要 86
6.2.2. アンケート調査結果（基本的な概要） 87
6.2.3. アンケート調査結果（通学する大学、学生生活について） 88
6.2.4. アンケート調査結果（日本の大学のイメージ） 93
6.2.5. アンケート調査結果（卒業後の計画） 94
6.2.6. 日越大学への期待 98
6.3. 大学院生の期待 103
6.3.1. 大学院院生調査 103
6.3.2. 大学院進学の経緯 104
6.3.3. 大学院での生活 107
6.3.4. 留学経験 109
6.3.5. 卒業後の進路と就職先 110
6.3.6. 日越大学への期待 112
6.4. 日本で教育を受けた教員（日本帰国留学生）の期待 116
7. ハノイの都市開発とキャンパス立地計画 120
7.1. ハノイの将来計画 120
7.2. ホアラック地域の開発計画 124
7.2.1. VNU 新キャンパス 125
7.2.2. ホアラック・ハイテクパーク （HHTP） 126
7.3. 交通計画 129
7.3.1. 背景 129
7.3.2. ハノイ市における交通セクター整備状況の確認 129
7.3.3. 市内・キャンパス間及び各キャンパス間の交通計画 133

7.3.4. キャンパス交通計画 138
8. 日本側大学の日越大学への参画の可能性 142
8.1. 日本側大学の日越大学への関心と参画可能性 142
8.2. 参画のありかたと方法 142
8.3. 日本の大学が参画するために必要なアレンジメント 144
9. 日越大学構想シナリオのオプションの検討 145
9.1. 日越大学のブランディング 145
9.1.1. 日越大学のビジョン / 目標/ 使命 145
9.1.2. 法的位置付け：私立/国立/VNU メンバーの大学 145
9.1.3. ベトナムと日本の大学の参画 145
9.2. 教育計画 146
9.2.1. 教育レベル、学問領域、言語、その他 146
9.2.2. 教職員 146
9.3. キャンパスの位置 146
9.4. 持続可能性 148
9.4.1. 財源と財政プラン 148
9.4.2. 事業運営とマネジメント主体 148
9.5. 選択肢の比較 148
9.6. VNU の日越大学に対する期待 152
9.6.1. VNU の早急な開発に対する貢献 152
9.6.2. VNU の日越大学に対する期待 152
9.6.3. 日越大学にとっての VNU の必要性 152
9.6.4. 日越大学への期待を達成する手段 152
9.6.5. VNU が期待する、優先されるべき教育・研究領域 153
10. 日越大学プロジェクトについての枠組み 154
10.1. 日越大学設置の目的（ビジョン、設立理念、機能） 154
10.2. 日越大学の特性 158
10.2.1. 発展モデル 158
10.2.2. 教育上のアウトプット 158
10.2.3. 科学技術分野のアウトプット 163
10.3. 学位認定及び教育プラン：レベル、分野、カリキュラム、時間割等 164
10.3.1. ベトナムの認定制度 164
10.3.2. 外国プログラムの認定 164
10.3.3. 学位の授与 165
10.4. 日越大学の学生 166
10.4.1. 日越大学の学生のイメージ 166
10.4.2. 学生管理 168
10.5. 学術スタッフのための計画 171
10.5.1. スタッフの新規採用及び研修 171
10.5.2. 学術スタッフの数 173

10.5.3. 給与の調整 175
10.5.4. 学術スタッフの条件及び要件 178
10.6. 運営及び管理主体 179
10.7. キャンパス対象敷地及び周辺領域 180
10.7.1. 144 Xuan Thuy Street, Hanoi の VNU 既存キャンパス内の敷地 181
10.7.2. HHTP 領域内の敷地 181
10.7.3. ホアラック地域における VNU 新キャンパス内の敷地 181
10.8. 大学施設計画の要件 182
10.8.1. サテライトキャンパスの施設規模 183
10.8.2. HHTP キャンパスの施設規模 184
10.8.3. VNU 新キャンパスにおける施設規模 184
10.9. 日越大学向け交通開発フレームワーク 184
10.9.1. ホアラックキャンパス・ハノイ市内の交通 184
10.10. 対象候補地に関する環境影響配慮 187
10.10.1. ベトナムの環境保護政策 187
10.10.2. EIA のタイムスケジュール 188
10.10.3. 日越大学プロジェクト用に必要な EIA の手順（一般） 189
10.10.4. サイト別に必要な EIA の手続き 190
10.11. 日越大学の持続可能性に関する予備調査 193
11. 日越大学設立に係る資金・財務計画 194
11.1. 基本的考え方 194
11.2. 事業費の算定 195
11.2.1. 計画規模 195
11.2.2. キャンパス別大学施設・機材整備案 195
11.2.3. 試算単価の検討 197
11.2.4. 開発スケジュール 200
11.2.5. 事業費の概算 203
11.3. 運営費の算定 206
11.3.1. 商業施設に対してのベトナムの法制度 206
11.3.2. 授業料・入学金収入 208
11.3.3. 賃貸料収入（学生サービス区域） 209
11.3.4. 賃貸料収入（研究・産学連携施設等） 215
11.3.5. 寄付金、奨学金等のの算定根拠 216
11.3.6. ベースケースの仮定（支出） 217
11.3.7. ベースケースのキャッシュフロー 219
12. 民間セクターとの連携の可能性 221
12.1. 民間連携における基本的考え方 221
12.1.1. 企業ニーズに応じた大学の高度人材育成 222
12.1.2. 大学にとっての民間セクターとの連携メリット 222
12.1.3. 民間連携のあり方 222
12.2. 日越大学ファンド（仮称）の設立 223

12.2.1. 日越大学ファンド設立の目的 223
12.2.2. 日越大学ファンドの設立形態 224
12.2.3. 日越大学ファンド設立に向けた課題 228
12.3. PPP の活用 229
12.3.1. PPP 事業の実施形態 229
12.3.2. PPP 事業実施時の留意事項 230
13. 日越大学の設立に関する法制度・手続きの現状と課題 232
13.1. ベトナムにおける大学設立要件 232
13.1.1. 教員に関する要件（Decree 73/2012/ND-CP） 232
13.1.2. 敷地、建築物等に関する要件（Decree 73/2012/ND-CP、Decision07/2009/QD-TTg） 232
13.1.3. 投資額等に関する要件（Decree 73/2012/ND-CP、Decision07/2009/QD-TTg） 232
13.1.4. 大学院の設置に関する要件（Decision 58/2010/QD-TTg, Circular 38/2010/TT-BGDDT） 232
13.2. WTO コミットメントとの関係 232
13.3. 日越大学の設立方法の検討 233
13.4. 両案のメリット、デメリット 235
13.5. 日越大学の設立手続と必要書類 236
13.5.1. 第 1 段階： 首相による大学投資プロジェクトの承認 236
13.5.2. 第 2 段階： 首相による大学設立の承認 236
14. 日越大学構想の設立準備段階における実施計画 238
14.1. プロジェクト実施のスケジュール（案） 238
14.1.1. 事前準備段階のスケジュール（案） 239
14.2. プロジェクト実施のためのスキーム/資金源の可能性 240
14.3. 実施体制 242
14.3.1. 組織体制 242
14.3.2. 組織要件：日越大学準備事務局の設置 242
14.3.3. 日越大学構想管理ユニット（PMU:緑の網掛け参照） 243
14.3.4. 専門家チーム（ピンクの網掛け参照） 244
14.3.5. 執行・実施機関 245
15. 結論と提言 246
15.1. 土地の確保 246
15.2. 日本人教授の投入 247
15.3. 日越大学の自律性 247
15.4. 学生誘致 248
15.4.1. 授業料 248
15.4.2. 入学 249
15.5. 学生間での研究活動の浸透 249

添付資料

A. 面談者リスト
B. 中間報告会 報告書
C. 大学関係者との意見交換会の議題と出席大学
D. 企業との意見交換会の議事録
E. 企業アンケート結果　自由回答集
F. 学生アンケート結果　自由回答集
G. 法務調査結果
H. VNU からベトナム政府への VJU 構想提案ドキュメント

図表番号表

図 1-1　調査の運営組織図 2
図 1-2　調査スケジュール 2
図 1-3　ニーズ調査の概要 4
図 1-4　連携メカニズム 5
図 2-1　ベトナムの教育システム 14
図 2-2　1999 年からの高等教育の拡大 17
図 3-1　VNU の組織図 30
図 3-2　VNU-IS の組織図 38
図 4-1　VNU-HCM 傘下の IU の運営管理組織図 52
図 4-2　USTH の組織運営管理図 60
図 4-3　教員数の対学生数比率 66
図 4-4　教員一人当たりの学生数（2013 年）(日本の大学） 67
図 4-5　学生一人当たりのキャンパス面積 67
図 5-1　語学力の基準 78
図 5-2　従業員の確保 81
図 5-3　大学との接点 83
図 6-1　現在の大学を選んだ理由 89
図 6-2　居住場所 90
図 6-3　通学時間 90
図 6-4　１ヶ月の生活費　（単位：VND/月） 91
図 6-5　居住場所別 1 ヶ月の生活費　（単位：VND/月） 91
図 6-6　アルバイトの有無 91
図 6-7　アルバイトによる生活費補填率 92
図 6-8　留学経験の有無 92
図 6-9　留学期間 93
図 6-10　留学の目的 93
図 6-11　卒業後の計画 94
図 6-12　大学院進学の目的 95
図 6-13　希望留学先 95
図 6-14　留学の目的 96
図 6-15　日本企業への就職希望 97
図 6-16　重視すべき学問分野 99
図 6-17　学費の想定 100
図 6-18　居住場所の想定 100
図 6-19　学生寮の家賃 100
図 6-20　使用言語 101
図 6-21　大学別の使用言語 101

図 6-22 施設ニーズ 102
図 6-23 日越大学への関心（男女別） 102
図 6-24 日越大学への関心（大学別） 103
図 6-25 大学院進学の理由 104
図 6-26 大学院進学前の状況 105
図 6-27 現在の仕事の状況 105
図 6-28 大学選択の理由 106
図 6-29 居住場所と通学時間 107
図 6-30 勉強の評価 107
図 6-31 研究論文の実績 108
図 6-32 奨学金受給の状況 108
図 6-33 奨学金の授業料補てん率（受給者） 108
図 6-34 留学経験の有無と留学先 109
図 6-35 留学時点、留学期間 （留学経験者） 109
図 6-36 留学の目的 （留学経験者） 110
図 6-37 卒業後の計画 111
図 6-38 日本企業への就職意向 112
図 6-39 重視すべき学問分野 113
図 6-40 想定される学費 114
図 6-41 想定される居住地 114
図 6-42 学習言語 115
図 6-43 「日越大学」に対する施設整備のニーズ 115
図 6-44 「日越大学」への関心 116
図 6-45 「日越大学」への関心 116
図 7-1 ハノイマスタープランにおける戦略 121
図 7-2 土地利用計画図 122
図 7-3 VNU の既存キャンパス（ハノイ内）位置図 123
図 7-4 ホアラックの地理条件及び土地利用における方向 124
図 7-5 ホアラック内 VJU のキャンパス候補地及びそれらの周辺 125
図 7-6 VNU 新キャンパス 126
図 7-7 マスタープラン 127
図 7-8 本調査で提案されたキャンパスの位置図 129
図 7-9 ハノイ市の道路ネットワーク 131
図 7-10 ハノイ市西部のバスネットワーク 131
図 7-11 BRT 路線コリドー 132
図 7-12 ハノイ BRT 132
図 7-13 MRT5 号線の路線コリドー 133
図 7-14 目的別時間帯ごとのトリップ分布 （2005） 134

図 7-15 特定された交通路線コリドーの現状 134
図 7-16 MRT 5 号線プロジェクトのフェーズ分け代替案 138
図 9-1 日越大学建設候補地の選択肢 147
図 10-1 大学及び事業計画の準備についてのフロー 154
図 10-2 日越大学の新機能のコンセプト 156
図 10-3 教育コンセプトについての体系 161
図 10-4 日越大学の学術分野 163
図 10-5 日本型教養科目に基づく科学技術系アウトプット 164
図 10-6 144 Xuan Thuy Street サテライトキャンパス開発計画 181
図 11-1 日越大学における 3 段階の設立計画 202
図 11-2 日越大学の 3 段階建設計画 203
図 14-1 プロジェクト実施スケジュール（案） 239
図 14-2 事前準備段階における活動スケジュール 240
図 14-3 日越大学準備事務局 243
図 14-4 プロジェクト管理ユニット（PMU）の組織構造（案） 244

表 1-1 相手国の実施機関と本件との関連性 3
表 2-1 HERA の細目に関するターゲット指標 11
表 2-2 教育法の構成 12
表 2-3 教育レベル別入学率（2011） 14
表 2-4 教育レベル別統計データ（2011-2012） 15
表 2-5 教育費支出（2007-2011） 15
表 2-6 科学技術費支出（2007-2011） 16
表 2-7 高等教育の統計データ（2011-2012） 16
表 2-8 学生の構成（2011-2012） 16
表 2-9 1999 年からの高等教育の拡大 17
表 2-10 高等教育機関におけるスタッフの資格取得比率（%） 21
表 2-11 国立高等教育機関の主専攻科目群の授業料 22
表 2-12 高等教育と比較した係数 23
表 2-13 職業訓練開発戦略の具体的な目標 27
表 2-14 職業訓練機関の数 2007 年-2011 年 28
表 3-1 学生数（2012-2013） 29
表 3-2 大学卒業生数（2012 年） 29
表 3-3 教員及びスタッフ数 30
表 3-4 VNU の基本データ 32
表 3-5 VNU 全体及び傘下大学の収入構成比 33
表 3-6 2013 年 VNU の学部プログラム 33
表 3-7 2012 年 VNU の大学院プログラム 35
表 3-8 VNU-IS の学部プログラム 39
表 3-9 VNU-IS のマスタープログラム 40
表 3-10 VNU の職員及び学生数 42
表 3-11 新キャンパス施設計画概要 42
表 3-12 2020 年までの学生、教員、職員数 43
表 3-13 2020 年までの各大学の規模 44
表 3-14 マスタープランにおける機能別エリア構成 44
表 3-15 アメリカの 80 大学（学生数 1,393,516 名）における参考値 45
表 3-16 アメリカ・カナダ・中国・シンガポールの大学の参考値 45
表 3-17 建築面積比較 46
表 3-18 建設投資費用の見積もり（2012 年第一四半期、利子含まず） 48
表 3-19 建設投資費用の見積もり （価格の変動と利子を考慮） 48
表 3-20 社会資本の占める割合の見積もり 49
表 4-1 海外大学の教育面での支援を受けた大学 51
表 4-2 登録学生数 53

表 4-3　大学統計の要約 53
表 4-4　各学部が提供する科目 54
表 4-5　フランス大学コンソーシアムの支援を受ける 6 つの修士課程 57
表 4-6　修士課程と共同研究 59
表 4-7　収入源 64
表 5-1　ベトナムの人材に対する日本企業のニーズ 68
表 5-2　日本企業からのベトナムの高等教育への期待と要望 68
表 5-3　ベトナム日本商工会の所属部会 75
表 5-4　従業員数 76
表 5-5　ベトナムへの進出時期 76
表 5-6　大卒者の雇用状況: 大卒者のいる企業 76
表 5-7　大卒者の雇用状況: 院卒者のいる企業 76
表 5-8　日本留学経験者 76
表 5-9　大卒者雇用の目的 77
表 5-10　大卒者採用時に重視する要件 77
表 5-11　工業、非工業別 78
表 5-12　日本語習得者の今後のニーズ 79
表 5-13　大卒者の課題 79
表 5-14　研修の方法 80
表 5-15　研修の内容 80
表 5-16　従業員の確保: 工業、非工業別 81
表 5-17　次期採用予定の人材 81
表 5-18　今後の事業展開 82
表 5-19　幹部育成の力点 82
表 5-20　大学との接点: 工業、非工業別 83
表 5-21　期待する人材育成分野 84
表 5-22　日越大学創設の意義 84
表 6-1　調査対象校と対象者数 87
表 6-2　回答者の性別 88
表 6-3　回答者の年齢 88
表 6-4　回答者の日本語学習の状況 88
表 6-5　大学選択の理由 89
表 6-6　日本の大学のイメージ 94
表 6-7　就職希望業種 96
表 6-8　大学別就職希望業種 97
表 6-9　就職活動の手段 97
表 6-10　日本企業のイメージ 98
表 6-11　日越大学の魅力 98

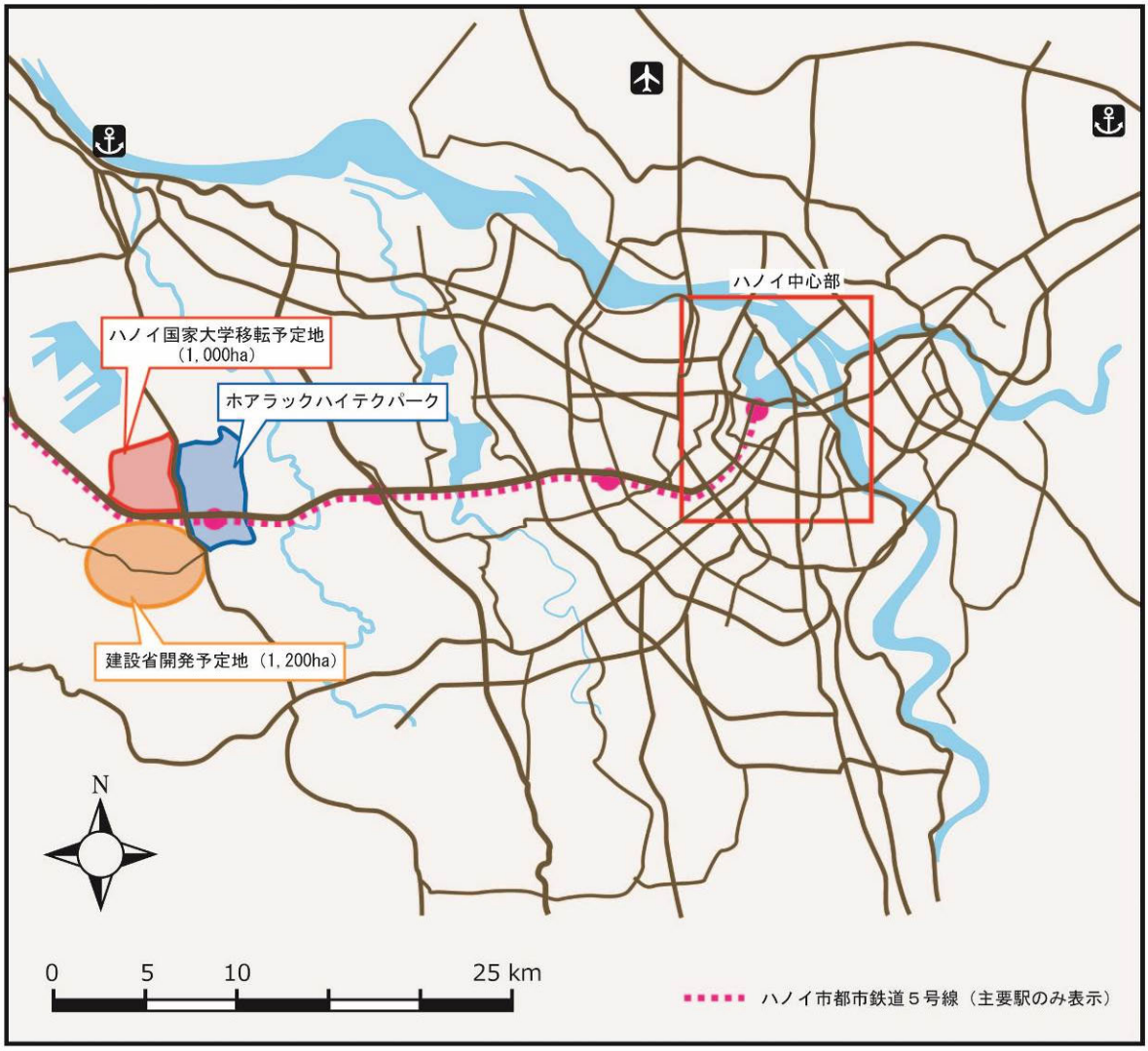
表 6-12　回答者性別 103
表 6-13　回答者の年齢分布 104
表 6-14　回答者の学年 104
表 6-15　大学選択の理由 106
表 6-16　日本の大学のイメージ 110
表 6-17　日本企業のイメージ 111
表 6-18　日越大学の魅力 112
表 7-1　計画基準 120
表 7-2　開発状況 128
表 7-3　目的・モード別交通需要の構成 （2005） 130
表 7-4　承認済みのマストランジットネットワーク 131
表 7-5　ハノイ市の交通整備と日越大学プロジェクトとの関係性 133
表 7-6　代替案の初期評価（１） 136
表 7-7　交通整備シナリオ（暫定） 137
表 7-8　ホアラックキャンパス交通整備のコンセプト 140
表 7-9　導入交通システム例 141
表 8-1　日本側大学 142
表 8-2　日本側大学の参画可能性のある学術分野 143
表 9-1　案の比較表 149
表 10-1　大学内エリア別機能 157
表 10-2　学位のタイプ 165
表 10-3　日越大学学生のインプット及びアウトプットのイメージ 167
表 10-4　日本語を学ぶ生徒の数 168
表 10-5　成績優秀者向け VNU ULIS 高校で外国語を学ぶ学生の数 168
表 10-6　日本国内の留学生（2012 年） 168
表 10-7　大学講師 1 人当たりの学生数 169
表 10-8　日越大学の学生数 169
表 10-9　学術スタッフの人数（第一段階） 173
表 10-10　学術スタッフの人数（第二段階） 174
表 10-11　学術スタッフの人数（第三段階） 174
表 10-12　日越大学の教員数のまとめ 175
表 10-13　学術肩書の係数並びに彼らの報酬 177
表 10-14　学術スタッフの労働時間の内訳 178
表 10-15　学術スタッフの義務的授業時間数 178
表 10-16　義務的授業時間数（管理者レベル） 179
表 10-17　前提条件分析のためのチェックポイント 180
表 10-18　日越大学キャンパス移転計画（案） 182
表 10-19　日越大学の関連施設及び周辺環境整備の予定規模 183

表 10-20 交通整備シナリオ（暫定）.....185
表 10-21 既存公共交通の強化案.....185
表 10-22 シャトルバス便案.....186
表 10-23 交通需要・移動状況管理プログラム案.....186
表 10-24 EIA のタイムスケジュール.....189
表 11-1 VJU の基本的枠組み.....194
表 11-2 日越大学の学生数及びスタッフ数.....195
表 11-3 日越大学の関連施設及び周辺環境整備の予定規模.....196
表 11-4 建設資金の算定（資金別）.....197
表 11-5 建設費以外の事業費の算出根拠.....197
表 11-6 土地代の算出根拠.....199
表 11-7 ベトナム政府の拠出金の算出根拠.....203
表 11-8 VJU の事業費概算の算出根拠 （単位：US$）.....204
表 11-9 VJU の事業費概算(資金源別).....205
表 11-10 日越大学の学生数.....208
表 11-11 日越大学授業料・入学金の単位.....208
表 11-12 日越大学授業料・入学金（1 年当たり）.....209
表 11-13 カフェ及びレストランの算出根拠（目標年次）.....210
表 11-14 既存の VNU カフェ及びレストランにおける平均消費額.....210
表 11-15 段階別座席数、一人あたりの消費額.....210
表 11-16 レストランの運営経費に係る算出根拠.....210
表 11-17 カフェ及びレストランの初期投資費用に係る算出根拠.....211
表 11-18 カフェ及びレストランの初年度の収入・支出・賃料.....211
表 11-19 店舗に対する当初 1 年間の収入に係る算出根拠.....212
表 11-20 店舗の費用に係る算出根拠.....212
表 11-21 店舗の営業利益の算出.....212
表 11-22 寮を利用する学生数.....213
表 11-23 寮の人件費、賃料、維持費.....213
表 11-24 寮運営のための収入と利益.....213
表 11-25 交通サービスの利用率、利用者の算出根拠.....214
表 11-26 交通サービスの人件費、燃料費、維持・管理費.....214
表 11-27 交通サービスの配分収入計算根拠.....214
表 11-28 施設利用の対象と貸出面積、想定される収益形態.....215
表 11-29 施設利用料の算出根拠.....216
表 11-30 日越大学の学生数に対する奨学生の割合.....217
表 11-31 奨学生の授業料・入学金（1 年当たり）の算出 単位: US$.....217
表 11-32 日越大学の職員数の内訳.....218
表 11-33 教職員の報酬単価.....218

表 11-34　一般経費 (人件費の%) 218
表 11-35　材料・ 光熱水費.....219
表 11-36　維持管理費.....219
表 11-37　ベースケースのキャッシュフロー.....220
表 12-1　法人の比較.....224
表 12-2　PPP 事業の実施形態.....230
表 13-1　VNU の傘下大学と NMU の比較（１）.....234
表 13-2　VNU の傘下大学と NMU の比較（２）.....235
表 14-1　日越大学設立に向けた作業要素のための資金源の可能性.....241

ハノイ国家大学新キャンパスプラン

ベトナム位置図



プロジェクトサイト位置図

キャンパス 1　@Xuan Thuy

ハノイ国家大学
マネジメントセンター及び講堂

外国大学の大学院棟

キャンパス 2　@Luong The Vinh

図書館: 正門から見た眺め

理科大学傘下の成績優秀者向け高等学校
男女の寮もある

キャンパス 3　@　Nguyen Trai

理科大学（UOS）の管理本部棟

人文社会科学大学の講義棟

VNU の既存キャンパス図

キャンパス 4 @ Ta Quang Buu & Tran Dai Nghia

フランス情報研究所 （IFI）のメインホール

ベトナム学と言語学部の中庭

キャンパス 5 @ Hang Chuoi

住宅地に近接している印刷所

キャンパス 6 @ Le Thanh Tong

理科大学: 古いフランス様式の建物

UOS の中庭で 化学・生物学学部の
学生達が活動している

1,000ha のホアラック VNU 新キャンパス

②キャンパスサイトへのアプローチ

サイトマップの標識

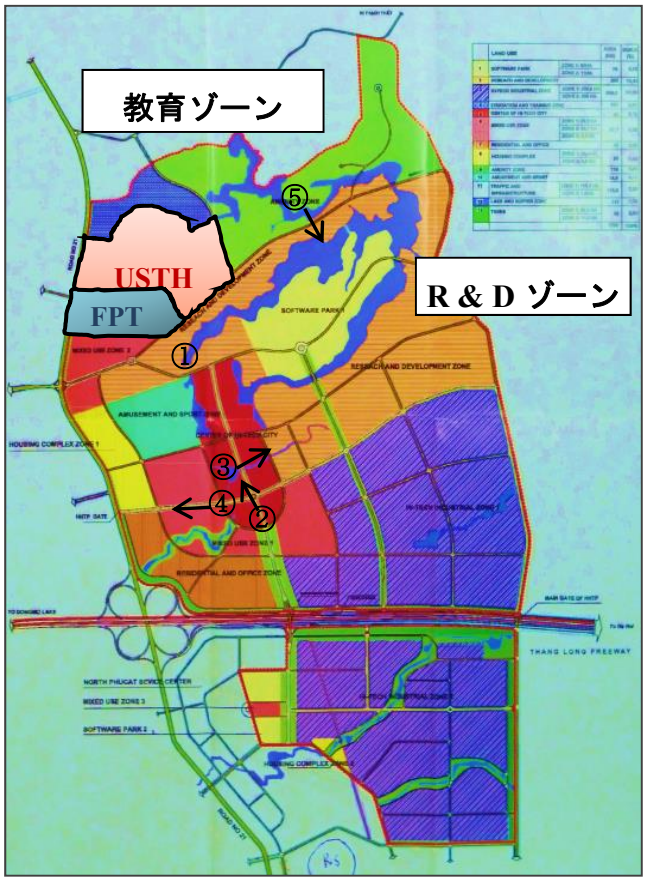
③新しい寮（未使用）

① キャンパスサイトへのアプローチ

VNU 新キャンパス

①FPT 大学のエントランス

FPT 大学の完成模型



⑤造成中（転圧）

③農地が残っている
（R&D ゾーン，ハイテク工業ゾーン）

④ HHTP へのアクセス道

②FPT に向けて複合用途ゾーンからの眺め

ホアラック・ハイテクパーク

略語集

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ASEAN	Association of South-East Asian Nations	東南アジア諸国連合
AUN	ASEAN University Network	ASEAN 大学ネットワーク
BTO	Build - Transfer - Operate	建設、所有権移転、運営
BRT	Bus Rapid Transit	バス高速輸送システム
CDF	Clean Development Fund	クリーン開発ファンド
CEFR	Common European Framework of Reference for Languages	ヨーロッパ言語共通参照枠組み
COE	Center of Excellence	研究教育拠点
DF/R	Draft Final Report	ドラフト・ファイナル・レポート
DONRE	Department of Natural Resources and Environments	天然資源・環境部
EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
EV	Electric Vehicle	電気自動車
FTICO	FPT Technology Innovative Company	FPT 技術革新企業
FPT	Corporation for Financing and Promoting Technology	金融・技術振興のための企業
F/R	Final Report	ファイナル・レポート
GDETA	General Directorate for Educational Testing and Accreditation	教育訓練認定局
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GDVT	General Department of Vocational Training	職業訓練総局
GIS	Geographic Information System	地理情報システム
GSO	General Statistics Office （Vietnam）	統計総局（ベトナム）
HAIDEP	The Hanoi Integrated Development and Environmental Programme	ハノイ市総合都市開発計画調査
HEI	Higher Education Institution	高等教育機関
HELP	Higher Education Learning Philosophy	高等教育学習理念
HERA	Higher Education Reform Agenda	高等教育改革アジェンダ
HET	Higher Education Town	大学都市
HHTP	Hoa Lac Hi Tech Park	ホアラック・ハイテクパーク
HKUST	Hong Kong University of Science and Technology	香港科技大学
HPC	Hanoi City People’s Committee	ハノイ市人民委員会
HR	Human Resources	人材
HRDMP	Human Resource Development Master Plan 2011-2020	人材開発マスタープラン 2011-2020
HRDS	Human Resource Development Strategy 2011-2020	人材開発戦略 2011-2020
HUS	（VNU） Hanoi University of Science	ハノイ科学大学
HUTDPUM	Hanoi Urban Transport Development Project Management Unit	ハノイ市都市交通開発事業管理ユニット
IC/R	Inception Report	インセプション・レポート
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IS	International School	インターナショナル・スクール
IU	International University	国際大学
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
JVEF	Japan Vietnam Economic Forum	日本ベトナム経済フォーラム
LOS	Level of Service	サービスレベル

MLIT	Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism （Japan）	国土交通省 （日本）
MOC	Ministry of Construction （Vietnam）	建設省 （ベトナム）
MOET	Ministry of Education and Training （Vietnam）	教育訓練省（ベトナム）
MOF	Ministry of Finance （Japan）	金融庁（日本）
MOIT	Ministry of Industry and Trade （Vietnam）	貿易産業省（ベトナム）
MONRE	Ministry of Natural Resources and Environments （Vietnam）	天然資源・環境省（ベトナム）
MOLISA	Ministry of Labor, Invalids and Social Affairs （Vietnam）	労働・傷病兵・社会省（ベトナム）
MOST	Ministry of Science and Technology（Vietnam）	科学技術省（ベトナム）
MPI	Ministry of Planning and Investment	投資計画省（ベトナム）
MQA	Malaysian Qualification Agency	マレーシアの認定庁
MRT	Mass Rapid Transit	大量高速輸送
MSCHE	Middle States Commission on Higher Education	中部諸州高等教育委員会
NAC	National Accreditation Council	国家認定評議会
NAFOSTED	National Foundation for Science and Technology Development	科学技術開発財団
NITE	National Institute of Technology and Evaluation （Japan）	独立行政法人 製品評価技術基盤機構（日本）
NMU	New Model University	新モデル大学
NPO	Non-Profit Organization	非営利組織
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
O&M	Operation & Maintenance	運営・維持管理
PPP	Public–Private Partnership	官民連携
QAA	Quality Assurance Agency （England）	品質保証庁（イギリス）
QAC	Quality Assurance Control	品質保証管理
SOC	Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.	住友大阪セメント
SPC	Special Purpose Company	特別目的会社
SUDICO	Song Da Urban & Industrial Zone Investment and Development Joint Stock Company	ソンダ都市工業地投資開発会社
TLIP II	Thang Long Industrial Park II	タンロン工業団地 II
TOR	Terms of Reference	委託事項
TU9	German Institutes of Technology	ドイツの 9 つの工科大学による大学連合
UEL	University of East London	イースト・ロンドン大学
ULIS	University of Languages &International Studies （VNU）	外国語大学
USTH	University of Science and Technology of Hanoi	ハノイ科学技術大学（越仏大学）
VAST	Vietnam Academy of Science and Technology	ベトナム科学技術学院
VGU	Vietnam-German University	越独大学
VCCI	Vietnam Chamber of Commerce and Industry	ベトナム商工会議所
VINACONEX	Vietnam Construction and Import - Export Joint Stock Corporation	ベトナム建設・輸出入株式会社
VJCC	Vietnam Japan Human Resources Cooperation Center	ベトナム・日本人材協力センター
VJU	Vietnam Japan University	日越大学
VND	Vietnam Dong	ベトナムドン
VNR	Vietnam National Railways	ベトナム国鉄
VNU-HCM	Vietnam National University – Ho Chi Minh	ホーチミン国家大学

VNU	Vietnam National University – Hanoi	ハノイ国家大学
VNU-IS	Vietnam National University –International School	ハノイ国家大学　国際大学
WB	World Bank	世界銀行
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関
XJTLU	Xi'an Jiaotong– Liverpool University	西交利物浦大学

*****

レート　（2013 年 3 月）		
1 米ドル	0.6	英ポンド
	110	日本円
	21,000	ベトナムドン

1. 調査の概要

1.1. 調査の背景

ベトナムにおいては、ドイモイ政策以降急速な経済発展が続いており、好調な経済成長を遂げる一方で、産業振興と国際競争力強化が最大の課題とされている。ベトナム政府は「社会経済開発 10 ヵ年戦略（2011-2020）」及び「社会経済開発 5 ヵ年計画（2011-2015）」において、それまでの急速な発展による量的な成長を維持しつつも、質・効率・持続性の向上も重視した合理的かつ持続的な発展を目指すことを目標と掲げている。

そのための重要な課題として、工業国化の促進、産業の高度化とともにそれを支える産業人材の育成の促進が掲げられており、「人材育成戦略 2011-2020 （HRDS）」及び「人材育成マスタープラン 2011-2020 （HRDMP）」を策定して、ベトナムの持続的発展、国際的統合と社会的安定のために人材の国際競争力強化を目指している。特に、「高等教育改革アジェンダ（2006-2020）」を策定し、高等教育機関の量的拡大と質的向上、大学の研究能力及び運営能力の強化に取り組んでいる。

また、ベトナムでは、労働人口が総人口の約 60%を占め、豊富な若年労働力が外国企業の投資誘致に当たっての強みの 1 つとなっている。この豊富な人材を背景に、日本企業も多数進出しているが、これらの労働人口のうち、大学や職業訓練機関で専門的な訓練を受けた労働者数は比較的少なく、事務系・技術系の管理者、熟練労働者の不足が指摘されている。このような状況を背景に、JICA では日系企業のニーズも踏まえつつ、中小企業・裾野産業における経営者・技術者育成や、工学系人材、IT 分野における産業人材の育成を重視し、カリキュラムの改善能力強化支援などベトナム人材育成機関（大学・職業訓練機関）の能力向上に協力してきた。

2013 年は日本とベトナムの国交樹立 40 周年（1973-2013）の節目に当たる。この 40 年間に、日越両国の政府・国民の意思と合意により、より一層強固な友好的・協力的な関係が築かれてきている。その関係を「アジアにおける平和と繁栄の戦略的パートナーシップ」にまで高めたことは、両国がお互いの関係を重要視していることの表れである。

2006 年、ベトナムにおける高等教育レベルの質の高い人材育成機関の設立を日本側が支援することが公式に認められた。これは日本の首相がベトナムを訪問した際に調印した 2010 年 10 月 31 日付の「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する日本ベトナム共同声明」にて確認されている：

> *グエン・タン・ズン首相は日本に対し、ベトナムに質の高い大学を設立することについて検討を依頼し、かつそれが実現可能なものであり、長期的な日越関係にとって特別な意味を持つであろうという見解を表明した。日本側もこの提案に対し、検討する意思を表明した。*

加えて、ベトナム政府、高等教育改革アジェンダ（HERA）の一環として、日本とベトナムの友好関係の象徴となる国際水準の大学創設（以下「日越大学」）の実現も望んでいる。

1.2. 調査の目的

上記の状況を鑑み、本調査の目的は以下のとおりである。

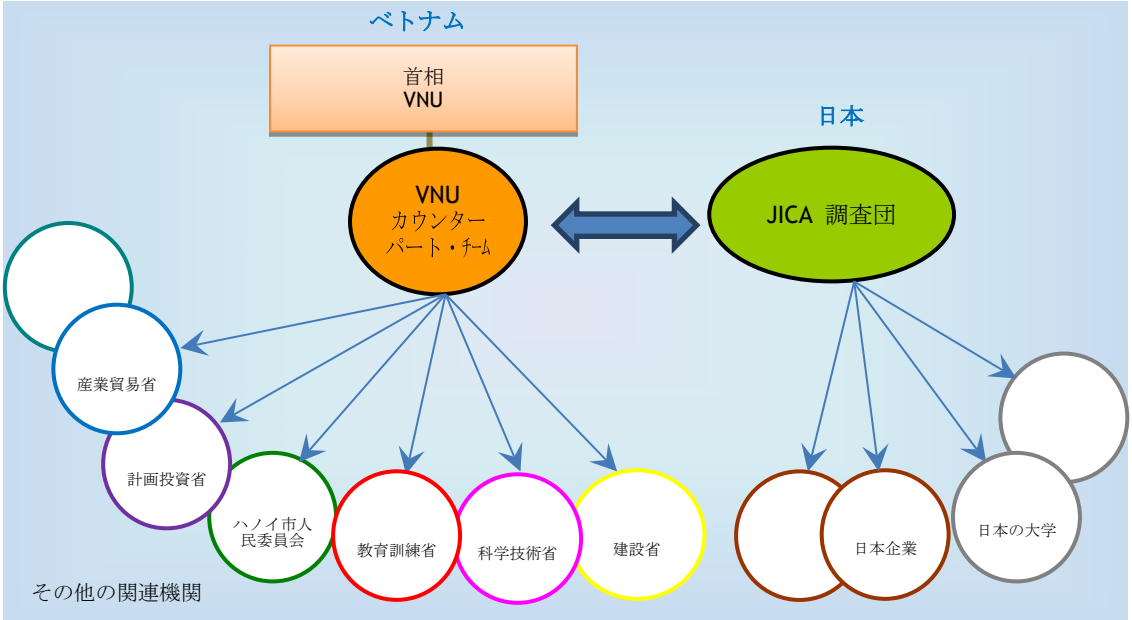
- 「日越大学」構想の具体的検討に必要となる基礎的な情報を整理する。
- 「日越大学」の基本構想の複数オプションを検討し、可能性のあるシナリオの検討を行う。
- 「日越大学」構想について、民間主導で実現するに当たっての課題を明確化する。

なお、この「日越大学」構想については、「ハノイ科学学園構想」の中心部分として検討されたものであることを踏まえ、構想の検討に当たっては関連する周辺地域の開発についても視野に入れて進めるものとする。

1.3. 調査の基本方針

(1) 調査の運営組織

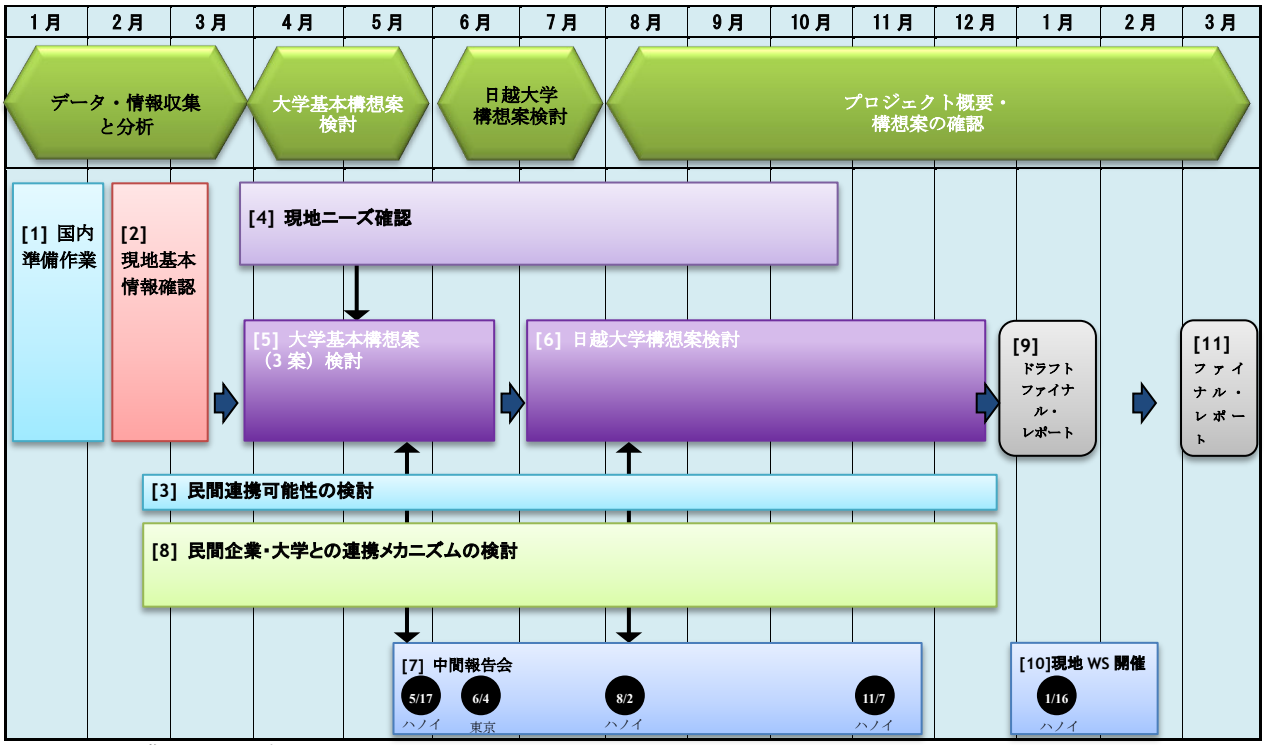
調査に当たっては、ベトナムと日本側のメンバーで以下のような体制で実施した。



出典：JICA 調査団

図 1-1 調査の運営組織図

(2) 調査スケジュール（当初の予定）



出典：JICA 調査団

図 1-2 調査スケジュール

(3) 相手国の実施機関

ベトナム側の意向により、日越大学構想のカウンターパートはハノイ国家大学（VNU）になる予定であるという前提で、本調査においても VNU をカウンターパートとして調査を行った。ただし、高等教育や研究、ホアラック地域の開発等に関して、関係する機関から幅広く情報収集を行った。

なお、本調査実施中の 8 月には、ベトナム政府内にて、VNU が日越大学構想に関して日本側と検討を行うカウンターパートとして正式に任命された。

表 1-1　相手国の実施機関と本件との関連性

機関名	本件との関連性、確認項目
ハノイ国家大学（VNU）	本件のカウンターパート（首相府指示）
教育訓練省	高等教育所掌
科学技術省	科学技術研究院（VAST）、ホアラックハイテクパーク担当
労働傷病兵社会省	職業訓練所掌
計画投資省	人材育成戦略、工業化戦略所掌
商工省	工業化戦略所掌
建設省	開発許可、ホアラック南西部管轄
交通運輸省	鉄道、ＬＲＴ（大学敷地内交通）等
ハノイ市人民委員会	大学（認可）、地域開発、居住環境、鉄道（高速道路の管理）等

出典：JICA 調査団

1.4. 調査の方法

以下の 11 の手順に従って、調査を実施した。11 の手順の相互関係は図 1.2 に示す。

[1] 国内準備作業

[2] 現地基本情報確認

[3] 民間連携可能性の検討

[4] 現地ニーズ確認

[5] 大学基本構想案（3 案）検討

[6] 大学構想案検討

[7] 中間報告会の開催

[8] 民間企業・大学間の連携促進

[9] ドラフト・ファイナル・レポート

[10] 現地ワークショップ開催

[11] ファイナル・レポート

各作業における調査方法/調査内容/論点は、以下に要約する通りである。

(1) 国内準備作業

準備作業として、日本で入手可能なデータ・情報を収集し解析した。

(2) 現地基本情報確認

以下のデータ・情報の収集、及びその確認を行った。

- ベトナムの高等教育分野における基本政策
- ベトナム政府・ドナー・民間セクターの高等教育分野における取組と課題
- 既存資料等の収集、整理、分析
- ベトナム政府の定める大学設立手続きと設置基準
- 類似案件の確認

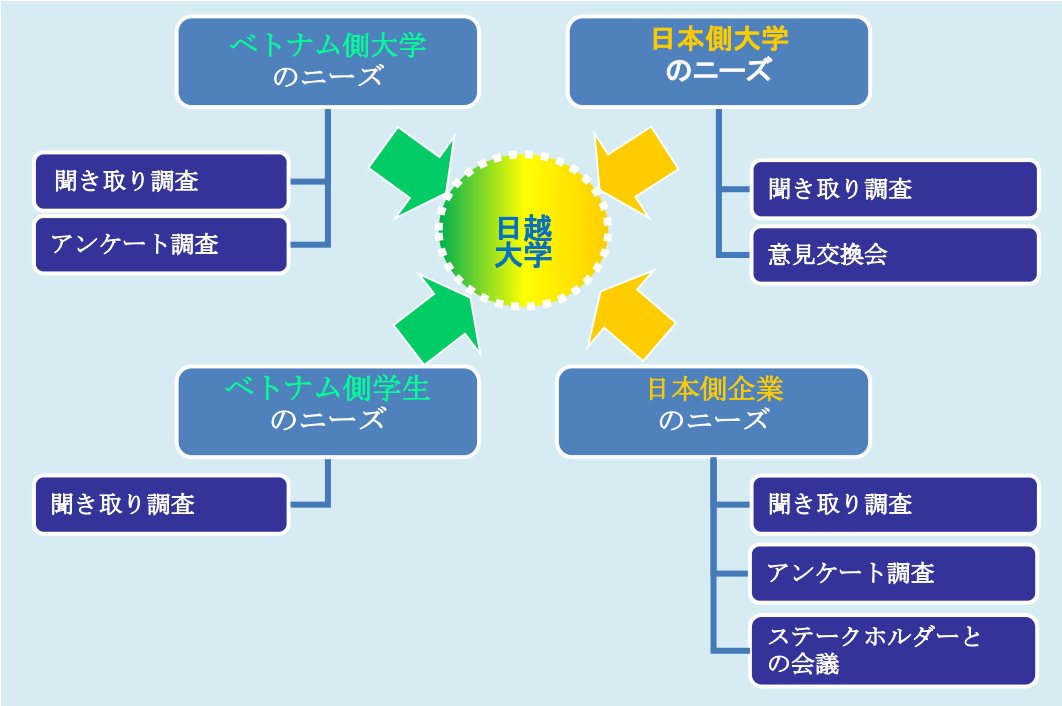
(3)　民間提携の可能性の検討

民間提携可能性を検討するために、以下の調査を実施した。

1. 追加情報の収集
2. 日越大学構想に関心を有する国内企業への聞き取り調査
3. 日越大学構想に関心を有する国内大学への聞き取り調査

(4)　現地ニーズ確認

聞き取り調査、アンケート調査、意見交換会を通じて日越大学へのニーズを調査した。



出典：JICA 調査団

図 1-3　ニーズ調査の概要

(5)　日越大学基本構想 3 案の比較検討

収集されたデータ・情報をもとに、主に以下の観点から大学基本構想案を検討した。

- **敷地候補地:** 使用可能な土地とその所在
- **ブランド:** 使命、法的位置付け
- **教育プログラム:** 教育レベル、取得できる学位、学問領域、 カリキュラム、 教員、教育言語と教育施設
- **持続可能性:** プロジェクト財政、O&M の財源、資金

(6)　大学構想案検討

3 案の比較検討をもとに、日本側大学と VNU との協議を通じて、大学構想案を比較検討した。

(7)　中間報告会の開催（全 4 回、第 1 回、第 3 回、第 4 回はベトナム開催、第 2 回は日本開催）

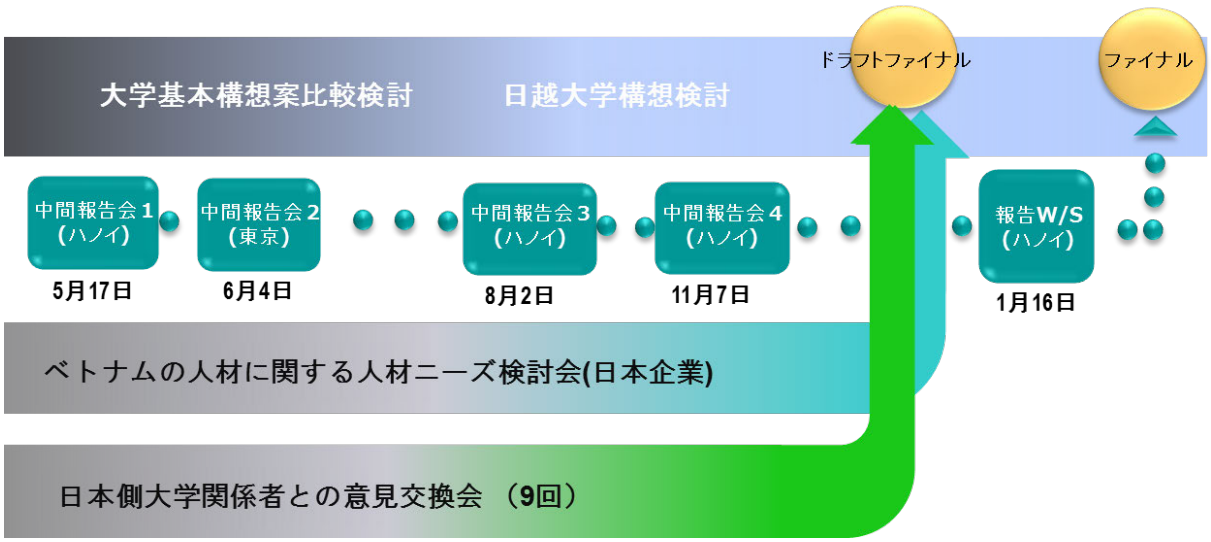
以下の議題について、全 4 回の中間報告会が開催された。

中間報告会 1:　（ハノイ）2013 年 5 月 17 日. 3 案について、VNU メンバーとの議論

中間報告会 2:　（日本）2013 年 6 月 4 日. 3 案について、VNU と日本側大学との議論

中間報告会 3:　（ハノイ）2013 年 8 月 2 日. 大学基本構想案についての議論

中間報告会 4: （ハノイ）2013 年 11 月 7 日. VNU の提案と大学基本構想案についての議論



出典：JICA 調査団

図 1-4 連携メカニズム

(8) 民間企業・大学間の連携促進

a） 日本側大学との意見交換会

日越大学構想の検討の一環として、以下のように、日本側大学との意見交換会を開催した。

表 1-2 日本側大学との意見交換会リスト

会議番号	開催日	議題
第 1 回	3 月 6 日	本調査及び日越大学の説明
第 2 回	3 月 26 日	大学基本構想案の検討
第 3 回	5 月 24 日	第 1 回中間報告会（ハノイ）の結果報告と第 2 回中間報告会へ向けた論点の整理
第 4 回	6 月 4 日	第 2 回中間報告会と共催
第 5 回	7 月 4 日	第 3 回中間報告会で提案される、大学構想案の準備
第 6 回	8 月 30 日	第 3 回中間報告会の結果についての議論と日本側大学の現地視察
第 7 回	10 月 11 日	日越大学のプログラム案についての議論
第 8 回	11 月 22 日	第 4 回中間報告会の結果報告と民間連携の可能性の検討
第 9 回	12 月 17 日	日越大学の具体的な方針についての協議

出典：JICA 調査団

b） 日本側大学との個別意見交換会

意見交換会と並行して、以下の大学を個別訪問し、本件と関連する関心事項について意見交換を行った。

東京大学	北陸先端科学技術大学院大学
京都大学	早稲田大学
大阪大学	立命館大学
名古屋大学	拓殖大学

c） 民間企業との意見交換会

日本企業のニーズを把握するために、2014 年 11 月 19 日に意見交換会を開催した。

(9) ドラフト・ファイナル・レポート

中間報告会、情報収集調査、アンケート調査等に基づき、ドラフト・ファイナル・レポートを作成する。

(10) 現地ワークショップ開催

現地ステークホルダーに対して、現地調査の結果及びドラフト・ファイナル・レポートを説明し、意見交換を行う場でワークショップを行う。

(11) ファイナル・レポート

ドラフト・ファイナル・レポートに対する JICA 及び現地関係者からのコメントを踏まえて必要箇所を修正し、ファイナル・レポートをとりまとめる。

2. ベトナム及びハノイ市における高等教育

2.1. ベトナム及びハノイ市における社会経済の状況と発展

ベトナムでは、ドイモイ政策以後 20 年間、急速な経済発展が続いた。GDP 成長率は平均 7.8%／年以上を安定して示し、アジアにおいて最も経済発展が著しい国の 1 つとなっている。特に 2001 年-2010 年社会経済開発戦略の実施後の 10 年間は、地域的及び世界的金融危機により厳しい局面であったのにもかかわらず、ベトナムは依然として GDP 平均成長率 7.26%／年を保っている。2010 年には、一人当たりの平均 GDP が 1,168 米ドルとなり、低所得経済国から脱却し、中所得経済国に名を連ねている。

しかしながら、経済開発は未だ安定しておらず、ベトナム人の潜在的な生産性に値する成果を上げているとは言い難い。経済成長の質や効率性、経済効果、競争環境は依然として低く、マクロ経済のバランスも不安定である。計画や組織的な動員、及び資源には限界があり、効果は低くとどまっている。現在の経済開発は、労働や資本の投入量の増加による外延的経済発展であるが、徐々に生産性の向上による内包的発展へと移行してきている。ベトナムでは住環境の汚染が進み、天然資源や土地は適切な管理がなされずに、非効率に使用されている。市場経済制度の不備及び人的資源の質の低さ、並びに不十分なインフラ整備状況が、開発の行き詰まりの原因となっている。ベトナムは近代的な工業国になるための基盤が十分ではない。2011 年、2012 年、2013 年の前半に、ベトナムの経済成長は鈍化し、企業活動と生活水準は低迷、一人当たりの GDP 増加率は年間 5.6%にとどまっている。

2011 年から 2020 年の社会経済発展に関する戦略の中で、ベトナム共産党は 2020 年までに近代化な工業国となることを目標として掲げた。一人当たりの GDP 成長率 7～8%／年という目標が達成された場合、2020 年の一人当たり GDP は 3.000 米ドル（2010 年比 2.2 倍）となる見通しである。

その場合、GDP に占めるハイテク製品及び応用ハイテク製品の割合は 45%、産業生産に占める工業製品の割合は約 40%となり得る。

上記の目標を達成するために、人的資源の開発と質の改善、特に質の高い人材の育成を行うことが、2011-2020 年の社会経済発展のため戦略的な打開策であり、決定的に重要であることが確認されている。

特に以下の課題が重視されている。:

- リーダー、マネージャー、専門家、経営者、熟練労働者、並びに主要な技術分野で研究者と労働者の育成
- 技術及びセクターの発展に応じた多様かつ多機能な人材の育成
- 社会が必要とする人材育成のための企業、労働者、研修機関、国家等による密接な連携
- 重点分野に対する高等人材育成のためのプログラム・プロジェクトの実施
- 知識経済の発展のための、優秀な人材の発掘、育成、開発

一方、科学技術分野においては、以下の課題が重視されている。

- 研究の実施、技術の応用という使命を明らかにする戦略の策定
- 社会科学、自然科学、技術と科学が相互に作用しながらの発展
- 各セクター、分野の要求に応え、かつ教育とビジネスをつなげる研究の実施、科学技術の応用研究の実施
- 産業に直結する新技術を生むような研究の実施、応用センターの早急な設置
- 国の重要な実験施設の効率性の向上
- 生物技術、生命工学、物質技術、環境技術など知識社会における基盤セクターにおける技術開発への集中

2.2. ベトナムにおける高等教育の歴史的概観

現在のベトナムの高等教育システムは、1993 年以降社会主義体制における市場経済の導入（ドイモイ政策）の一環として行われた教育改革によって整備された。

1993 年、政府は、ベトナム社会経済発展のための教育の重要性、また高等教育の改革、拡充の必要性を認識し、高等教育システムの統合及び再構築のための政令 No. 90/CP を発令した。この政令により、州政府は、ソ連モデルに基づいて設立されていた従来型の小規模で専門的な機関や、教育または研究のどちらかに焦点を当てていた大学といった在り方から、大規模で研究指向の総合大学の設立を普及させる方向へとシフトした。この政令の下、2 つの国立大学（1993 年ハノイ市、1995 年ホーチミン市）が設立され、3 つの地域大学（フエ、ダナン、タイグエン）が幾つかの小さな機関の合併を通して設立された。これらの 5 つの大学は、教育と研究の双方を実施する先行機関例となった。

また政府は、国立大学が授業料を徴収すること、制約の多い中央の計画から市場志向型への移行を許可した。更には、授業料から収入を得ることができる半国立または私立大学の設立も承認された。民間企業が高等教育機関を所有するのは、ベトナムではこれが初めてである。

ベトナムにおける高等教育は、1993 年以降に飛躍的に拡大した。1992-1993 年の高等教育機関における学生数は約 160,000 人であったが、2011-2012 年には約 2,000,000 人に増加した（約 13 倍）。高等教育機関の数についても同様に、1992-1993 年に 103 機関だったものが、2011-2012 年には 419 機関となった。なお、1992-1993 年ごろの主な高等教育機関は小規模で専門化されたものであり、学生数は 1 校あたり 300～400 人程度であった。

1998 年には教育法 [1]が公布され、翌年に施行された。この法によると、高等教育プログラムは指定された短期大学（College）または大学（University）のみで展開できることになっている。この法律では、短期大学卒業時の学位は短期大学の卒業証明書（College Diploma）であり、大学卒業時に授与される学位は学士（Degree）であることが規定されている。またすべての大学及び研究機関で、一定の条件が満たされれば、修士号や博士号を取得できる。政府は従来のソ連型の大学と研究機関の機能分離、すなわち、教育のためには大学、研究のためには国立専門研究機関、という考えからの脱却を図った。

高等教育機関は 2000 年 [2]に分類された。その中で、大学は学際的な教育プログラムの提供及び研究能力開発をできるが、短期大学は特定の教育プログラム提供に限定され、研究能力は有さないことと定められている。2001 年にはコミュニティカレッジが高等教育機関に加えられ [3]、2004 年には、先に述べた 5 大学を含む合計 14 大学が、重要大学として選定された [4]。

2005 年、政府はベトナムにおけるすべての高等教育機関は、将来的に公的、または私的機関のいずれかになると決定 [5]した。これはつまり、半公的機関がなくなることを意味する。また、私的機関に在籍する学生の割合は、2010 年までに 40%となることも決定された（その後、2020 年以降にリセットされる予定）。更に、私的機関を営利または非営利で分ける新分類方法が導入された。政府は非営利機関を増やすため、非営利機関に対して税金免除や土地の助成金等の助成を行うことを規定した。

2005 年には、重要な高等教育政策の実施のための「高等教育改革アジェンダ（HERA）[6]」

[1] 政令 No.90/CP（1998 年 12 月 2 日付）、2005 年に公布された新教育法に置き換えられた

[2] 政令 No. 43/2000/ND-CP（2000 年 8 月 30 日付）

[3] 決議 47/2001

[4] 決議 1269/CP-KG（2004 年 9 月 6 日付）

[5] 決議 No. 05/2005/NQ-CP,（2005 年 4 月 18 日付）

[6] 詳細は 2.2.2 に記載

が承認され、承認後、幾つかの施策は既に実施されている。

2008 年、HERA の構想の 1 つである、外国ドナーと外国の大学でサポートされる新モデル大学（NMUs）とよばれる国立校の設立が発表された。2008 年に設立された独越大学（VGU）は最初の NMUs であり、2009 年 3 月には VGU のための特別な設立許可がなされた。2009 年には、ハノイ科学技術大学（USTH）がフランス政府及びフランスの大学の支援の下に設立された。

近年では、2012 年に、HERA の構想の一部である高等教育法が承認され、2013 年 1 月に発効された。

教育分野における達成

ベトナムにおける教育分野の実績及び成長はめざましい。国は、社会開発及び経済成長の基礎として、基礎教育の普及に注力することを表明してきた。初等及び中等教育への正味入学者数は急速に増加し、高等教育への入学者数もこれまでになく増加した。単科・総合大学への入学者数は、2001 年から 2011 年までの間にほぼ 2 倍になった。この増加は、(i) 当初の低い就学率、及び（ii）技能に対する報酬が上昇した結果としての高い高等教育需要、並びに（iii）サブセクターを拡大する政府の措置、の 3 点から説明できる。

高等教育機関への入学者数が急速に増加したが、全体的な高等教育の普及率は、東南アジアの他国と比較すると低迷している。経済が急速に成長し、革新と高品質技能とを求めるニーズが増大したことにより、既存の高等教育システムに大きな期待がかけられている。

ベトナム家計生活水準調査（VHLSS）のデータは、高等教育粗就学率が、1998 年の約 11%から 2008 年には 18%に、2010 年には 24%に上昇したものの、タイ、マレーシアまたは韓国のような国と比較すると、まだ低いことを示している。

高等教育に対するアクセスは、都市部と農村部並びに異なる所得層にわたってより公平になってきているが、少数民族グループにおいては依然として格差が存在する。より恵まれたグループの出身者は、高等教育入学者数は他グループの出身者より多かったが、最も急速な粗就学率の成長を記録したのは、農村部及び低所得グループであった。

しかしながら、高等教育に対する少数民族のアクセスについては、全く対照的な傾向を示し、1998 年から 2010 年の間にわずかな改善しか見られなかった。したがって、就学及び教育達成度に関する、グループ間格差を軽減するためには継続的な努力が必要である。

高等教育に対する需要及び入学者数の増加に応じて、1990 年代半ばより私立の高等教育機関の運営が始まった。2012 年時点で、ベトナムにおける 419 の高等教育機関のうち 80 が私立高等教育機関である。高等教育セクターにおいて、政府は依然として独占的な供給者ではあるものの、民間による供給は重要な役割を果たしつつあり、次第に全体の中で重要なシェアを占めるようになってきた。

2.3. ベトナムにおける高等教育政策

ベトナムにおける高等教育のための政策枠組みは、教育開発戦略と高等教育改革アジェンダに基づいている。

2.3.1. 教育開発戦略（2011-2020）

現在のベトナムの教育セクター（含、高等教育）の全体戦略は、「教育開発戦略 2011-2020（首相による決議 No.711/QD-TTg、2012 年 6 月 13 日付）」である。この戦略は、ベトナム共産党第 11 全国大会の決議に基づき、更なる発展のために人材育成の改善が重要であることを確認した「社会経済開発戦略 2011-2020」を具体的に実施することを目標としている。

この戦略の冒頭には、ベトナムにおける教育成果に加え、その弱点や欠点が以下のようにリストアップされている。これらの点を克服することが、この戦略の目的の 1 つでもある。

- 公共教育の構造に十分な一貫性がない
- 国内の発展にとって必要な教育水準が確保されず、他の先進国と比べ低品質な教育が施されている
- 教育マネジメントの不整合や時代遅れの慣行
- 教員と教育管理者の能力不足と配置バランスの悪さ
- カリキュラムと教育方法論の更新が遅い
- 不十分、または劣化している学校施設
- 科学研究やその応用が限られている

右戦略の全体としての目的は、「2020 年までに、ベトナムの教育システムを根本的、総合的に改善し、標準化、近代化、社会化と国際化に向けて改革すること」である。これに向けての、具体的な目標は教育レベルにより設定されている[7]。

専門教育及び高等教育についての具体的な目標は以下のとおりである。

- 専門教育及び高等教育のシステムの改善と安定化
- 研修の質を再構築、強化し、社会経済開発のための人材需要を満たす
- 特に質の高い人材の育成に焦点を当てる
- 創造的能力、独立した思考、個々の社会的責任、倫理観と専門技能、労働規律の強化
- 工場労働、自営業や労働市場の変化への適応能力を高める
- システム全体で各プログラムや研修間の調和を確保する
- 高等教育分野における研究、あるいは専門に基づいた研修プログラムを開発する

この目的の数値目標は「2020 年までに、後期中等教育の卒業生の 30%が専門教育あるいは高等教育に進むこと、そして、専門教育及び高等教育で研修を受けた労働者の割合が全体の 70%程度となり、1 万人当たりの学生数の割合が 350～400 人となること」である。

戦略目標を達成する解決策として、以下の 8 つを実施することになっている。

- 教育マネジメントの改革
- 教員及び教育運営管理スタッフの育成
- 教育環境、方法、アセスメント及び質の評価における改革
- 教育投資の増額、教育資金調達メカニズムの刷新
- 社会の要求を満たすような実用的研修、科学研究、技術移転間のつながりの強化
- 恵まれない地域、少数民族や社会的弱者の学生のための支援の強化
- 科学教育の開発
- 教育における国際協力の拡張と強化

実施期間は、フェーズ I は 2011 年から 2015 年まで、フェーズ II は 2016 年から 2020 年までである。フェーズ I には、「幾つかのモデルとなる大学を設立する」、「国家の教育システムを完成させる」、「新カリキュラムや教科書に対応するための教員再教育及び能力改善」、「教育主任等の能力の向上」等が含まれている。フェーズ I の終わりまでに、指標の評価と調整が行われる。

2.3.2. 高等教育改革アジェンダ

(1) 高等教育改革アジェンダ

特に高等教育に対する政府の政策文書は、2005 年 11 月に発行された「高等教育改革アジェンダ（HERA）」と呼ばれるもので、これはベトナム高等教育の 2006-2020 年における持続的かつ総合的なリニューアルに関する政府決議である（政府決議第 14/2005/NQ-CP）。

[7] 「専門教育と高等教育」に加えて、「就学前教育」、「初等中等教育」、及び「継続教育」の具体的な目標が設定されている。

HERA の主な目的は以下のとおりである。

- 実質的かつ総合的に高等教育をリニューアルし、教育の質、効率性、そして規模を根本的に改める。国の工業化及び近代化、国際的な経済統合と、人々の学習ニーズといった期待にこたえる。2020 年までに、ベトナムの高等教育は、東南アジア地域内では高水準を達成して世界の先進レベルに近づき、高い競争力を持って社会主義志向の市場メカニズムに適合される。

この目的の下、具体案についても設定されており、以下に概要を示す。

- 高等教育機関の全国ネットワークを完成させる。
- 研究の方向性とキャリア·アプリケーションの方向性の下で高等教育プログラムを開発する。
- 十分な教員や管理者を育成するため、研修の規模を拡大する。
- 高等教育機関での科学技術活動の規模を拡大し、かつ効率を高める。
- 高等教育機関の自律的権限及び社会的責任を明確にする。

HERA の幾つかの目標についての具体的な数値目標は以下のとおり。

表 2-1　HERA の細目に関するターゲット指標

アイテム	2010 年	2020 年
1 万人のうちの学生数	200 人	450 人
キャリア·アプリケーション·プログラムの下の学生割合	70 – 80%	
非公共教育機関の学生数割合	40%	
大学における学生と教師の比率（最大）	20:1	
全教員のうち修士の学位を持つ教員割合	40%	60%
全教員のうち博士号の学位を持つ教員割合	25%	35%
高等教育機関の総収入における、科学技術の生産とサービス提供からの収入割合	15%	25%

出典：HERA を基に JICA 調査団が作成

上記目標を達成するために、以下のような 7 つの方策が示されている。

- 研修構成の刷新と高等教育機関間でのネットワークの改善
- 研修内容、方法及びプロセスの刷新
- 教員及び管理者の計画、研修、育成、雇用システムの刷新
- 科学技術活動に関する組織の刷新
- 資金の動員と財政メカニズムの刷新
- 管理メカニズムの刷新
- 国際統合への留意

(2) HERA の下での取組

HERA に基づき、政府の取組が幾つか実施されている。

- 短期大学・大学向け 20,000 人の博士号の研修：
  プロジェクト 911 にて、2011 年から 2020 年の間に 2 万人が、半数は海外で、半数はベトナム国内で、博士号を取得することが計画されている。
- 国際水準の大学の開発（新モデル大学または拠点大学）：
  既にドイツとフランスの支援のもとで 2 大学が設立されており、その他の大学も設立に向け協議中である。
- ベトナムにおける有力大学の開発：
  16 の高等教育機関が有力大学として承認されている。これらの大学は、強い自治権を有し、地域や国全体において、教育・研究の主導的な役割を果たしている。
- 国際的な先進的カリキュラムの輸入：
  US News 社が発表する世界のトップ 200 大学に入った国際的な有名大学の幾つかの学術分野のカリキュラムが、ベトナムの大学に輸入される。

- 教育システムにおける外国語の教育及び学習に関する戦略：
  教育のすべてのレベルにおいて、英語力の向上に焦点を当て、外国語教育の強化が戦略的に展開されている。
- ベトナムの大学の許可制度：
  MOET は、大学の教育と学習の質を保証するために、認可のためのガイドラインを発行する。
- 高等教育法の策定：
  ベトナムの国会は、2012 年に新たな高等教育法を承認した。

2.4. 高等教育のための法的枠組み

高等教育に直接関連する法律は、教育法と高等教育法の 2 つである。

2.4.1. 教育法

教育法（No. 38/2005/QH11）は 2005 年 6 月に承認され、2006 年 1 月に施行された。この法律は、1998 年の教育法から置き換えられ、国の教育制度を調整している。法律によると国の教育制度は、学校教育、継続教育、及び、「幼児教育」、「一般教育」「専門教育」並びに「高等教育」を含む教育レベルで構成されている。

教育法は 9 つの章と 120 の条項で構成されている。以下の表にその構成を示す。

表 2-2 教育法の構成

章	節	条項
1. 一般規則	-	1-20
2. 国家の教育システム	1. 児童教育 2. 一般教育 3. 専門教育 4. 高等教育 5. 生涯学習	21-47
3. 学校及びその他教育機関	1. 学校の組織と活動 2. 学校の機能や権利 3. 特殊学校の種類 4. 人民立学校（People-Founded）及び民間学校の方針 5. その他教育機関の組織及び運営	48-69
4. 教員	1. 教師の義務と権利 2. 教師の育成と研修 3. 教員のための方針	70-82
5. 学習者	1. 学習者の義務と権利 2. 学習者のための方針	83-92
6. 学校、家族と社会	-	93-98
7. 教育の国家管理	1. 国家管理と教育管理を担当する国家機関の内容 2. 教育投資 3. 教育における国際協力 4. 教育視察団	99-113
8. 裁定及び違反の取扱い	-	114-118
9. 規定の施行	-	119-120

出典：教育法に基づき JICA 調査団が作成

教育法によると、教育目標は以下のとおりである。

- 倫理、知識、身体の健康、美的感覚及び専門性を持った、国家の独立と社会主義イデオロギーに忠実であるベトナム人を総合的に育成する
- ベトナムの建設と国防に資するような、個の品格、市民の資質を形成する

特に、高等教育に関する説明は、第 2 章 4 節に記載されている。節では、6 つの条で構成され、定義、目的、内容、各種機関、そして、学位について記載されている。高等教育の

目的は、学習者が政治的、道徳的な資質を持つように教育すること、専門的知識、教育レベルにふさわしい実践的なスキル、身体的に健康な人材を提供するよう努めること、自国の建設と防衛の要求を満たすこと、などが述べられている。

2.4.2. 高等教育法

高等教育法（No.08/2012/QH13）は、2012 年 6 月に公布し、2013 年 1 月に施行された。これはベトナム高等教育の最初の法律である。この法律は次のような特性がある。

- 「研究」、「応用」及び「実践」に対する高等教育機関の分類を明確にしている。
- カリキュラムの人員配置と財政に関しては各高等教育機関へ自治権を与えている。
- 研究指向の大学の発展を優先し、高等教育のための国家予算を増やすように助言している。
- 目的、指針及び高等教育機関の認定のための制度的枠組みを明確に表現している。

この法律は 12 の章と 73 の条項で構成されている。以下に、12 の章の構成を記す

- 一般条項
- 高等教育機関の組織
- 高等教育機関の義務及び権限
- 研修活動
- 科学技術活動
- 国際協力
- 高等教育の質の保証及び評価
- 教員
- 学生
- 高等教育機関の財務·財産
- 高等教育の国家管理
- 規定の実施

高等教育開発における政府の政策について 1 章が割かれている。そこでは、国家にとって高等教育開発は、社会経済発展の要求に応え、防衛·安全保障を確保するうえでも、行われるべき政策であると述べられている。これに基づき、法令では施策について以下のように述べられている。

- 高等教育のための予算を増やす／高品質の高等教育機関への投資を強化する
- 高等教育の社会化／私立高等教育機関の設立に優先順位を付ける
- 科学技術の研究と応用との研修を組み合わせる
- 海外の高等教育機関は科学技術研究を遂行するために予算の申請・確保をしなければならない
- 諸機関、協会及び企業は、講師や学生の研究、実践、科学研究そして技術移転を受け入れて促進する権限と責任がある
- 教員の質を改善するために、適切な誘致、また有益な政策を策定する
- 社会政策、民族区域、地域と貧しい社会経済状況、社会経済開発のための労働者の需要を満足させる特別な職業のテーマについて、地域優先的な政策を実行する

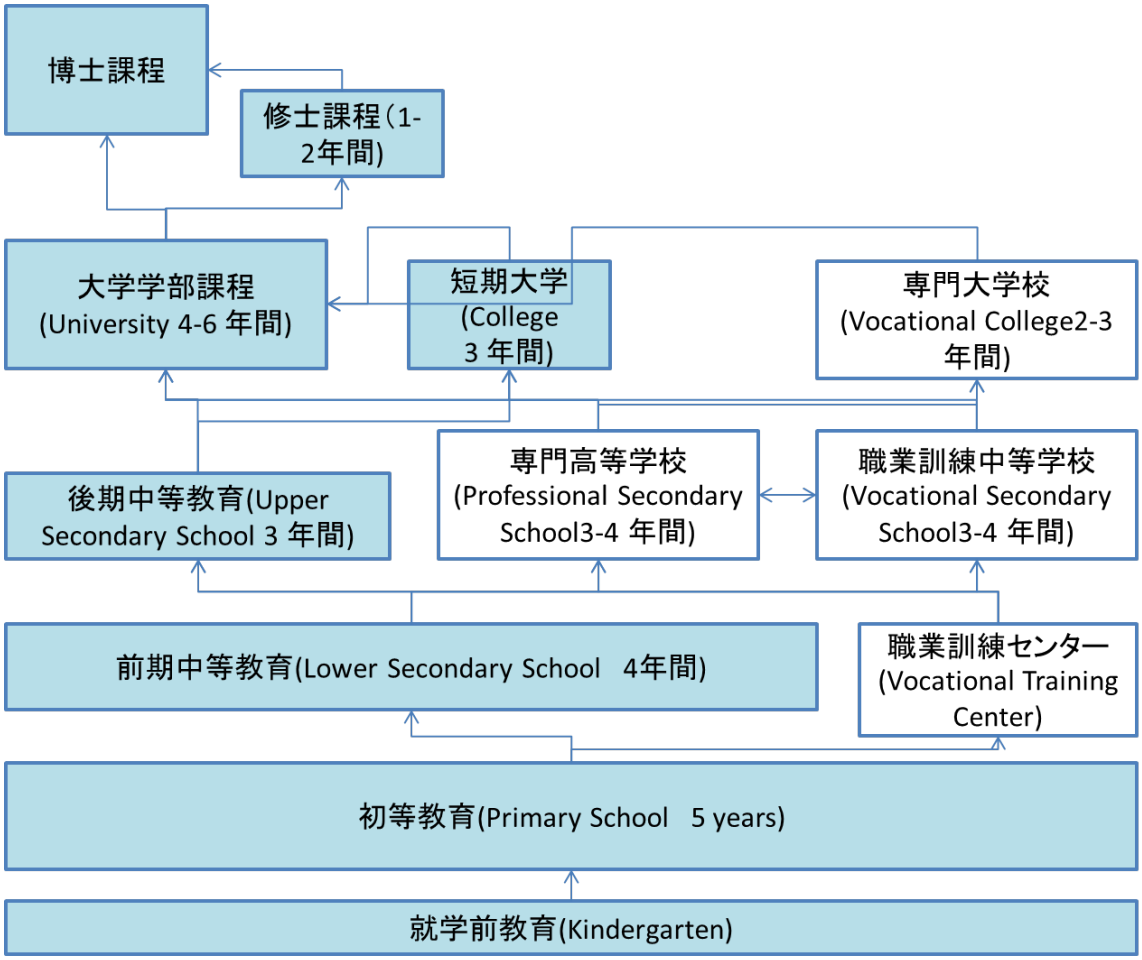
高等教育法の施行に基づき、MOET は現在、新たに法律で必要な項目の詳細規定の開発に取り組んでいる。

2.5. ベトナムの高等教育システム

2.5.1. ベトナムの教育システム

ベトナムの教育システムを下図に示す。教育機関の中では、白いボックスに示されている 4 教育機関は、労働傷病兵社会省（MOLISA）の管理下にある職業訓練校として分類されている。他の教育機関については、教育訓練省（MOET）傘下にある。なお、大半の大学や短期大学は MOET 傘下にあるが、学術分野に関連する特定の省庁の管理下にある高等教育機

関も幾つかある。



出典：JICA 調査団作成

図 2-1 ベトナムの教育システム

教育法によると、高等教育を提供する高等教育機関は、大学、短期大学、及び、図中の「大学」、「短期大学」、「修士」並びに「博士」課程を提供できる教育機関である。それぞれ、短期大学は 2～3 年間、大学は 4～6 年間（基本的には、医学系及び薬学系は 6 年、工学系は 5 年、その他は 4 年）の教育課程である。また、修士課程については 1～2 年間、博士課程は、修士課程を修了した者は 2～3 年間、それ以外の者は 4 年以上かけて修める。

各教育レベルの入学率を以下の表に示す。就学率は、すべての教育レベルを通じて比較的良好であるが、高等教育の粗就学率は 24%となっている。

表 2-3 教育レベル別入学率（2011）

教育レベル	粗就学率	純就学率
就学前教育	73%	72%
初等教育	106%	99%
前期中等教育	90%	N/A
後期中等教育	N/A	N/A
高等教育	24%	N/A

出典： 国連教育科学文化機関（UNESCO（ユネスコ））統計研究所のデータに基づき、JICA 調査団が作成

下表に、各教育レベルの学校数、生徒数、教員数を示す。

表 2-4　教育レベル別統計データ（2011-2012）

教育レベル	学校数	生徒数	生徒数
就学前教育	13,172	3,873,445	229,724
初等教育	15,337	7,100,950	366,045
前期中等教育	10,243	4,926,401	311,970
後期中等教育	2,350	2,755,210	150,133
高等教育	419	2,204,313	84,109

出典： MOET のデータに基づき、JICA 調査団が作成

2.5.2. 教育費

2007 年から 2011 年における教育、研修[8]に関する国家予算を次表に示す。国家予算の総支出の増加に伴い、教育、研修に関する支出は年々増加している。教育、研修に対する支出の割合は年間で大きく変わっておらず、GDP の約 6%、国家予算の 15%を占めている。教育、研修のための支出のうち約 82 パーセントは、各年度の経常支出として計上されており、約 18%は資本支出として計上されている。

表 2-5　教育費支出（2007-2011）

単位：10 億ドン

項目	2007	2008	2009	2010	2011
GDP（経常価格）*	1,143,715	1,477,717	1,658,389	1,980,914	2,535,008
国家予算の総支出**	425,133	549,784	661,972	788,358	953,118
教育、研修に関する国家予算の支出***	66,770	74,017	94,635	120,785	151,200
GDP に対する教育、研修費の支出割合	5.8%	5.0%	5.7%	6.1%	6.0%
国家予算の総支出に対する教育、研修費の支出割合	15.7%	13.5%	14.3%	15.3%	15.9%
教育、研修に関する国家予算の経常支出***	55,240	61,517	78,475	98,560	124,039
教育、研修に関する国家予算の資本支出***	11,530	12,500	16,160	22,225	27,161
教育、研修費に対する経常支出の割合	82.7%	83.1%	82.9%	81.6%	82.0%

出典：GSO、MOF 及び MOET のデータを基に、JICA 調査団が作成
*年次財務諸表（2007 年、2008 年）、MOF 及び 名目 GDP （2009-2011）, GSO
**年次財務諸表（各年）、MOF
*** 教育統計（1999 年～2012 年）, MOET

また、下表は、2007 年以降の科学技術に関する国家支出を示している。支出は、経常支出のみを示している。科学技術のための支出は年間の総国家予算の 1%未満となっている。

[8] 教育· 訓練には、就学前教育から高等教育、そして職業訓練教育までのレベルが含まれる。

表 2-6　科学技術費支出（2007-2011）

単位：10 億ドン

項目	2007	2008	2009	2010	2011
GDP（経常価格）*	1,143,715	1,477,717	1,658,389	1,980,914	2,535,008
国家予算の総支出**	425,133	549,784	661,972	788,358	953,118
科学技術に関する国家予算の支出**	2,933	3,191	3,811	4,144	6,483
GDP に対する科学技術費の支出割合	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
国家予算の総支出に対する科学技術費の支出割合	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.7%

出典：GSO 及び MOF のデータを基に、JICA 調査団が作成
*年次財務諸表（2007 年、2008 年）、MOF 及び 名目 GDP （2009-2011）, GSO
**年次財務諸表（各年）、MOF

2.6. ベトナムの大学に関する法制度

2.6.1. ベトナムにおける高等教育事情の概要

2011 年から 2012 年までの短期大学及び大学の学校数、生徒数、教員数を下表に示す。表より、215 の短期大学と 204 の大学があり、短期大学及び大学ともに、私立と国立が混在しているが大半は国立大学であることがわかる。

表 2-7　高等教育の統計データ（2011-2012）

種類		学校数	生徒数	教員数
短期大学	国立	187	613,933	20,690
	私立	28	142,359	3,747
	小計	215	756,292	24,437
大学	国立	150	1,258,785	49,742
	私立	54	189,236	9,930
	小計	204	1,448,021	59,672
合計		419	2,204,313	84,109

出典：MOET のデータを基に JICA 調査団が作成

ベトナムの短期大学及び大学における社会人学生及び定時制学生の数が多いことに留意すべきである。下表に示すように、短期大学生の 7%、大学生の 28%が社会人学生である。

表 2-8　学生の構成（2011-2012）

項目	総生徒数	構成	
短期大学	756,292 （女性：393,771）	正規学生（フルタイム）	702,830　（93%）
		奨学金つき学生	1,717　（0.2 %）
		社会人学生	51,745　（7%）
大学	1,448,021 （女性：698,662）	正規学生（フルタイム）	1,039,169　（72%）
		奨学金つき学生	7,660　（0.5%）
		社会人学生	401,192　（28%）

出典：MOET のデータを基に JICA 調査団が作成

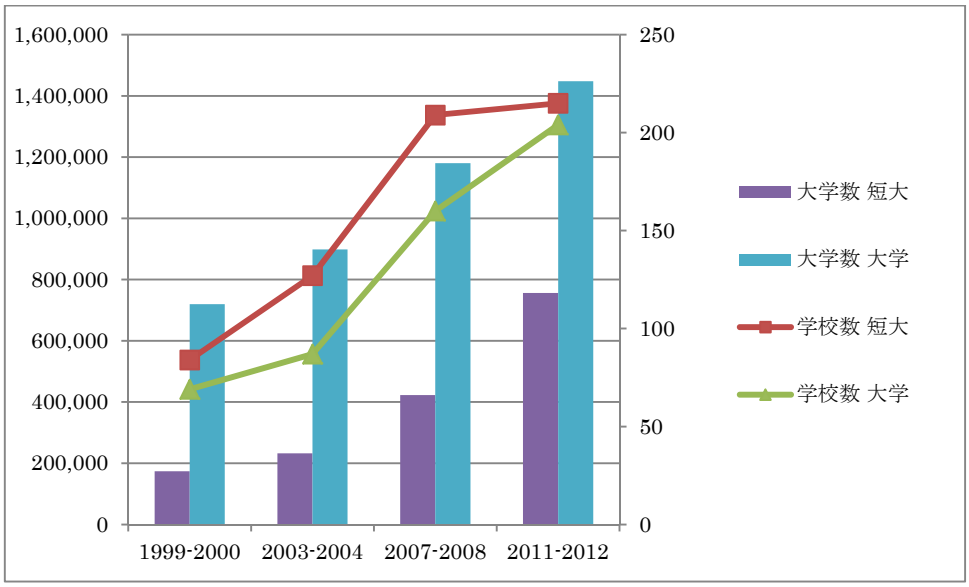
また、高等教育の学生は、ハノイ市とホーチミン市の 2 大都市に集中していることは特筆に値する。総学生数の約 54%である約 1,00 万人の学生が、これらの都市に集中している。

ベトナムにおける高等教育は継続的に拡大している。下表に示すように、高等教育機関数は 1999-2000 年には 153 であったが、2011-2012 年には 419 と、2.7 倍に増加した。学生数についても 893,754 名から 2,204,313 名と、2.5 倍に増加した。

表 2-9　1999 年からの高等教育の拡大

項目		1999-2000	2003-2004	2007-2008	2011-2012
教育機関数	短期大学	84	127	209	215
	大学	69	87	160	204
	合計	153	214	369	419
学生数	短期大学	173,912	232,263	422,937	756,292
	大学	719,842	898,767	1,180,547	1,448,021
	合計	893,754	1,131,030	1,603,484	2,204,313

出典：MOET のデータを基に JICA 調査団が作成



出典：MOET のデータを基に JICA 調査団が作成

図 2-2　1999 年からの高等教育の拡大

2.6.2.　ベトナムの大学

(1)　高等教育機関の種類

高等教育法によれば、高等教育機関は以下のとおりである。

- 短期大学（3 年間の専門的な教育機関、短期大学の卒業証明書が授与される）
- 大学、専門学校（MOET または関係省庁または州政府が管理する 4-6 年間の専門的な高等教育機関、修士課程や博士課程を有することができる）
- 地方大学、国家大学（4-6 年間の学際的な高等教育機関、修正課程と博士課程を有することができる）国立大学
- 博士号研修に適した科学研究機関

さらに、高等教育機関は国立または私立のいずれかに分類される。外国からの投資による高等教育機関については、「100 パーセントが外国から投資された高等教育機関」及び「外国と国内の投資家により共同で投資された高等教育機関」の 2 種類が存在する。

(2)　入学制度

国立大学に入学するためには、学生は 2 つのステップを経なければならない。第 1 ステップとして、学生は毎年 5 月に行わる MOET による全国高校卒業試験に合格する必要がある。全国高校卒業試験は、数学、ベトナム文学、外国語、そして MOET が決める 3 つの科目からなる全 6 科目の試験である。試験は各科目 10 点（合計 60 点）となっており、学生は少なくとも合計 30 点を取得しなければならず、すべての科目において 5 点以上の成績で後期中等教育を卒業しなければならない。この試験を通過しなければ、国立大学の入試を受

ける資格は満たされない。

第 2 ステップは、7 月に MOET によって行われる全国統一試験の受験である。この試験結果で入学が決まる。試験は 5 つのグループに分けられている（グループ A、A1、B、 C、D）。各グループは、基本的に 3 科目の試験で構成され、各グループの必修科目は以下のとおりである。

- グループ A：数学、物理学、化学
- グループ A1：数学、物理学、英語
- グループ B：数学、生物学、化学
- グループ C：文学、歴史、地理
- グループ D[9]：文学、外国語、数学

学生は入学を希望する大学が要件として特定しているグループの試験を受験する。

国立大学の入学試験に合格した学生は、9 月から大学生活を開始することになる。ベトナムでは 9 月から翌年 8 月が基本的な学年度である。

一方、私立大学については、大学によって異なるが、多くの大学は国立大学の入試結果を利用して学生を選別している。

(3) 教育プログラム

高等教育法によると、各大学のカリキュラムは、MOET が指定する基準[10]に従って、それぞれの大学が開発している。教育法によると、高等教育の内容は、現代的かつ発展的である必要があり、また基本的な知識、外国語、情報技術、専門的な知識、そして、マルクス･レーニン主義とホーチミン思想に関する合理的なバランスが確保されていることが必要とされている[11]。これは、高等教育機関においてマルクス･レーニン主義とホーチミンの思想を、特定の専攻に関連する他の科目に加えて、教えなければならないことを意味する。

高等教育機関での公用語はベトナム語であるが、首相が許可した場合、他の外国語を使用することができる。

伝統的には、ベトナムの高等教育機関の教育プログラムは、年次単位で提供される。ただし、単位制のシステムが導入され、多くの高等教育機関は単位制にシステムを変更している。単位制のシステムを導入することで、学生は、直接専攻に関連していない科目を受講し易くなり、また、他大学で取得した単位を移行することが容易になった。1 単位は、1 時間の講義及び 1 時間の自習を 15 週間分としている。MOET の規定に基づき、最低必要単位は、6 年制大学で 180 単位、5 年制大学で 150 単位、4 年制大学で 120 単位、3 年制短期大学で 90 単位、2 年制短期大学で 60 単位となっている。また、修正課程の最低必要単位は 53 単位である。なお、これらは最低条件であり、実際はプログラムによって異なる。

(4) 研究活動

研究活動は、大学における主な活動でもあるが、歴史的に教育活動と同規模の活動は行われていなかった。そのため、研究活動の推進、研修と研究成果の組み合わせについては、高等教育法の中で、高等教育開発に関する政策として明確に言及されている。

現在、MOET と科学技術省（MOST）は、総国家予算の 2%に値する科学技術研究のための予算を持っており、大学は研究のために予算を利用している。特に、MOET の下に設置されている NAFOSTED（科学技術発展のための国家基金）は、科学的な研究のための主要な資金提供機関であり、年間約 2,000 万ドルを予算として持っている。NAFOSTED はその予算

[9] グループ D は、英語、ロシア語、フランス語などの外国語テストに基づいて、いくつかのサブグループに分割されている。

[10] 基準は、現在 MOET が高等教育法に基き開発中である。

[11] 教育法（第 40 条）より引用。

を、基本的な研究のサポートや国際会議のための研究者の海外派遣などのために使用している。

また、NAFOSTED は、限られてはいるものの、民間セクターだけではなく州政府からも資金を得ることを試みているが、大学自身も研究のための予算を持っている。大学、研究機関、民間企業の間での共同研究については、実施はなされているものの、非常に限定的である。

(5) マネジメント

高等教育法は高等教育機関に多くの自治権を与えており、「高等教育機関は、高等教育の質を保証するかぎりにおいて、組織、人員、財務、財産、研修、科学技術、国際協力、などの主要な活動において独立する[12]」ことが記載されている。

高等教育法[13]によると、大学及び専門大学校の組織は、以下のように構成されている。

- 学校協議会
- 学長、副学長
- 機能部門
- 学部、学科、科学技術団体
- その他の組織（研修、科学研究の提供、及び製品、研修並びにサービス施設等を扱うユニット）
- その他のキャンパス（もしあれば）
- 科学及び訓練協議会、諮問委員会

一方で、大学（地方及び国立大学）の組織構成は以下のとおりである。

- 大学協議会
- 学長、副学長
- オフィス、機能部門（統括的な立場にある財務等の部門）
- 提携大学、科学研究機関
- 提携短期大学、科学技術研究の学部及びセンター
- その他の組織（研修、科学研究の提供、製造、売買取引並びにサービス施設等を扱うユニット）
- その他のキャンパス（もしあれば）
- 科学及び訓練協議会、諮問委員会

なお、私立の大学及び短期大学については、取締役会が所有者の代表組織として確立されている。

高等教育機関の資金源は、1）国家予算、2）授業料と入学料、3）研究活動からの収益、そして 4）国内外のパートナー企業からの財政支援と投資である。国立大学の主要な財源は国家予算や授業料であり、私立大学の主要な財源は授業料である。国立大学の授業料は、政府が設定した範囲内で書く国立大学が授業料を決めているが、私立大学については、各大学が独自で設定している。

2.6.3. ベトナムの認定制度の歴史

ベトナム教育訓練省（MOET）では、2002 年に品質保証に関することを担当する認証課が新しく設置された。この認証課は、認証システムの構築だけでなく、大学に対して入学試験で使用される試験を調整する責任を負う教育訓練認定局（GDETA）として 2003 年に改称された。その後、GDETA は全教育分野にわたる検査の実施についての責任も有するようになる。

[12] 高等教育法第 32 条より引用。

[13] 高等教育法第 14 条。

残念ながら、GDETA は広範な責任に対し、資金・設備不足の状態であり、そのことが今度はベトナムの高等教育における認定制度の発展の進捗速度に悪影響を及ぼしているといわれている。

高等教育のために近代的な品質保証システムを確立すべきであるという 2004 年の MOET の意思表明に続いて、その後も活発な議論が交わされてきているが、アプローチ方法や、品質保証を調整する組織を MOET 内に置くべきか独立させるべきか、という点などが特に議論されてきた。

最終的には、品質保証局は MOET 内に設置されることになり、またベトナムはアメリカ型の認定モデルを構築することになった。GDETA は、アメリカ合衆国における大学認定に関する専門家との窓口を設置し、2004 年末に公表された高等教育機関の認定に関する暫定規則の核として、十の品質基準を制定した。

その後、援助機関、特にドイツ政府、オランダ政府からの援助を得て、ベトナムの 20 大学において品質基準のパイロット試験を行った。それら資金提供はベトナムの 5 つの地方大学における QAC（Quality Assurance Control: 品質保証管理）の構築と、さらに認定パイロットプロジェクトの全国レベルでの実施の一助となった。

アメリカ型の認定モデルの採用にあたり、組織内内部審査と全国外部評価の、双方のプロセスを採用することが決定された。最近の調査では、内部審査の目的を更に明確化する必要があるという批判、或いはベトナムの歴史的背景と社会文化的背景をかんがみるに、外部評価が容易に適合することはないという批判もある。しかし実際には、ベトナムで内部審査プロセスがうまく受け入れられていることが明らかになっている。

国内外の専門家の協力により、高等教育機関が外部評価者に、評価のための必要書類を提供する際のアドバイスが与えられた。2 年間の試験及び結果の精査の後、2007 年に最終的な 10 の基準及び 61 の規準（既に明らかにされていた 53 規準に、8 規準を加えたもの）が承認され、「高等教育認定のための規則」として公表された。これは大学が内部審査を実施する際の基準である。改訂内部審査の目的は、教育の質を維持し、かつ継続的に高めること、さらに、教育目標達成に積極的な大学を認定することにより、学生及び顧客が大学選択についての基本情報を獲得できるようにする（透明性確保）ことであるとされている。

認定プロセスは、2008 年冒頭から外部精査委員会に独立コンサルタントを活用したことにより加速化されている。これらのコンサルタントの多くは、大学の教員や引退した MOET のスタッフである。GDETA は大学側と協力して認定プロセスを確立しつつある。大学は、内部精査を毎年実施することにより、精査プロセスにおいて経験を積むようアドバイスを受けている。大学が外部精査書類を提出すると、GDETA は大学と緊密に連携して作業し、内部審査書類が基準を満たしていると判断されて初めて、精査委員会を選任する。

ハノイ及びホーチミンにある国立大学において最初に設定された QAC 制度の価値はこれまでの実績が示す通りである。追加的な QAC が、オランダ ProfQim（品質改善職業化）プロジェクトの一環として、さらに 5 つの大学（タイグエン大学、フエ大学、ビン大学、ダナン大学、並びにカントー大学）において設定された。これらの大学において、それぞれの品質保証チームは学術ユニット内を含む大学組織の下部レベルにおいて選任された。これらのすべての QAC は、品質保証及び年間作業プランに関する独自の規則を設けた。

最近では、GDETA による奨励と、QAC ネットワークのための世界銀行の第二次高等教育プロジェクトの支援を受け、他の多くの大学が QAC を設定している。もちろん大学の品質保証文化が根付くためには「正規の」学術スタッフの関与が必須だが、専門サポートユニットも、大学の効果的な内部品質保証プログラムの開発に対する援助において、重要な役割を果たすことが可能である。また MOET 認定プログラムの一環として内部審査に貢献することもできるだろう。

2008 年 10 月 23 日、全国認定審議会（NAC）が MOET 内に設立された。NAC は認定に関するすべての決定を行い、その結果に関して MOET にアドバイスをしている。NAC は MOET

から 4 名、外部から 2 名の計 6 名のメンバーで構成され、また NAC の秘書は GDETA より出している。MOET 内の独立法人としての NAC の創設は、ベトナムの高等教育制度に不可欠な大学の品質保証の定着を示すものであり、NAC は、20 大学について既に認定を承認している。

2.6.4. 高等教育（HE）の学術スタッフの質に対する制約

ベトナムでは、国立大学の運営、教育内容に対して、一般的に中央政府からの条件付けが行われている。政府は、予算編成過程を通じて正規学生数及び教職員の受入人数を規制している。大学の教職員は公務員であり、基準を超過することが認められてはいるものの、公職給与法に基づいて報酬を受けている。

ベトナム政府は学長の任命や教職員の昇進人事について一定の権限を維持している。例えば、管轄権を有する国家機関により学長は任命または認定され、直接管理する国家機関（すなわち、MOET もしくはその他の省）のトップは国立の高等教育機関の学長を任命あるいは罷免する権限を持ち、国立の高等教育機関の学長は、管轄の人民委員会により認定されるものとされている。

長らく続いてきたこれらの国家による管理は、多くの大学の改革する能力、並びに変化に対応する能力を削いできた。独自の原資があり、国家の補助金にもはや依存しない少数の大学は、他大学より自由度が高い。

高等教育の人材の点では、博士号を有する教職員の比率が高等教育機関の指標として、特に国際ランキングのなどで一般的に用いられている。ベトナムでは、博士号を取得している教職員の割合は相対的に低いままであり（2010 年の平均は 11.5%）、また教職員 1 人当たりの学生数の多さ（教員 1 人当たり 30 名）が学習環境に悪影響を及ぼしている。

表 2-10 高等教育機関におけるスタッフの資格取得比率（%）

年度	2004-2005	2005-2006	2006-2007	2007-2008	2008-2009	2009-2010
博士号	10.5	10.2	10.1	10.6	10.9	11.5
修士号	36.1	37.3	38.6	40.7	42.8	46.2
大学資格認定	51.7	51.2	50	47.5	45.3	40.3
教授資格認定	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
その他	0.9	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5
合計	100	100	100	100	100	100

出典：MOET

大学教員の学歴は高くない。2007 年～2008 年に博士号取得者の数はかなり増加したが、取得比率は 1987 年とほぼ同じで、教員の約 10%であった。一方、修士号を取得している者は、2004 年時点で教員の約 36%の者であった。国内外から、研究訓練を積んだ教員を採用することが喫緊の課題である。

学生数の対教員数比の増加に伴い、教員の負担が増加している。教員の基本給与は低いため、業務外時間に教えて副収入を得ることが強いインセンティブとなっている。そのため、奨学金取得、指導準備、または研究活動のための時間が圧迫されている。また、科学技術分野の研究設備及び研究のための資金不足が、最先端の適切なカリキュラムを提供するための妨げとなっている。指導は（実験を伴わない）理論的なものにとどまらざるを得ない。

学習結果や妥当性の面では、高等教育部門のインプット、プロセス、及びアウトカムの質を高めることが喫緊の課題であることが広く認識されている。特に、授業及びカリキュラムの質の向上はシステムを横断した課題となっている。

一般的に、教員は十分な報酬を得ておらず、また彼らをサポートする技術及び管理インフラは不十分であるといえる。研究により裏打ちされた授業の割合を高める必要がある。同

様に、産業界のニーズに対応するカリキュラムの枠組みを構築する必要性、そして一般的な学問知識だけでなく、キャリア能力（Generic academic competency）を開発する学習プログラムを実施する必要がある。

比較優位性のあるニッチな領域において、国際的にインパクトのある科学研究を展開する必要がある。優れた才能を持つ若い教員に、よりスピーディーな昇進機会を与える必要性にも目を向ける必要がある。このような品質の向上は、高等教育において国際的な基準を達成するための基本であろう。

絶えず変動する社会や産業界のニーズ、特に批判的思考、新しい環境に適応する能力、職場のニーズに合わせた応用力をもつ卒業生を輩出できているかという側面で測ると、ベトナムの大学の実績は低いと言わざるを得ない。

ただし、すべての面においてベトナムの高等教育が貧弱であるというわけではない。ベトナムの大学は、大学で学んだ知識に基づく、強固な理論的知識を持つ卒業生を、世に送り出している。数学、物理学、化学、自然科学、言語及び文化においては非常に高い実績がある。

したがって、ベトナムの大学における研究の刷新及び強化のためには、将来の教員を訓練すること、現在の講師陣を改善すること、教育の質の向上、国際的な認知を高める活動が重要である。

2.6.5. 授業料

授業料に関して、国立の高等教育機関は、政府規制の定める上限額に従わなければならないが、私立の高等教育機関は、独自の方針を自由に決定することができる。規制により定められた低い授業料と、強力な政府助成金との組み合わせにより、国立高等教育機関は、ベトナム全土において学生（特に平均的所得世帯の出身者）の理想的な進学先となっており、同時に私立高等教育機関には、全く対照的な状況が生じている。

国家予算及び助成金により、国立高等教育機関は財務面において、「半自主性」を享受できるに過ぎない。大学は、現行運営に関するすべての費用の決定を、自らのリスクにおいて認められてはいるが、学生の授業料という主要収入源は、定員及び授業料が規定されていることによって制約を受けている。換言すれば、国立高等教育機関は、支出面では自律性を有するが、収入面では自律性を有さないことになる。

対照的に、私立高等教育機関は、財務面において、支出と収入の両方の点で完全な自律性を享受することができるが、学生数を MOET から定められるため、学費収入の不足に苦しむこともあり得る。

特に授業料問題については、国立高等教育機関は、2012 年高等教育法第 65 条に基づき、政府により指定された授業料の範囲内で、金額を独自に決定する権限を有する。

授業料減免、学習費用支援、国家教育システム上の教育機関に適用される授業料の集金及び使用に関する政令第 49/2010/ND-CP 号（2010～2011 学年から 2014～2015 学年まで）において、共通プログラムを提供する国立高等教育機関の各主専攻科目群の最高授業料が設定されている。

表 2-11　国立高等教育機関の主専攻科目群の授業料

単位：1,000 ドン／月／学生

主専攻科目群	2010～2011	2011～2012	2012～2013	2013～2014	2014～2015
1. 社会科学、経済学、法学、農学、水産学、森林学	290	355	420	485	550
2. 自然科学、工学、スポーツ、芸術、ホテル経営学、観光学	310	395	480	565	650
3. 医学及び薬学	340	455	570	685	800

出典：MOET

職業高校、単科大学、修士及び博士課程の最高授業料（2010～2011 学年から 2014～2015 学年まで）の係数を以下に示す。

表 2-12　高等教育と比較した係数

レベル	係数
1.　職業高校	0.7
2.　単科大学	0.8
3.　高等教育	1
4.　修士訓練	1.5
5.　博士訓練	2.5

出典：MOET（1 米ドル =±21,000 ドン）

履修単位ベース訓練の授業料：1 履修単位の価格は、主専攻科目群の課程全体の総授業料に基づいて求めるものとする。履修単位価格は、下記のとおりに計算される。

$$\text{履修単位価格} = \frac{\text{課程全体の料金}}{\text{課程全体に含まれる履修単位の数}}$$

課程全体の料金＝学生 1 人に対する料金月額 ×10 ヶ月 × 学年数

質の高いカリキュラムを提供する国立の職業教育機関及び高等教育機関は、合理的なレベルの授業料を決定する必要があり、MOET 及び MOLISA の許可を経て、入学前に授業料を発表する。

(1)　外国人留学生

外国人学生に対する授業料は、各教育機関の定めるところに従う。

現時点で、国立高等教育機関予算の 55%は国家予算、45%は学生から聴取する授業料からなる。支払能力により、一部の学生には授業料は大きな負担となることから、学生ローン制度及びその他の援助が拡充された。この教育資金援助の更なる拡充を支援するために、公共支出の更なる増大、財源の多様化、及び民間セクターの更なる拡大などの選択肢が考えられる。

ここで、ベトナムの大学に通う外国人学生がいることを指摘しておきたい。外国人学生は、ベトナム語及びベトナム文学を学ぶことが最も多く、次いで英語、外交政策、経済、ビジネス、工学、医学などの専門科目を学ぶことが多い。

このことは、低い授業料で受講できるベトナム高等教育のアドバンテージであることを示す。留学生の国籍は非常に幅広く、ラオス、カンボジア及び中国のような近隣諸国からだけなく、レバノン、韓国、ロシア、日本、タイ、オーストラリア、ブラジルほか多数の世界各国からの学生がいる。

ベトナム国内における外国人学生の正確な数字はないが、ベトナムは、2020 年に外国人学生数をベトナムの学生総数の 3%にするという目標を設定している。

2.7.　ベトナムの高等教育に対するドナーの支援

2.7.1.　世界銀行

世界銀行はベトナムの高等教育セクターにおける主要ドナーである。現在、世界銀行は「高等教育開発政策プログラム: 第 3 事業」と「新モデル大学プロジェクト」を実施している。

高等教育開発政策プログラムは、3 つのシングルトランシェプログラムの集合体であり、

特に、2001 年-2010 年社会経済開発戦略及び HERA を支援するために計画された。右プログラムの実施機関は MOET である。2009 年に最初の事業が開始され、現在は 2013 年 2 月から 2014 年 6 月までの第 3 融資事業が実施されている。この第 3 融資事業の融資額は、約 5,000 万米ドル（全 3 事業の総額は 1.5 億米ドル）である。この事業は、高等教育機関のガバナンス、財政、教育の質の強化を目的としており、そのため、まずは高等教育及び研究の機動性を高め、システム全体の量的キャパシティを上げる。次に、高等教育部門の財政の透明性、持続可能性と効果を高める。さらに、高等教育機関の質の向上を行う。事業全体を通して、以下が増加すること期待されている。.

- 大学評議会のある高等教育機関
- 高等教育機関における学費収入
- 教育予算における、高等教育への予算配分
- 融資を受ける学生
- 大学認定機関
- 全体の学生数とプログラムの内容を決定できる自律性を持っている高等教育機関
- 外国の高等教育機関との共同プログラム
- 年次財務報告書を発行する高等教育機関
- 単位ベースのプログラムを履修する学生
- 内部に教育の品質保証システムを持つ高等教育機関

かかる状況において HERA の推進をサポートする役割を担う「新モデル大学プロジェクト」は、2010 年に開始され 2017 年まで続く予定である。世界銀行は、案件形成時に提案された 4 つの新モデル大学の中では、越独大学（VGU）をサポートしている。プロジェクトの目的は、「ガバナンス、資金調達、及びベトナムの高等教育システムの質の向上に関する新たな政策的なフレームワークを示すもでるとしての自律的な研究型大学を設立すること」である。プロジェクトは、1） 政策や規制の枠組み、2） 学術研究開発、3） 新キャンパス開発、4） プロジェクトマネジメントとモニタリング·評価、の 4 つのコンポーネントで構成されている。総事業費は 1 億 8 千万米ドルであり、その内訳はコンポーネント 1） が 620 万米ドル、コンポーネント 2） が 3,610 万ドル、コンポーネント 3） が 1 億 860 万米ドルコンポーネント 4） が 530 万米ドルとなっている。また、VGU の技術的／教育的な側面がドイツ政府によってサポートされていることは注目に値する。

2.7.2. アジア開発銀行（ADB）

アジア開発銀行は伝統的に主に中等教育と職業訓練の支援をしていた。高等教育の支援は、この新モデル大学プロジェクトが初めてである。

アジア開発銀行が支援している新モデル大学プロジェクトは、フランス政府が学術的なソフトコンポーネントの支援をしており、越仏大学というバイラテラルな名前を避けてハノイ科学技術大学（USTH）と呼ばれている。プロジェクト実施期間は 2011 年から 2018 年までである。このプロジェクトは、ベトナムにおける高等教育の技術革新に大いに貢献すると期待されている。産業に直結する科学技術教育及び研究を行う、質の高い新モデル大学の設置のために、以下のような 4 つの成果が設定されている。

- USTH のための効果的な経営とガバナンスシステムが開発、実施される（成果 1）
- USTH のための高品質で科学技術に関連する教育プログラムを推進するシステムが開発、実施される（成果 2）
- USTH のための施設・機材が建設、装備される（成果 3）
- USTH のための効果的なプロジェクトマネジメントと事業の実施（成果 4）

総融資額は 1.9 億米ドルであり、その内 1.7 億米ドルが新キャンパスの建設のために割り当てられる。新キャンパスはホアラックハイテクパーク（HHTP）の教育ゾーンに建設される予定である。住民移転及び建築設計のコンペは 2012 年から 2013 年に計画されていたが、住民移転が予定より遅れているため、建設は遅れる見込みである。

2.8. ベトナムにおける高等教育の問題点

高等教育改革が今まさに実施中であるということが示すように、ベトナムの高等教育には、様々な問題点があることが広く認識されている。

まず第 1 に、大学教育の質の大幅な改善が必要であると言われている。大学教員の大部分は、大学院修了資格（postgraduate qualifications）を取得していない（世界銀行 2008[14]：K. Harman and N.T.N. Bich 2010[15]）。さらに、ほとんどの教員は専門的な教育研修を受けていないため、その指導力は非常に限定され、教授法は一方向の講義型が多く、より充実した対話型の授業の実施は困難である。教師は学生に回答を教え、学生は言われたことを暗記するだけの教育となっていることは周知の事実である。また、過大な教育上の負担及び執務空間の不足から、教員は教材の作成及び更新のための十分な時間とスペースが確保できない（K. Harman and N.T.N Bich 2010）。さらに、教員の低い給与レベルが、教員が教育の質を改善する意欲を妨げている。

大学のカリキュラムは古く、現代社会の要請を満たしていないと言われている。カリキュラムは、中央集権的に作成されているため、学生や市場のニーズ、あるいは日進月歩の科学研究に対して、柔軟に変更することができていない。現在の教育改革は、この課題に挑戦するものであり、2013 年 1 月に施行された高等教育法は、カリキュラム開発における各大学の自主性を促すものである。

また、大学の教育・学習環境は、本来必要とされているレベルに到達していない。例えば、インターネットにアクセスできるコンピューターの数が学生数に比して少なく、コンピューターのネットワークシステムが確立されていない（世界銀行 2008）。研究室や実験室の機材整備状況は悪く、ものによっては時代遅れである。平均して一大学あたり研究室が 14、実験室が 4、設備が 10 在り、年間 5,000 米ドル以上の規模に相当する（世界銀行 2008：K. Harman and N.T.N. Bich 2010）。

一方、教育の質に関して、大学における研究活動はこれまであまり注目されていないという問題がある。従来、ベトナムではソビエト式のモデルに従い、大学は研究機能を切り離した教育機関として存在していた。その結果、大学の研究能力は著しく制限されている（G. Harman and L.T.B. Ngoc 2010[16]）。事実、大学教員の大半は研究活動に従事しておらず、ベトナムの大学が発行する学術論文の数は、他国の大学に比較して少ない（世界銀行 2008）。大学での研究環境は貧弱であり、研究に関するインフラが整備されていない。教員は総じて教育活動の負担が重く、かつ経済的インセンティブがないため研究活動に多くの時間を割くわけではない。大学院生のほとんどがパートタイムの学生であり、研究を行う大学院生の数も限られている（世界銀行 2008）。大学の研究能力を高めるために行うべき必要事項は多く、現在の高等教育改革の主な取組の 1 つは、大学での研究を促進することにある。

他方、現在の大学の教育・研究活動は産業界の要請に応えていないと言われている。高等教育が拡大するにつれて、社会における高等教育の役割は変化し、様々な産業のための人材を輩出し、産業の発展のために先進的な研究成果を生み出すことが期待されている。ベトナムの場合、高等教育は急速に物理的に拡大したがが、産学連携はまだ非常に限られている。大学は期待される役割をまだ十分果たしていない。一例をあげれば、一部の企業は依然として、熟練労働者、中間管理職、エンジニアの人材確保が困難であると感じており、その原因の一端は、大学がこれらの人的資源を輩出しないことにある（世界銀行 2008）。

---

[14] Vietnam: Higher Education and Skills for Growth, The World Bank, 2008

[15] Reforming Teaching and Learning in Vietnam's Higher Education System, Kay Harman and Nguyen Thi Ngoc Bich, "Reforming Higher Education in Vietnam – Challenges and Priorities-", Springer, 2010

[16] The Research Role of Vietnam's Universities, Grant Harman and Le Thi Bich Ngoc, "Reforming Higher Education in Vietnam – Challenges and Priorities-", Springer, 2010

また、産学共同研究の数がまだ少ない（M. Fatseas 2010[17]）。これは大学の研究成果が産業の発展に寄与していない、あるいは産業の発展が大学の発展につながっていないことを意味している。結果として、高等教育の更なる拡充に不可欠な、産業界からの大学への支援は、まだ限定的である。更なる発展のために、大学と産業界との連携が期待されている。

2.9. ベトナムでの職業訓練

2.9.1. ベトナムでの職業訓練の概要

(1) 職業訓練法

職業訓練法 76/2006/QH11 は 2006 年 11 月に公布され、2007 年 6 月に施行された。11 章と 92 の事項で構成される。章立てを以下に示す。

- 一般規定（General provisions）
- 専門職業訓練士（Vocational training degrees）
- 訓練生の入学、職業訓練契約、試験やテスト（Enrolment of trainees, vocational training contracts, exams and tests）
- 職業訓練学校（Vocational training institutions）
- 職業訓練活動に関わる企業の権利と義務（Rights and obligations of enterprises in vocational training activities）
- 職業訓練トレーナーや訓練生（Vocational trainers and trainees）
- 障がい者のための職業訓練（Vocational training for disabled and handicapped persons）
- 職業訓練の品質試験（Vocational training quality testing）
- 職業技能に関する国家試験と認定 （Assessment and grant of national certificates of vocational skills）
- 職業訓練に対する国家の管理（State management of vocational training）
- 実施規定（Implementation provisions）

職業訓練法における、職業訓練の目的は以下のとおり。

「国家の工業化と近代化の必要性に答え、訓練の度合いに見合った専門的•実践能力を持つ、直接生産やサービスに関わる技術者を養成すること。職業倫理、良心、自律心を持ち、健康で産業的な働き方ができ、さらに卒業後は、就職、あるいは自分自身で雇用を創出するか、進学できるよう研修生を訓練すること。」

なお、法律の一部が古くなったため、2013 年に改正された。

(2) 2011 年—2020 年職業訓練開発戦略 （The Vocational Training Development Strategy）

職業訓練開発戦略は、2012 年 5 月に承認された。2020 年までの目標は以下のとおり。

- 職業訓練は量、質、仕事の構造や訓練度合いについて労働市場のニーズに適合する
- 幾つかの職業に対する職業訓練の質は、ASEAN や世界の先進国のそれと同程度であるべき
- 国家の競争力を向上させるために貢献する熟練労働者群を訓練する
- 従業員全般のための職業訓練を目指し、再雇用、所得の向上、安定した貧困削減、社会保障に貢献する

具体的な目標を下表に要約する。

[17] Research-Industry Cooperation Supporting Development in Vietnam: The Challenge of Translating Policy into Practice, Marea Fatseas, “Reforming Higher Education in Vietnam – Challenges and Priorities-“, Springer, 2010

表 2-13　職業訓練開発戦略の具体的な目標

事項	ターゲット	
	2011 年-2015 年	2015 年-2020 年
訓練を受けた労働者の割合	40%（約 2,350 万人）	55%（約 3,440 万人）
新しい研修プログラム	● 大学レベル及び中級レベルの新しい職業訓練プログラムを約 210 万人が受講する ● 初級職業訓練や 3 ヶ月未満の新職業訓練プログラムを約 750 万人が受講する	● 大学レベル及び中級レベルの新しい職業訓練プログラムを約 290 万人が受講する ● 初級職業訓練や 3 ヶ月未満の新職業訓練プログラムを約 1000 万人が受講する
職業訓練機関のネットワーク	● 職業訓練大学校（Vocational College 以下 VC）: 190 （私的機関 60、高品質 26） ● 職業訓練中等学校（Vocational Secondary School 以下 VSS）: 300（私的機関 100） ● 職業訓練センター （Vocational Training Center 以下 VTC）: 920（320 私的機関）	● VC: 230 （80 私的機関, 40 高品質） ● VSS: 310 （120 私的機関） ● VTC: 1,050 （350 私的機関）
職業訓練校の教員数	● VC: 13,000 ● VSS: 24,000 ● VTC: 14,000	● VC: 28, 000 ● VSS: 31,000 ● VTC: 18,000
アップグレードまたはプログラムやカリキュラムの新開発	● 国際レベル: 26 ● 地域レベル: 49 ● 国家レベル: 130 ● 初級レベル: 300	● 国際レベル: 35 ● 地域レベル: 70 ● 国家レベル: 150 ● 初級レベル: 200
すべての主要な職業の質の検証	3 つの品質検証センターが運営する予定。	
国家による職業認定の枠組み	● 国家職業認定の 250 の基準を定める ● 200 万人が証明書を受け取る	● 国家職業認定の 400 の基準を定める ● 600 万人が証明書を受け取る
雇用と職業訓練を結ぶ労働市場制度の改善	N/A	

出典：2011 年―2020 年職業訓練開発戦略を基に JICA 調査団が作成

上記目標を達成するために、以下のような 9 つの対策が策定されている。

- 職業訓練に関する国家管理の刷新
- 講師、教師、職業訓練管理スタッフの改善
- 国家職業認定の枠組みの構築
- プログラム、カリキュラムの開発
- 職業訓練施設·設備の拡充
- 職業訓練の質のコントロール及び確実化
- 職業訓練と労働市場を結び、民間企業の参加の獲得
- 職業訓練開発に関する啓蒙活動
- 職業訓練に関する国際協力の促進

この中でも、「職業訓練に関する国家管理の刷新」と「講師、教師、職業訓練管理スタッフの改善」は急躍進するための突破口として、「国家職業認定の枠組みの構築」は鍵となる問題解決方法として位置付けられている。

2.9.2. 職業訓練機関

図 2-1 に示したように、職業訓練のためには職業訓練センター（vocational training centers）、職業訓練中等学校（vocational secondary schools）、専門高等学校（professional secondary schools）、専門大学校（vocational colleges）がある。直接、産業貿易省、農業農村開発省、

国防省などに運営されているものもあるが、ほとんどは、MOLISA により運営されている。

下表に示すように、2011 年時点において 1,292 の職業訓練機関（公的機関 835（65%）、民間機関 457（35%））がある。

表 2-14　職業訓練機関の数 2007 年-2011 年

職業訓練機関	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
専門大学校	62	92	107	123	136
職業訓練中等学校	180	214	280	306	307
職業訓練センター	656	684	777	802	849
合計	898	990	1,164	1,231	1,292

出典：2011 年ベトナム職業訓練レポートによる JICA 調査団が作成（オリジナルデータは GDVT、MOLISA による）

また、2007 年から 2011 年にかけて専門大学校が急増し、2011 年の専門大学校数は、2007 年のそれの 2 倍以上となった。2011 年には、専門大学校に提供されている職業数は 159 あり、その中には、機械工学及び技術、エレクトロニクス・電子工学・通信エンジニアリングと技術グループ、IT グループのような職業グループが含まれる。最も多くの学生が学び人気のある職業は企業会計である[18]。

2.9.3. ベトナムにおける職業訓練の課題

ベトナムにおける職業訓練の現状の課題として以下が指摘されている。

- 訓練プログラムは、職業別に計画され、労働市場のニーズが反映されていない。
- 具体的な認定及び評価システムがなく、訓練機関によって職業訓練の質にばらつきがある。
- 職業訓練教員数は、特に農村部で十分ではない。
- 職業訓練教員の質が、特に産業と連携する分野、外国語、科学研究及び応用 IT の分野で限られている。
- 職業訓練マネージャーは、その道の専門家でなく、十分な経験もない。
- 産業界とのつながりや連携が弱い。
- 職業訓練機関の分布が地域によって偏りがあり、特に都市部に集中している。
- 職業訓練機関の設備や施設はまだ不十分である。

[18] 2011 年ベトナム職業訓練レポート, National Institute for Vocational Training, Labour and Social Publishing House 職業訓練、労働社会出版社のための国立研究所, 2012 年

3. ハノイ国家大学

3.1. 教育理念/大学の地位

ハノイ国家大学（以下 VNU）の起源は 1906 年に設立されたインドシナ大学まで遡る。設立以来、拡張が続き、1993 年ハノイ大学及び他の主要大学を融合して、ベトナムで最初の近代的な大学として再編された。現在、VNU はハノイ市内に 4 つのキャンパスを有する。

VNU の活動は首相が公布した特別規定に従う。ベトナムの他大学は教育訓練省下にあるが、VNU は首相直轄である。VNU は首相に対してのみ報告の義務を負い、高い自律性を有する。ベトナムにはかかる形態の国立大学が 2 つあり、VNU はその 1 つである。

3.1.1. 設立理念

VNU の設立理念は以下のとおりである。

- ベトナムで最も権威ある、卓越した総合教育研究センターを目指し、世界的に認められる水準を目指す
- ベトナムの高等教育システムの改編において、指導的な役割を果たす
- ベトナムの国際・科学・教育・文化交流の拠点として機能する

3.1.2. 統計

2012 年-2013 年における VNU の学生数を以下に示す。

表 3-1 学生数（2012-2013）

大学・大学院	学生数	女性
大学	**33,421**	**26,645 （80%）**
正規（Ful time）	21,701	17,444 （80%）
非正規（Part time）	11,720	9,201 （79%）
大学院	**11,843**	**9,071 （77%）**
博士課程	1,149	623 （54%）
修士課程	10,694	8,448 （79%）

出典：JICA 調査団作成「2012 年-2013 年 VNU 統計レポート」

2012 年の各大学[19]の卒業生数を以下に示す。「人文社会科学大学」や「外国語大学」の規模が大きい一方で、「教育大学」及び「法科大学」は比較的小規模である。

表 3-2 大学卒業生数（2012 年）

大学	卒業生数
経済大学（University of Economics and Business）	340
理科大学（Universty of Science）	811
外国語大学（University of Languages and International Studies）	1,024
人文社会科学大学（University of Social Sciences and Humanities）	1,200
技術大学（University of Engineering and Technology）	381
教育大学（University of Education）	258
法科大学（School of Law）	296
合計	**4,310**

出典：JICA 調査団作成「2012 年-2013 年 VNU 統計レポート」

VNU の教職員数を下表に示す。

[19] VNU には 6 つの University（総合大学）と 5 つの School（単科大学）があるが、日本語ではいずれも大学に該当するため「大学」と表記した。

表 3-3　教員及びスタッフ数

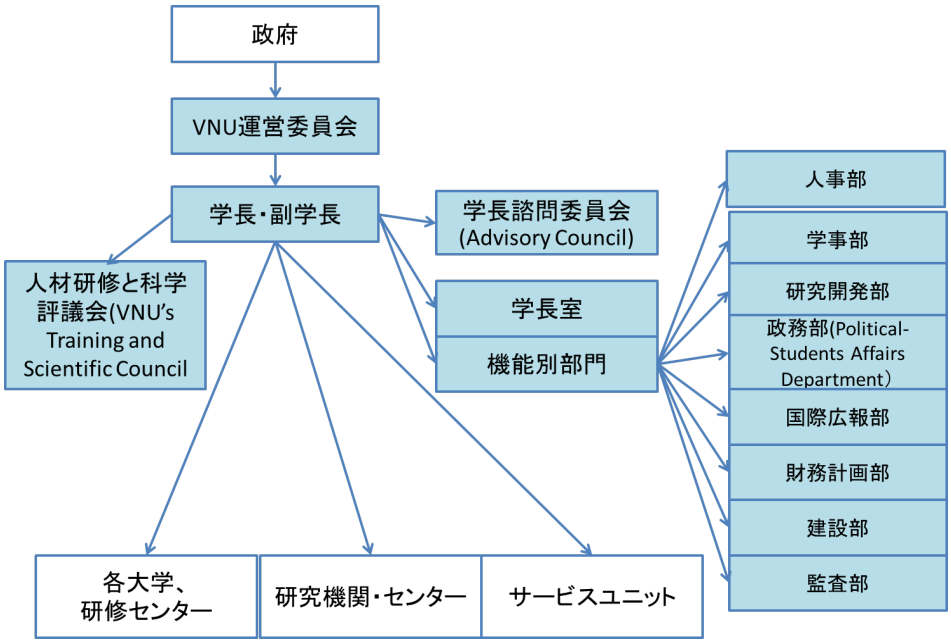
	人数	職階		資格	
		教授	准教授	博士号取得者	修士号取得者
スタッフ	**1,684**	**2**	**7**	**87**	**491**
マネジメントスタッフ	568	2	6	40	234
運営スタッフ	1.052	-	1	47	257
サポートスタッフ	64	-	-	-	-
教員数	**1,767**	**40**	**251**	**706**	**708**
専任教員	1,738	40	251	704	698
契約教員	29	-	-	2	10
合計	**3,451**	**42**	**258**	**793**	**1,199**

出典：JICA 調査団作成「2012 年-2013 年 VNU 統計レポート」

専任教員及び契約教員の他に、VNU は多くの客員教員を有する。2012-2013 年の客員教員は 1,890 人に達した。

3.2. 運営組織

VNU の運営管理組織図を以下に示す。



出典：JICA 調査団

図 3-1　VNU の組織図

VNU 運営委員会、学長・副学長、VNU 人材研修・科学評議会、学長諮問委員会、学長室、各機能別部門が協力して、VNU の大学運営及び大学行政に当たる。

VNU 運営委員会のメンバーは以下のとおり。

- 学長
- 副学長
- VNU 傘下の大学・研究機関の理事/学長
- 副首相
- ハノイ人民委員長
- 国会の文化・教育・青年委員会の委員長
- 科学技術相

VNU の管理下で活動する大学等の組織において、特に 11 の大学は VNU を構成する主要機

関であり、独自の学長と運営管理組織を有している。

VNU には、以下の大学・学部・研修センターがある。

- 経済大学 （University of Economics and Business）
- 理科大学 （University of Science）
- 外国語大学 （University of Languages and International Studies）
- 人文社会科学大学 （Univeristy of Social Science and Humanities）
- 工科大学 （University of Engineering and Technology）
- 教育大学 （University of Education）
- 法科大学 （School of Law）
- 経営大学 （School of Business）
- 国際大学 （International School）
- 医科薬科大学 （School of Medicine and Parmacy）
- 大学院大学 （School of Graduate Studies）
- 政治理論教員のための研修センター （Traning Center for Teachers of Political Theory）
- スポーツ・体育教育センター （Physical Education and Sports Center）
- 国防・安全保障学センター （National Defense and Sequrity Education）
- 国防・安全保障のための人材育成センター（National Defense and Sequrity Traning Center）

また、以下の研究機関がある。

- 情報技術研究所
- ベトナム学・開発学研究所
- 教育品質保証機関
- ミクロ生物学・生物工学研究所
- フランス情報研究所 （Francophone Institute for Informatics）
- 天然資源・環境学センター
- 都市学センター
- グローバルな変化に関する先端研究国際センター
- 女性学センター
- 海洋学センター

VNU に付設されるサービス･ユニットは以下のとおり。

- 応用情報技術センター
- アジア研究センター
- 図書館・インフォメーションセンター
- 科学ジャーナル出版
- 学生サービスセンター
- 出版所
- 印刷所
- 研修及び大学都市開発センター
- 国際人材センター
- 大学広報センター
- プロジェクトマネジメント・ディベロップメントユニット
- ベトナム国家大学-京都大学協働オフィス
- システム開発センター
- 教育技術・キャリア相談センター

上記の組織に加えて、VNU には 2 つの特別に指定された高等学校、「HUS 特待生高校」及び「ULIS 外国語専門高校」がある。これらの総入学者数は約 2,500 人である。

3.3. 財務状況

VNU の財務状況についての情報開示は必ずしも十分とは言い難いが、大学のホームページに、その他の基本データとともに、2011 年の収入総額、及びその内訳が公表されている（No. 10 以下の項目）。

表 3-4 VNU の基本データ

番号.	データ	単位	数
1	学術分野数	major	98
2	十分な水準の卒業生を輩出した学術分野	-	-
3	VNU の面積	ha	-
3.1	ハノイ	ha	15.64
3.2	In Ba Vi （for practical studies and field trips）	ha	16.6
3.3	ホアラック	ha	1,000
4	建物	m2	186,098
4.1	教室	-	41,074
4.2	図書館	-	6,001
4.3	研究室	-	5,494
4.4	実験場	-	50
5	学生寮	-	28,200
6	常勤スタッフ	人	1,975
6.1	教授	-	44
6.2	准教授	-	243
6.3	博士課程及び科学修士課程（Master of Science）	-	775
6.4	修士課程	-	1,189
6.5	学部課程	-	1,031
7	学生/教員　比率	人	15.5/1
8	教員のうち修士号以上取得者の割合	%	94
9	2012-2013 年度学費	100 万ドン/年	-
9.1	博士課程の学費	-	10.5-14.25
9.2	修士課程の学費	-	6.3 – 8.55
9.3	学部課程の学費	-	4.2-5.7
10	2011 年総収入	10 億ドン	**968.149**
10.1	政府補助金	-	460.837
-	建設費用	-	90.000
-	教育・研修費用	-	311.567
-	研究・技術開発費用	-	57.570
-	環境保全費用	-	1.300
-	設備投資費用	-	400
-	交付金・提携費用（Expenses for price subsidies）	-	130
10.2	学費及び学生サービスによる収入	-	474.510
10.3	研究・技術開発助成金収入（From Scientific research and technology transfer）	-	22.131
10.4	補助金・寄付金収入	-	0
10.5	その他の収入源	-	10.671

出典：VNU　ホームページ

これを見ると、2011 年の VNU の総収入は約 1 兆ドンであり、その内訳は学費収入と政府補助が約 5 割ずつを占め、その他の収入はほとんどないことがわかる。

個々の大学により状況は異なるが、独自に学費を設定できる国際大学では、総収入の 9 割近くを学費収入が占める点で、極めて特徴的である。

表 3-5　VNU 全体及び傘下大学の収入構成比

	政府補助　(%)	学費　(%)	その他　(%)
VNU 全体	47.6	49.0	3.4
理科大学	53.7	20.2	26.1
外国語大学	50.0	44.3	5.7
教育大学	44.5	19.4	36.1
経済大学	41.1	50.4	8.5
法科大学	38.0	53.2	8.8
国際大学	3.4	86.5	10.1

出典：各大学のホームページ
注記：入手可能かつ信頼しうるデータが公表されている傘下大学のみを記載。VNU 全体は 2011 年、各傘下大学は 2010 年のデータ。

3.4. 教育プログラム

VNU 傘下の大学は、後述するように、学部課程や大学院課程（修士及び博士課程）等の教育プログラムを提供している。

3.4.1. 大学プログラム

下表に示す通り、2013 年現在、VNU の 9 大学では 107 のプログラム（学部課程）を提供している。ほぼフルタイムの学部課程は 4 年間であり、卒業必要な単位は約 120～140 単位（一般教養 40 単位と専門科目 80～100 単位）である。

表 3-6　2013 年 VNU の学部プログラム

大学名	プログラム	プログラムの水準	プログラム数
経済大学	経済学	標準	8
	開発経済学	標準	
	国際経済学	標準、上級	
	経営学	国際水準	
	金融学	標準、上級	
	会計学	標準	
理科大学	生物学	標準、国際水準	35
	生物工学	標準	
	物理学	上級、選抜、国際水準	
	化学	標準、アドバンス、選抜	
	物質・材料工学	標準	
	地質学	国際水準	
	地球物理学	標準、上級	
	気象学	標準、上級	
	水文学	標準、上級	
	海洋地質学	標準、上級	
	環境学	標準、上級、アドバンス	
	土壌学	標準	
	数学	標準、アドバンス、選抜	
	コンピューター・情報科学	標準	
	化学エンジニアリング・技術	標準	
	環境エンジニアリング	標準	
	原子力工学	標準	
	海洋工学	標準	
	地質エンジニアリング	標準	
	調剤化学	標準	
	天然資源・環境マネジメント	標準	
	土壌マネジメント	標準	
外国語大学	英語教育法	標準、上級	18
	ロシア語教育法	標準	
	フランス語教育法	標準、上級	

大学名	プログラム	プログラムの水準	プログラム数
	中国語教育法	標準、上級	
	ドイツ語教育法	標準	
	日本語教育法	標準	
	英語学	標準、上級	
	ロシア語学	標準	
	フランス語学	標準	
	中国語学	標準	
	ドイツ語学	標準	
	日本語学	標準	
	韓国語学	標準	
	アラビア語学	標準	
人文社会科学	ベトナム語と文化	標準	24
	Sino-Nom	標準	
	ベトナム学	標準	
	国際学	標準	
	東洋学	標準	
	哲学	標準、上級	
	歴史学	標準、上級	
	言語学	国際水準	
	文学	標準、上級	
	政治学	標準	
	社会学	標準	
	人類学	標準	
	心理学	標準	
	ジャーナリズム	標準	
	パブリックコミュニケーション	標準	
	情報学	標準	
	文献学	標準	
	ツーリズム・旅行マネジメント	標準	
	マネジメントサイエンス	標準、上級	
	社会福祉学	標準	
工科大学	コンピューター・サイエンス	国際水準	9
	コミュニケーション・ネットワーク	標準	
	情報システム	標準	
	情報工学	標準、上級	
	メカトロニクス	標準	
	電子コミュニケーション工学	国際水準	
	エンジニアリングメカニクス	標準	
	物理工学	標準	
教育大学	数学教育法	標準	6
	体育教育法	標準	
	化学教育法	標準	
	生物教育法	標準	
	言語学・文学教育法	標準	
	歴史学教育法	標準	
法科大学	法律学	標準、上級	3
	経済法	標準	
国際大学	国際ビジネス	標準	2
	会計監査	標準	
医科薬科大学	医学	標準	2
	薬学	標準	
		プログラム総数	107

出典：JICA 調査団

国際大学[20]を除いて、学生の入学試験は全国統一試験結果を用いる。学生は入学を希望するプログラムごとに指定される入学試験結果として必要な科目群を、全国入学試験科目の中から選択して受験する。

3.4.2. 大学院プログラム

下表のように、VNU は学部課程に加え、大学院課程（修士及び博士課程）を有し、2012 年時点では修士課程で 123 の専攻、博士課程で 101 の専攻がある。例外を除いて修士課程は 2 年、博士課程は 3〜5 年のコースである。

表 3-7　2012 年 VNU の大学院プログラム

プログラム			修士	博士
教育学・教員育成	教育学	教育マネジメント	X	X
		教育アセスメント	X	X
		数学教育法	X	
		物理学教育法	X	
		化学教育法	X	
		生物学教育法（修士課程課程のみ）	X	
		歴史教育法	X	
		言語学・文学教育法	X	
		ロシア語教育法	X	X
		中国語教育法	X	X
		英語教育法	X	X
		フランス語教育法	X	X
人文学・言語学	ベトナム語と文化	旧ベトナム語	X	X
		ベトナム学	X	
		ベトナム語学		X
		ベトナム民族学		X
		文学理論	X	X
		ベトナム文学	X	X
		郷土文学	X	X
	外国語と文化	英語学	X	X
		ロシア語学	X	X
		フランス語学	X	X
		中国語学	X	X
		日本語学	X	
		言語学	X	X
		比較言語学		X
		外国文学		X
	その他	哲学	X	
		弁証法的唯物論・歴史的唯物論		X
		科学的社会主義	X	X
		宗教学	X	
		世界史	X	X
		ベトナムの歴史	X	X
		ベトナム共産党の歴史	X	X
		歴史的映像・文献	X	X
		建築学	X	X
		ツーリズム	X	
社会科学・行動科学	経済学	政治経済学	X	X
		国際経済学	X	X
	政治学	政治学	X	X
		ホーチミンの思想	X	X

[20]国際大学のための選択プロセスは、3.6.4 で説明する。

		国際関係学	X	
	社会学・民俗学	社会学	X	X
		民俗学	X	X
	心理学	心理学	X	X
		青少年犯罪心理学	X	
	地理学	地理学	X	
	地域研究と文化	アジア学	X	
		中国学		X
		東南アジア学		X
		アメリカ学	X	
ジャーナリズム・情報学	ジャーナリズム・情報	ジャーナリズム	X	X
	図書館情報学	図書館情報学	X	
	ドキュメンタリー – 文献 – 美術館	文献学	X	X
ビジネス・マネジメント	ビジネス	経営学	X	X
		技術経営・ビジネスディベロップメント	X	
	金融・保険学	金融学	X	
	マネジメント	技術経営学	X	X
		技術政策学	X	
		経済マネジメント学	X	
		マネジメント学	X	
立法	法律学	国家及び法律の理論と歴史	X	X
		民法・民事訴訟法	X	
		刑法・刑事訴訟法	X	X
		経済法	X	X
		国際法	X	X
		人権法	X	
		海洋法– 海洋マネジメント	X	
生命科学	生物学	生物人類学	X	X
		動物学	X	X
		植物学	X	
		人間と動物の生理学		X
		実験生物学	X	
		エコロジー	X	
		遺伝学	X	
		未来生物学	X	X
		水文学	X	X
		植物学		X
		植物生理学		X
		生物物理学		X
		生化学	X	X
		発生学 – 組織学及び細胞学		X
		エコロジー		X
		遺伝学		X
	応用生物学	生命工学	X	
		ナノ生命工学	X	
自然科学	物理学	理論物理学	X	X
		固体物理学	X	X
		放射線物理学・電子工学	X	X
		光学	X	X
		地球物理学	X	X
		無機化学	X	X
		有機化学	X	X
		分析化学	X	X
		理論化学	X	X
		環境科学	X	X

		原子物理学	X	X
		熱物理学	X	X
		ナノ物質学	X	X
		石油物理学	X	X
	地球科学	地質学	X	X
		地球物理学	X	X
		自然地理学	X	X
		地形学・古地理学	X	X
		鉱物・地球化学	X	X
		環境地層学	X	X
		地質工学 I	X	X
		石油地質学	X	X
		地図作成，リモートセンシング及び GIS	X	X
		気象学・気候学	X	X
		水文学	X	X
		海洋学	X	X
	環境科学	環境科学	X	X
		土壌・水マネジメント		X
数学・統計学	数学	数学	X	X
		微分・積分方程式		X
		代数学数論	X	X
		幾何学・トポロジー	X	X
		確率・統計数学	X	
		応用数学		X
		コンピューターのための数学基礎	X	X
		数値解析	X	X
		初等数学方法論	X	
	メカニクス	固形メカニクス	X	X
		液体メカニクス	X	X
コンピューター情報技術	コンピューター	コンピューターサイエンス	X	X
		ソフトウェアエンジニアリング	X	X
		情報システム	X	X
		データコミュニケーション・ネットワーク	X	X
	情報技術	システムマネジメント	X	
		知能システムとマルチメディア	X	
エンジニアリング	メカニカルエンジニア	エンジニアリングメカニクス	X	
	電子工学、電子通信学	電子工学	X	X
		コンピューターエンジニアリング		X
	化学エンジニアリング，物質・治金学・環境学	化学エンジニアリング	X	
農業・林業・漁業学	能楽	土壌学	X	X
環境学	環境マネジメント	資源管理・環境学	X	X
		土地管理システム	X	
		廃棄物マネジメント及び汚染地域管理	X	
		環境・サステイナブルディベロップメント	X	X
その他	-	社会福祉学	X	
		総計	123	101

出典：JICA 調査団

なお、大学院課程入学に当たっては、大学別の入学試験によって行われている。

3.5. 研究活動

VNU は大学内研究活動を奨励しており、多くの業績を残している。2011-2012 年に国際専門雑誌に掲載された論文数は 196 本で、前年比で 10%増加した。また 121 の書籍が出版され、その内の 5 つは知的財産として認定された。VNU が実施している研究プログラムは、国家レベルのプロジェクトが 9 つ／年、外部からの新 NAFOSTED が 63 プロジェクト／年、VNU 単体で行うプロジェクトは数百に上る。

また VNU は、国際共同研究も実施している。例えば、製品評価技術基盤機構（NITE）との「微生物多様性研究プロジェクト」（日本）、大阪大学との「微生物の新たな活性化合物に関する研究」（日本）、ドイツ技術研究所（TU9）との「工業団地内の汚水を沈殿させるためのソリューション」（ドイツ）、シャーブルック大学との「センシングと GIS の適用強化」（カナダ）などがある。一方で、民間部門との共同研究は非常に限られている。

また、VNU は様々な国内外の学術会議やセミナーを主催している。例えば、2011-2012 年に開催した国際セミナーは 60、国内セミナーは 18、科学者会議は 14 であり、その中には国連大学と共催の気候変動会議や、ベトナム社会科学研究所と共催のベトナム学会などが含まれる。

3.6. VNU 傘下の国際大学について

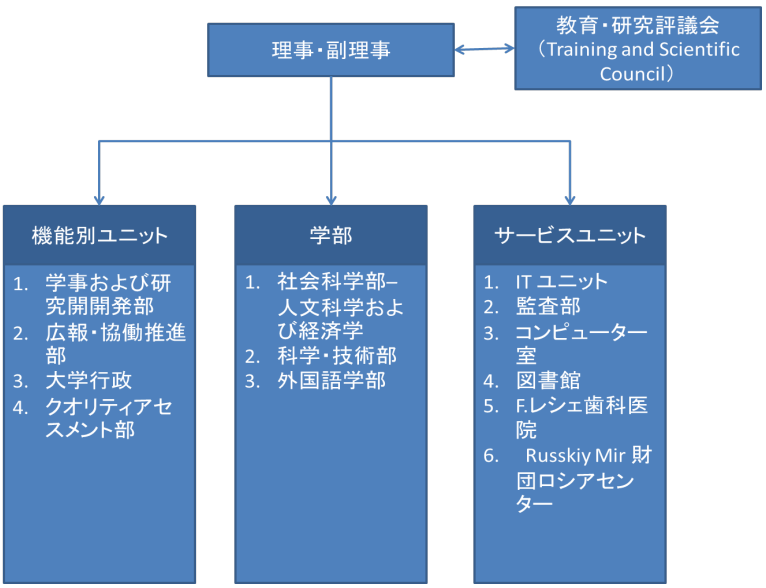
ハノイ国家大学　国際大学（VNU-IS）は、国際共同教育プログラムを提供する最初の高等教育機関の 1 つとして、2002 年 7 月に設立された。VNU 傘下の大学の 1 つであり、ハノイ市内の 2 つの異なるキャンパスにまたがっている。

VNU-IS の使命は、「科学・技術をベースに、国際水準を満たす教育・研究を外国語で行うことであり、先端技術の移転、科学サービスの提供、社会経済発展のための優秀な人材の育成、国際化に対して貢献すること」である。

VNU-IS の教育プログラムは基本的に外国語にて行われ、現在は英語、ロシア語、フランス語と中国語でのプログラムが提供されている。

3.6.1. 組織

VNU-IS の組織図は以下のとおり。



出典：2012/2013VNU-IS パンフレット

図 3-2　VNU-IS の組織図

3.6.2. 統計

在籍学生数は約 1,800 人である。1,400 人が学部課程と大学進学準備課程、400 人が大学院課程で学んでいる。学部課程の学生のうち約半数が海外の提携校の学位取得を目指して勉強しているが、残りは VNU での学位取得を目指している。

専任教員とスタッフの人数は 108 名、約半数が教員である。教員は、ベトナム人と外国人の両方で構成されている。専任スタッフに加えて、100 名以上の客員教授や講師を有する。例えば 2011 年には、VNU 本体から 58 名、他のベトナム国内の大学から 77 名、そして海外から 62 名を含む、総勢 197 名の外部講師との協力で合意した。

3.6.3. プログラム

VNU-IS が提供する教育課程は、大学院進学準備課程、学部課程と大学院課程の 3 つに分類される。

大学院進学準備課程は、大学進学に必要な外国語能力を有さない学生のための語学プログラムである。VNU-IS からの入学許可を得ながら、語学力要件を満たしていない学生は、学部課程の前に、まずこの大学進学準備課程に進学する。英語、ロシア語、フランス語と中国語の 4 か国語のプログラムがあり、言語のみならず学部課程の基礎となる知識及び学力の習得も目指す。

学部課程でのプログラムは下表に示すように多様である。海外の提携大学で学位取得を目指す学生には、提携先の大学のカリキュラムが適用される。一方、VNU で学位取得を目指す学生には、提携先の大学のカリキュラムと VNU のカリキュラムを組み合わせたカリキュラムが適用される。

表 3-8 VNU-IS の学部プログラム

プログラム			学位認定機関	就学機関	学位
英語のプログラム	国際ビジネス	-	-	ベトナムで 4 年間	国際ビジネス学士（VNU）
	会計・金融	✧ マレーシアのヘルプ大学との共同プログラム ✧ 英イーストロンドン大学（UEL）との共同プログラム	✧ マレーシア認定機構 - マレーシア高等教育省（MQA） ✧ イギリス教育品質保証機構（QAA）	ベトナムで 4 年間	✧ 会計学士（ヘルプ大学） ✧ 会計学士（イーストロンドン大学）
	マネジメント	アメリカキューカカレッジとの共同プログラム	中部高等教育コミッション-アメリカ中部カレッジ、スクール協会（MSCHF）	ベトナムで 4 年間	マネジメント学士（キューカカレッジ）
	会計監査	-	-	ベトナムで 4 年間	会計監査学士（VNU）
ロシア語のプログラム	会計監査	ロシアの大学との共同プログラム	-	ベトナムで 4.5 年間	会計監査学士（VNU）
フランス語のプログラム	経済学・マネジメント	フランスパリ第 11 大学との共同プログラム	-	3 年間（ベトナムで 2 年間とフランスで 1 年間）	経済・マネジメント学士応用経済学メジャーあるいは起業マネジメントメジャー（パリ 11 大学）
中国語のプログラム	中国語	南京師範大学と広西師範大学との共同プログラム	-	4 年間（ベトナムで 1 年間と中国で 3 年間）	卒業証明及び学士（南京師範大学及び広西師範大学）

出典：2012/2013VNU-IS パンフレット、JICA 調査団

共同教育プログラムについては、VNU-IS と各提携先大学との間で共同教育調整委員会が設立されており、その委員会がプログラムの運用計画を作成する他、毎年 6 月（学年度初めの 3 ヶ月前）にはカリキュラムの更新も担っている。アメリカのキューカカレッジからは、この委員会のためのコーディネーターが派遣されており、VNU に常駐している。

VNU-IS が提供する修士課程は 5 つある。それらのプログラムはすべてベトナム国内で運営されているが、外国の 3 大学の支援を受けており、卒業生には提携先大学から学位が授与される。

表 3-9　VNU-IS のマスタープログラム

プログラム		使用言語	就学期間	学位
経営学修士（MBA）	マレーシアのヘルプ大学との共同プログラム	英語	ベトナムで 1.5 年間	MBA（ヘルプ大学）
金融・保険学修士	仏ナント大学との共同プログラム	フランス語	ベトナムで 1.5 年間	金融・保険学修士（ナント大学）
マーケティング学修士	仏ナント大学との共同プログラム	フランス語	ベトナムで 1.5 年間	マーケティング学修士（ナント大学）
エグゼクティブ向け経営修士号（EMBA）	台湾の龍華科技大学との共同プログラム	フランス語	ベトナムで 2 年間	EMBA（龍華科技大学）
情報マネジメント修士	台湾の龍華科技大学との共同プログラム	英語	ベトナムで 2 年間	情報マネジメント修士（龍華科技大学）

出典：2012/2013VNU-IS パンフレット、JICA 調査団

3.6.4. 入学制度

VNU-IS の学部生は、高等学校の学業成績と全国統一試験の結果によって選抜される。入学を希望する学生は、VNU での学位取得を目指す場合は VNU が指定したスコアを、海外大学の学位を目指す場合は MOET が指定するスコアを、それぞれ上回る必要がある。また、全国統一試験の結果に加えて、入学を希望する大学の指定する語学能力の水準を満たすことを証明する必要がある（指定された語学試験、あるいは、英語ならば VNU-IS の英語試験のスコア）。語学能力の要件を満たさない場合は、1 年間の大学進学準備課程に通うことになる。

大学院課程への進学については、書類選考と面接を通じて選抜される。応募に当たっては、学士号を取得済みであること、かつ 1-2 年の職務経験が必須要件である。

3.6.5. 教員

教員はベトナム人及び外国人で構成され、ほとんどの教員は外国の大学で学位を取得している。教員採用に当たっては、VNU-IS が応募者を絞ったうえで、提携先の大学に候補者の履歴書を送り、最終的なコンセンサスを得る。提携先の大学との合意後、VNU-IS は VNU に対して、人事についての同意を求める。

教員の給与は VNU-IS が独自に決めることができ、給与はなるべく国際水準になるよう設定されている。したがって平均的な VNU-IS の教員の給与は、他の国立大学の教員の給与の約 5 倍である。

独自の教員採用に加え、VNU-IS は客員教員も受け入れている。海外の提携大学からの短期派遣教員に加え、VNU 本体及び他のベトナム国内の大学からも教員を受け入れている。

3.6.6. 財務状況

VNU-IS は独立した財政基盤を有し、VNU や政府からの補助金はない。収入の内訳の大部分は授業料である。平均的な学生一人あたりの授業料は、VNU の学位取得プログラムは年間 1,800 米ドル、イギリス・アメリカ・マレーシアの大学の学位取得プログラムは年間 2,800 米ドルとなっている。これは他の国立大学の授業料の約 10 倍である。他の収入源として、海外提携校からの補助がある。

VNU-IS は学業成績の良い学生に対して様々な奨学金制度（長期・短期・部分的給付）を用意しており、全学生のうち約 15%はなんらかの財政的支援を受けている。さらに、提携校に転入学した場合、成績の良い学生に対しては提携校からの奨学金も受けられる。

3.7. VNU 新キャンパスマスタープラン

3.7.1. マスタープランの概要

VNU では、地域や世界の大学の中で卓越した大学に発展することを目的として、現在ハノイ市内に点在しているキャンパスを統合して、ホアラック地区へ移転し、かつ拡張することを計画している。この計画は、『2030 年に向けたハノイ市マスタープラン』及び『2050 年ビジョン』にも含まれているものである。

市内中心部からホアラック地域への VNU キャンパスの移設は、大学キャンパスを郊外へ移転するというベトナム政府とハノイ人民委員会の政策に則るものであり、インフラや公共施設への負担軽減と将来の都市開発に必要な基盤を整備することがねらいである。

このマスタープランに関連する法令は以下のとおり。

- ベトナム国家大学に関する政令　政令番号 07/2001/ND-CP、2001 年 2 月 1 日発令
- VNU の位置及び規模に関する首相による決議　決議番号 72/TTg、1995 年 1 月 27 日
- 国家大学の運営と組織に関する首相による決議　決議番号 16/2001/QD-TTg、2001 年 2 月 12 日
- ホアラック地区の VNU 新キャンパス建設のプロポーザル承認に関するベトナム政府による公文書　文書番号 181/CP-KG、2003 年 2 月 21 日

3.7.2. 新キャンパスの位置と規模

(1) 位置：ハノイ市の中心部から 30Km（位置については巻頭地図参照）

- 東：高速 21 号線から 150m
- 西：タンラン山付近
- 南：ラン-ホアラック高速道路より 150m
- 北：ホアラック空港から 1000m

位置図と写真は、本報告書の巻頭に示した。

(2) 規模

建設範囲	・ VNU キャンパスエリア：1000 ha ・ 住民の移転に関するエリア：113.7 ha
規模（2020 年まで）	・ 大学生　約 60,000 人 ・ 高校生　約 3,500 人
工事スケジュール	・ 基幹施設は 2020 年までに完成予定 ・ すべての工事は 2025 年までに完了予定

3.7.3. 新キャンパス開発のためのリソース

(1) VNU の資産

ハノイ市内　15.6ha

- 144 Xuan Thuy, Cau Giay district　9.02 ha
- 334-336 Nguyen Trai,Thanh Xuan district　3.10 ha
- 182 Luong The Vinh, Me Tri district　2.62 ha
- 19 Le Thanh Tong and 16 Hang Chuoi area　0.90 ha

ホアラック　1,000 ha
バビ　16.6 ha

(2) VNU の人材

下表に VNU の職員及び学生数を示す。

表 3-10　VNU の職員及び学生数

種類 1	種類 2	人数
職員数	運営スタッフ	775 名
	支援スタッフ	919 名
	教員	1,708 名
	臨時スタッフ	145 名
	合計	3,547 名
学生数	学部生	2,512 名
	大学院生	876 名
	合計	3,388 名

出典：VNU 新キャンパスマスタープラン

(3) 施設計画

下表に新キャンパス施設計画の概要を示す。

表 3-11　新キャンパス施設計画概要

敷地	総面積		185,789.76 m^2
	建設面積		61,238.71 m^2
	その他面積		124,542.05 m^2
建物規模	全施設合計	129 棟	計 152,934.72 m^2
	オフィス	685 部屋	25,289.07 m^2
	図書室	46 部屋	5,135 m^2
	実験室	269 部屋	8,346.22 m^2
	教室	564 部屋	34,866.40m^2
	会議室/学生ホール/学生クラブ	38 部屋	5,941.88 m^2
一人あたりの面積	スタッフ		7.55m^2/人
	学生		1.12m^2/人

出典：VNU 新キャンパスマスタープラン

3.7.4. コンテンツ、 投資規模 、プロジェクトの内訳

(1) 2020 年までの運用組織体制

VNU のメンバー

- 理科大学 （Universiti of Science） – VNU
- 人文社会科学大学 （University of Social Science and Humanities）- VNU
- 外国語大学 （University of Lnguages and International Studies）- VNU
- 工科大学（University of Engineering nad Technology）- VNU
- 経済大学（University of Economics and Business）- VNU
- 教育大学（University of Education） - VNU
- 国際大学（International School）- VNU
- 法科大学（University of Law）– VNU

その他の単科大学

- 医科薬科大学及び大学病院（Faculty of Medicine-Pharmacy and University Hospital）
- 芸術文化大学（Faculty of Culture-Art）
- 都市大学（Faculty of Urban Studies）
- 公共政策大学（Faculty of Public Policy）
- 大学院大学（Faculty of Graduate Studies）

研究所
- 情報技術研究所
- ベトナム学・開発研究所
- 微生物・生命工学研究所
- 教育品質・大学行政研究所
- 資源・環境研究所

研究センター
- 雇用システム・技術センター
- スポーツ・体育センター
- 政治研修センター
- 防衛教育センター
- 海洋動学・環境研究センター
- 女性研究センター
- 気候変動・技術センター
- ナノ科学・技術センター
- 熱帯農学センター
- 生物多様性・持続的発展センター
- ベトナム-日本科学・技術センター
- その他企業と協働した応用研究センター

支援機構
- 広報センター
- 印刷所
- 科学ジャーナル出版社
- 学生サービス
- 図書館
- 研修・開発センター
- システム開発
- アジア研究サポートセンター
- ゲストハウス
- その他

(2) 教育とスタッフの推定規模

推定比率
- 学生／教員 15/1
- 教員／研究スタッフ 1/4
- 教員 + 研究スタッフ／支援スタッフ 1/4
- 特待生高校のスタッフ／クラス／全スタッフ 35/1/3

2020 年までのスタッフの規模 6,550 人

表 3-12 2020 年までの学生、教員、職員数

No	分類	2009 年（人）	2020 年（人）
1	大学生	50,463	60,000
2	高校生	2,620	3,500
3	VNU スタッフ	2,951	6,550
3.1	行政官・オフィサー	107	180
3.2	教員	2,368	4,320
3.3	科学研究所スタッフ	68	356
3.4	研究センタースタッフ	123	982
3.5	支援スタッフ	285	712
	総数	56,034	70,050

出典：VNU マスタープラン

表 3-13　2020 年までの各大学の規模

No	大学名	2009		2020	
		総学生数	高校生数	総学生数	高校生数
1	理科大学	10,534	1,480	12,800	2,000
2	人文社会科学大学	10,425		11,500	
3	外国語大学	10,730	1,140	11,500	1500
4	工科大学	4,690		5,500	
5	経済大学	6,075		6,200	
6	教育大学	3,668		2,600	
7	法科大学	3,265		2,900	
8	国際大学	554		2,100	
9	大学院大学	522		2,500	
10	医科薬科大学			1,100	
11	芸術文化大学			400	
12	都市大学			500	
13	公共政策大学			400	
	総数	50,463	2,620	60,000	3,500

出典：VNU 新キャンパスマスタープラン

3.7.5. マスタープランプロジェクトの規模

(1) 機能別エリアの土地構成

表 3-14　マスタープランにおける機能別エリア構成

エリア	面積（ha）	割合（%）
中心部	62.8 ha	6.3
学校エリア	345.5 ha	34.6
寮エリア	101.32 ha	10.1
スタッフ用エリアとゲストハウス	26.7 ha	2.7
研究所及び研究センター	147.3 ha	14.7
緑地エリア	140.6 ha	14.1
スポーツセンター	40.6 ha	4.1
輸送インフラ	129.1 ha	12.9
その他インフラ	6.0 ha	0.6

出典：VNU 新キャンパスマスタープラン

(2) 空間の全体的な構図

ホアラックの各機能をもったエリアが中心方向へとリンクする。

(3) インフラ 技術システム

地盤改良等インフラに関する技術的な解決案については、建設省が認可した。

3.7.6. 参考事例

(1) ベトナム内外の参考事例

大学施設に関し、アメリカの大学における施設規模の参考値は以下のとおりである。
学生一人あたりの施設面積にはばらつきがあるが、表 3-12 に示す通り現在 VNU が準備している計画値はこれらの大学とほぼ同水準で計画されていることがわかる。

表 **3-15** アメリカの **80** 大学（学生数 **1,393,516** 名）における参考値

機能	面積 （㎡）	総面積に対する比率	学生一人当たりの面積（㎡）
教室	1,298,977	5.26%	0.90
研究室	4,706,449	19.06%	3.3
オフィス	6,364714	25.78%	4.6
図書館	1,765,003	7.15%	1.2
特別室	3,207,714	12.99%	2.3
公共スペース	2,553,831	10.34%	1.9
支援スペース	4071,997	16.49%	2.9
その他	718,277	2.91%	0.6
総数	24,686,982	100%	17.7

出典：VNU 新キャンパスマスタープラン

表 **3-16** アメリカ・カナダ・中国・シンガポールの大学の参考値

No	国	大学名	面積（ha）	学生数	学生一人当たりの面積（㎡）
1	アメリカ／カナダ	アルバータ		32,413	30.11
2		ブリティッシュコロンビア	402	38,509	39.00
3		カルガリー	413	26,100	24.00
4		ウェスタンオンタリオ	455	21,583	26.00
5		トロント	71	35,864	32.00
6		マクレスター	152	25,312	32.00
7		クイーン	67	20,992	35.00
8		マギル	682	27,714	32.00
9		ミネソタ	1,100	60,754	55.75
10		ミシガン	8,484	30,468	81.30
11	中国	北華	126	22,650	36.64
12		広州	131	23,636	25.23
13		ジャムス	149	24,264	34.48
14		浙江	450	44,680	43.61
15		上海	200	41,620	19.22
16		武漢	550	54,600	44.34
17		南開	148	28,993	34.49
18		湖南	199	42,600	38.21
19		広州	131.7	23,000	25.91
20	シンガポール	シンガポール国立大学	150	23,292	35.83
21		南洋理工大学	200	25,742	42.05
22		シンガポール経営大学	4.5	7,669	15.65

出典：VNU 新キャンパスマスタープラン

(2) 設計基準

表 3-17 建築面積比較

No	項目	2003 年プロポーザル（首相承認）	2004 年 建築事務所 HOK 作成プランの参照値	2011 年建設省承認 1/2000 プラン	マスタープランに適用している基準数値
I	標準的な学生一人当たりに必要なスペース	30 ㎡ /学生	30 ㎡ /学生		30.6 ㎡ /学生
	1 学習スペース	15 ㎡/学生	15 ㎡/学生	18-25 ㎡ /学生	18 ㎡/学生
	2 研究スペース	1.8 ㎡ /学生 33 ㎡ /スタッフ	1.8 ㎡/学生 33 ㎡ /スタッフ	33-65 ㎡ /スタッフ	1.8 ㎡ /学生 33 ㎡ /スタッフ
	3 スポーツセンター	0.5 ㎡ /学生	0.5 ㎡ /学生	1 ㎡ /学生	1 ㎡ /学生
	4 技術サポートセンター	0.2 ㎡ /学生	0.2 ㎡ /学生	0.2 ㎡ /学生	0.2 ㎡ /学生
	5 公共設備と都市サービス	1 ㎡/学生	1 ㎡ /学生	行政手続による 0.35 ㎡/学生 図書館 0.25 ㎡ /学生; その他の公共サービスは都市基準レベル 3 に等しい	1 ㎡ /学生
	6 学生寮	11.5 ㎡ 学生*	11.5 ㎡ /学生	11.5 ㎡ /学生	8.6 ㎡ /学生 **
II	スタッフ用エリア	1.2 ㎡ /学生	0.7 ㎡ /学生	30 ㎡ /学生	0.7 ㎡ /学生 ***

出典：VNU 新キャンパスマスタープラン
Note:
*全学生に対して寮が提供されると考えた場合。
**70%の国内学生、100%の留学生に対して寮を提供する場合、30%の国内学生が大学の外に居住する。
学生の総数が 60,000 人の場合、現実的な数値は 8.6 ㎡／学生となる。
*** 決議番号.63/XDCB of VNU 2004 年 5 月 24 日に従う。

VNU 新キャンパスの概略設計は建築設計組織事務所 HOK が作成している。

都市・都市運営の分類に関する政令番号 72/2001/NĐ-CP 2001 年 10 月 5 日に従い、都市基準レベル 3 とは、政治・経済・文化・科学・技術サービス・運輸の中心であり、都市区とその他の地域の交流の拠点となる、以下の要件を満たす都市エリアを指す。その目的はその都市の経済・社会の発展を促すことにある。

- 非農業従事者が労働人口の 75%を占めること
- インフラが整っていること
- 人口 1 万人以上
- 平均人口密度 8,000 人/K ㎡以上
-

3.7.7. 実施計画

(1) 準備段階

- 全体計画 2012 年以内に完了
- 補償、土地整備、住民移転 2014 年以内に完了
- 1/500 スケールの詳細な建設計画の策定 2012 – 2014

(2) 実施段階

ステージ 1（2013-2015）

土地整備と住民移転、技術インフラ整備や他の南ベトナムでのプロジェクトを優先的に行う。

2015 年中にステージ 1 を完了する。以下の項目及びサブプロジェクトを含むステージ 1 の工事面積は全体の 22.58%に当たる 434.084 ㎡である。

- 住民移転
- 補償と土地の整備
- 公共インフラの建設
- VNU 中心部の建設
- 防衛教育センターの建設
- 学生寮 No.4 の建設
- スタッフエリアの建設（70%）
- 科学大学の建設
- 工科大学の建設

ステージ 2（2016-2020）

ステージ 1 のサブプロジェクトを完了する。ステージ 2 の工事面積は、以下のサブプロジェクトを含み、全体の 77.72%に当たる 1,060.238 ㎡となる:

- 公共技術インフラの建設
- VNU 中心部の建設
- 学生寮 No.1、3、5 の建設
- 理科大学の建設
- 人文社会科学大学建設
- 外国語大学建設
- 経済大学建設
- 研究センター・研究所建設
- 国際大学と学生寮 no. 6*
- 教育大学建設
- 法科大学建設
- 大学院建設

*国際大学と学生寮 no. 6 のサブプロジェクトは社会資本による出資で賄われると推測される。

ステージ 3（2021-2025）

ステージ 1 及び 2 のサブプロジェクトを完了する。ステージ 3 の工事面積は、以下のサブプロジェクトを含む、全体の 100%に当たる 428.428 ㎡である。

- 公共インフラ（緑地公園含む）建設
- 学生寮 no. 2 の建設
- スタッフエリアの建設
- 研究センター・研究所建設
- スポーツセンター建設
- 医科薬科大学及び大学病院建設
- 芸術文化学校建設
- 都市大学建設
- 公共政策大学建設

3.7.8. 建設費用と資本調達の見積もりの概要

表 **3-18** 建設投資費用の見積もり（**2012** 年第一四半期、利子含まず）

No.	支出項目	額 （ドン）
I	建設費用	18,780,092,112,302
II	設備費用	2,592,581,911,908
III	土地整備費用	909,669,659,850
IV	経営費用、コンサルタントフィー、その他支出	2,564,720,882,905
V	費用増加の見込み	1,242,353,228,348
VI	**総額（10 万ドン以下切りすて）**	26,089,418,000,000
VII	**標準化後投資額 （2012）**	
	面積（1 ㎡）あたり	13.928.482
	学生一人当たり	410,856,973

出典：VNU マスタープラン

表 **3-19** 建設投資費用の見積もり （価格の変動と利子を考慮）

No.	項目	額 （ドン）	備考
1	**価格変動の見込み**	**17,616,985,000,000**	**四捨五入**
	ステージ I （2015 まで）	1,824,400,000,000	
	ステージ II （2016-2020）	8,823,890,000,000	
	ステージ III （2021-2025）	6,968,695,000,000	
2	**利子**	**1,412,511,000,000**	**四捨五入**
	ステージ I （2015 まで）	11,399,000,000	
	ステージ II （2016-2020）	360,407,000,000	
	ステージ III （2021-2025）	1,140,705,000,000	
3	**総建設費用の見積もり**	**45,118,915,000,000**	**四捨五入**

出典：VNU マスタープラン

3.7.9. 資本構成

政府資本は全建設投資総額の 80.166% をカバーすると考えられる:

政府補助金	53.405%
オークションによる土地売却による収入	7.387%
ODA その他融資	19.374%

その他の法的資源: 16.703%

利息: 3.131%

表 3-20　社会資本の占める割合の見積もり

単位：10 億ドン

No	プロジェクト名	総投資額（価格変動を含む、利子を含まない）	社会資本		備考
			割合	額	
I	**サブプロジェクト**	**43,706**		**5,115**	
1	土地整備	1,068.7		-	
2	Project QG-HN01-　住民の移住	600.6		-	
3	Project QG-HN02 - 一般インフラ	6,611.9		-	
4	Project QG-HN03 - VNU の中心部	1,134.1		-	
5	Project QG-HN04 - 防衛教育センター	462.6		-	
6	Project QG-HN05 - 学生寮 no.1-5	9,130.5	30%	2,739.1	
7	Project QG-HN06 - スタッフエリア	904.0	30%	271.2	
8	Project QG-HN07 - 理科大学	3,721.8		-	
9	Project QG-HN08 - 工科大学	1,418.1		-	
10	Project QG-HN09 - 人文社会科学大学	3,834.7		-	
11	Project QG-HN10 - 外国語大学	4,009.4		-	
12	Project QG-HN11 - 経済大学	2,134.6	30%	640.4	
13	Project QG-HN12 - 研究所・研究センター	2,591.0		-	
14	Project QG-HN13 - 国際大学	1,504.7	100 %	1,504.7	
15	Project QG-HN14 - 教育大学	1,049.7		-	
16	Project QG-HN15 - 法科大学	1,079.4		-	
17	Project QG-HN16 - 大学院大学	954.0		-	
18	Project QG-HN18 - 医科薬科大学及び大学病院	633.1		-	大学病院は社会資本によって賄われる
19	Project QG-HN19 - 芸術文化大学	253.5		-	
20	Project QG-HN20 - 都市大学	299.0		-	
21	Project QG-HN21 - 公共政策大学	310.9		-	
II	**二次的投資家からの調達**			**2,381**	
1	ショッピングモール・ホテル　（QG-HN03）	26.3 ha		1,310	5,000,000/㎡で推計
2	スポーツセンター　（QG-HN17）	40.6 ha		609	1,500,000/㎡で推計
3	大学病院　（QG-HN18）	18.5 ha		462	2,500,000/㎡で推計
	総額			**7,536**	

出典：VNU マスタープラン

3.7.10. 資本調達メカニズムへの提案

上記資金の調達メカニズムは以下の通り計画されている。

(1) 政府資本

政府は、最初の 5 年間に以下のプロジェクトを実施するための資金を供給する。

- 土地の整備
- 住民移設
- 緑地を含む、一般・技術システムの建設
- VNU の中心地の建設投資費用
- 防衛教育センターの建設投資費用
- 最初に移設される大学の建設

(2) オークションによる土地の売却利益

VNU は、政府に対して既存キャンパスのうち 3 か所の土地の権利譲渡に関して許可を求めている。この土地はオークションにかけられ、その利益はプロジェクトの資金とされる予定である（詳細は 3.7.12 に後述する）。

大学の移設は 2016 年から 2025 年を目指す。

土地のオークションは、2018 年から 2020 年の間に計画されている。VNU は、その分の資金をあらかじめ政府が拠出し、オークション後に VNU が同金額を政府に返還するという方式を提案している。

(3) 社会資本

社会資本によって賄われるプロジェクトは以下のとおり。

- 国際大学及び学生寮 NO. 6
- ショッピングセンター、ホテル、会議場など
- スタッフエリアの一部
- 学生寮の一部
- 大学病院（折り畳み式ベッド 1,000 床）
- スポーツセンター

プロジェクトの責任者は、それぞれのプロジェクトのうち、どのサブプロジェクトにおいて社会資本による資金調達をするかについてのリストを政府に提出する。政府はその承認と法的手続きをとりまとめる。

3.7.11. 市街地にある 3 か所の土地売却の計画

(1) 計画

VNU は政府に対して、以下の 3 か所の土地の権利譲渡についての許可を求めている。この土地はオークションにかけられ、プロジェクト資金とされる。

- 144 Xuan Thuy 9.2 ha
- 334-336 Nguyen Trai 3.1 ha
- 182 Luong The Vinh – Me Tri 2.6 ha

(2) 実施

VNU と建設省が大学移設について合意し、財務省とハノイ人民委員会が協働してオークションを開催する。

4. 類似する大学の参考事例

4.1. ベトナムの国際的な大学

1993 年以来の高等教育改革によって、私立大学創設の認可、従来にない新モデル大学の創設、海外の高等教育カリキュラムを取り入れるなど、様々な新しい試みが行われている。特に海外大学での教育プログラムを提供する、あるいは少なくとも海外大学からの教育面での支援を受けられるタイプの大学創設を積極的に促している。RMIT の成功以後、この潮流は特に顕著である。以下の表ではそのうちの幾つかの例を示す。

表 4-1 海外大学の教育面での支援を受けた大学

大学名	所在地	設立年 学生の規模	特徴
RMIT 大学	ホーチミン, ハノイ	■ 2001 年 ■ 6,000 名	■ 私立大学（大学としてではなく企業として設立された） ■ 支社/ RMIT アジアキャンパス（王立メルボルン技術研究所、オーストラリア国立大学） ■ 最初の外国資本による大学 ■ 使用言語：英語 ■ 学位:RMIT（オーストラリア）
インターナショナルスクール I, VNU-ハノイ	ハノイ	■ 2002 年 ■ 1,800 名	■ 国立大学 ■ VNU-Hanoi のメンバー ■ 海外大学との共同研修プログラム（アメリカ、ロシア、フランス、マレーシア、中国、台湾） ■ 使用言語：英語、ロシア語、フランス語、中国語 ■ 学位 VNU-ハノイあるいは海外の提携校
国際大学, VNU-HCM	ホーチミン	■ 2003 年 ■ 4,300 名	■ 国立大学 ■ VNU-HCM のメンバー ■ 海外の大学と提携（アメリカ、イギリス、ニュージーランド、オーストラリア、タイ） ■ 使用言語：英語 ■ 学位:ベトナムあるいは海外の提携校
独越大学（VGU）	ホーチミン, ビンズオン	■ 2008 年 ■ 12,000 名（計画値）	■ 新モデル大学 ■ MOET 傘下の国立大学 ■ ドイツ政府を通したドイツの大学の支援をうけて設立 ■ 使用言語: 英語 ■ 学位:ドイツ
ハノイ科学技術大学（USTH）	ハノイ（VAST 内, ホアラックハイテクパーク）	■ 2009 年 ■ 3,000 名（計画値）	■ 新モデル大学 ■ MOET 傘下の国立大学 ■ フランス政府を通じフランスの大学の支援を受けて設立 ■ 使用言語：英語 ■ 学位：フランス
英越大学（BUV）	ハノイ	■ 2009 年 ■ 10,000 名（計画値）	■ 私立大学（100%英国資本） ■ 英国大学との提携（スタッフォードシャー大学及びロンドン大学） ■ 使用言語：英語 ■ 学位：イギリス
タンタオ大学（TTU）	ロンアン	■ 2010 年	■ 私立大学 ■ タンタオグループにより設立 ■ アメリカの大学と提携 ■ 使用言語：英語 ■ 学位：ベトナム
ミェンドンー国際大学（E.I.U.）	ビンズオン	■ 2011 年 ■ 24,000 名（計画値）	■ 私立大学 ■ VNU-HCM のメンバー ■ Becamex IDC 国有会社及び VNU-HCM の協力の下で

			設立 ■ 使用言語：英語、ベトナム語 ■ アメリカ、イギリス、その他の大学と提携

出典：各大学のウェブサイト

これらの大学の中でも、日越大学の枠組みを考える上で参考になると考えられる 3 つの大学について、以下で詳細を述べる。

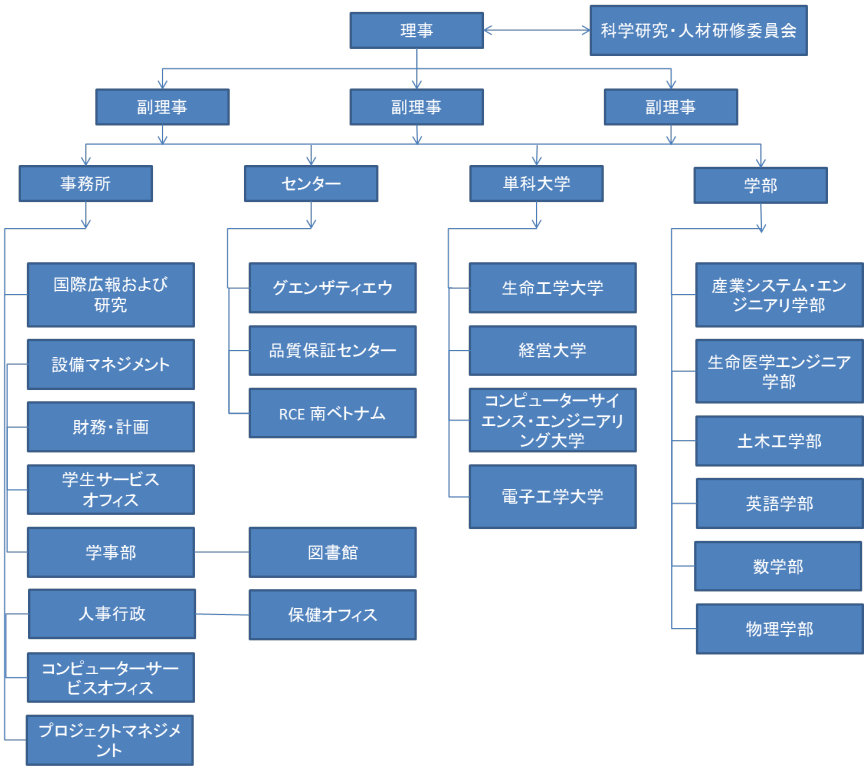
4.1.1. ホーチミン国家大学・国際大学

(1) 概要

ホーチミン国家大学（VNU-HCM）国際大学（IU）は 2003 年 12 月に設立された。IU は VNU-HCM 傘下の 6 つの大学の内の 1 つであり、ホーチミン市トゥードゥック地区にある VNU-HCM のキャンパス内に位置する。英語でのカリキュラムを有するベトナム最初の国立大学である。

IU の目標は「ベトナム及びアジアでトップクラスの研究型大学を目指す」ことであり、その目的は「世界基準の教育を提供する」「基礎・応用両分野でのイノベーティブな研究を行う」「国家社会の持続可能な発展に貢献する」ことである。

IU の運営組織図は以下のとおりである。



出典: JICA 調査団

図 4-1 VNU-HCM 傘下の IU の運営管理組織図

(2) 統計

IU の登録学生数（学部生及び大学院生）は 2012 年時点で 4,279 名である。各学部の学生数は以下のとおり。

表 4-2 登録学生数

学部名	学生数 （2012）
生物工学校（単科大学）	866
経営学校（単科大学）	2,440
コンピューターサイエンス・工学校（単科大学）	400
電子工学校（単科大学）	217
産業・システムエンジニア学部	132
生体医学工学部	139
土木工学部	85
総数	4,279

出典: JICA 調査団、IU ヒアリングより

IU の教員数は 243 名である。教員の 13%が外国人教員であり、そのうち 8 名は専任教授、16 名は准教授である。また、教員全体のうち 117 名（48%）が博士号取得者、96 名（40%）が修士号取得者である。

大学職員は 148 名、うち 1 名が博士号取得者、38 名が修士号取得者である。以下に概略を示す。

表 4-3 大学統計の要約

項目	数（人）
学生（学部生 大学院生）	4,279
教員	243
職員	148
学生/ 教員の比率	17.6

出典: JICA 調査団

(3) プログラム

現在 IU では以下に示す単科大学及び学部が、科目を開講している。すべての科目において英語が使用言語とされている。

- 生物工学校（単科大学）
- 経営学校（単科大学）
- コンピューターサイエンス・工学校（単科大学）
- 電子工学校（単科大学）
- 産業・システムエンジニア学部
- 生体医学・工学部
- 土木工学部

学部課程では、IU プログラムとツイニングプログラムの 2 つが開講されている。

- IU プログラム

このプログラムでは、学生は 4 年間ベトナムの IU で学ぶ。カリキュラムは IU によって設計され、MOET の承認を得る。プログラム修了後は、IU より学位を授与される。

- ツイニングプログラム

このプログラムでは、学生は最初の 2 年間ベトナムの IU で学び、残りの 2 年間を海外の提携校（アメリカ、イギリス、ニュージーランド、オーストラリア、タイ）で学ぶ。最初の 2 年間のカリキュラムは IU 独自のものであり、VNU-HCM の承認を得ている。更に海外の提携校の合意も得る必要がある。残りの 2 年間のカリキュラムは、基本的に提携先の大学のものに準ずる。プログラム修了後は海外提携校の学位が授与される。

海外の提携校は以下のとおり:

- ラトガース大学（アメリカ）
- ニューヨーク州立大学ビンガムトン校（アメリカ）
- イリノイ大学アルバーナシャンパン校（アメリカ）
- ヒューストン大学（アメリカ）
- ノッティンガム大学（イギリス）
- ウェストイングランド大学（イギリス）
- オークランド工科大学（ニュージーランド）
- オークランド大学（ニュージーランド）
- ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）
- アジア工科大学（AIT）

さらに IU は、ミュンヘン工科大学（ドイツ）、小樽商科大学（日本）などの幾つかの外国の大学との交換留学プログラムを有する。

学部課程はすべて単位制である。1 学期に平均 18 単位（最低で 12、最高で 24）であるが、最終学期は卒業論文のみである。1 年は 3 学期からなる。第 1 学期（秋）は 9 月に始まり、第 2 学期（春）は 2 月に始まり、第 3 学期（夏）は 6 月に始まる。1 学期は 15 週間の講義、1 週間の中間試験、2 週間の期末試験期間を含む 18 週間で構成される。学部課程は原則 4 年間のプログラムである。

卒業資格を得るためには、インターンシップが必須である。学生は、実務経験を積むために、指定された企業で最低でも 8 週間勤務する必要がある。

学部課程に加えて、幾つかの学部は修士課程・博士課程を有している。

各学部が提供する科目は以下のとおりである。

表 4-4 各学部が提供する科目

学部	IU プログラム（取得できる学位）	ツイニングプログラム	修士課程	博士課程
生命工学大学	● 海洋資源面マネジメント ● 生命工学 ● 食糧技術	✓	✓	✓
経営大学	● 経営学 ● 金融学	✓	✓	-
コンピューターサイエンス・工学大学	● コンピューター工学 ● コンピューターサイエンス	✓	-	-
電子工学大学	● 電子工学	✓	✓	-
産業・システムエンジニア学部	● 産業・システムエンジニアリング	✓	-	-
生体医学・エンジニア学部	● 生体医学エンジニアリング	-	-	-
土木工学部	● 土木工学	-	-	-

出典: JICA 調査団

すべての IU プログラムは MOET の推奨するカリキュラムに従う。すべての大学・学部は AUN（ASEAN 大学ネットワーク）によって認定されている。産業・システムエンジニア、生体医学エンジニア、土木工学プログラムは 2013 年-2015 年の内に認定される予定である。経営大学は AACSB（経営学高等教育機関協会）による認定を目指し、すべての大学・学部は ABET（工学エンジニアリング認定委員会）による認定を目指す。

(4) 学部課程入学制度

入学生の選抜は学生のバックグラウンドにより 2 通りある。国内の高校を卒業したベトナム人学生は、全国統一試験を受け、MOET が設定した一定の水準を超えるスコアを取得する必要がある。さらに TOEFL、IELTS のいずれかにおいて、IU が設定した基準を超えるスコアの提出、あるいは IU が独自に作成した英語能力試験を受ける必要がある。

海外の高校で教育を受けたベトナム人学生、あるいはベトナム国内のインターナショナルスクールを卒業した学生は、高校の学業成績を証明する書類と英語能力を示すテストのスコア（英語圏の高校の卒業生はこの限りではない）を提出し、IU による面接を受ける必要がある。

(5) 研究活動

IU は研究活動に重きをおいている。高い給与、講義などの教育活動の負担の軽減、論文を執筆する教員には少額の研究資金の提供などによって、研究活動を奨励している。

研究成果の年間目標を以下に示す。

- 教授：国際的な専門雑誌に論文を 2 本掲載
- 准教授：国際的な専門雑誌に論文を 1 本、かつ国内のジャーナルに論文を 1 本掲載
- 博士号保持教員：国際的な専門雑誌に論文を 1 本、あるいは国内の専門雑誌に論文を 2 本掲載
- 修士号保持教員：国内の専門雑誌に論文を 1 本掲載

仮に教員が年間目標数を超えて論文を発表した場合には追加の報奨金が授与される。国際的な専門雑誌に掲載された場合は 1,500 米ドル、国内の専門雑誌に掲載された場合は 750 米ドルである。このようなインセンティブの結果、教員一人当たりの国際的な専門雑誌掲載論文数は 0.77 となった。

主な研究のスポンサーは NAFOSTED、VNU-HCM、ホーチミン市科学・技術部などの政府機関である。例えば 2010 年には、NAFOSTED より 32 億ドンの研究資金が得られた。

他機関（公共・民間、国内・海外を問わず）との共同研究が行われている。研究提携機関の一例を以下に示す。

- ホーチミン市運輸部
- 世界海洋文化協会
- サイゴンハイテクパーク
- ノッティンガム大学
- オックスフォード大学 医療研究ユニットベトナム支局
- 島津製作所（日本）
- ナショナルインスツルメンツ（アメリカ）

(6) 教職員

教員の採用に際して、IU では候補者について、1） 研究実績、2） 出身大学、3） 教育経験、4） 教育の方法論、5） 英語能力、6） その他の実務経験、の 6 つの側面を吟味している。選考は、書類選考、面接、模擬授業などを元にするか、あるいは海外で博士号相当学位（Ph. D）を取得したベトナム人及び外国人講師を積極的に採用している。空きポジションについては通例、大学公式ウェブサイト及び新聞広告並びに就職ウェブサイトにて公募している。

採用された教員に教育経験がない場合には、1、2 学期の教育実務研修を設け、研修終了後

の試験合格をもって、正式な教員となる仕組みである。

採用後の教職員への研修プログラムもある。毎年 4-6 名の教職員が、提携校に 1-2 学期派遣される。派遣された教員は教育方法を学び、行政職員は英語と経営実務を学ぶ。さらに教員に対し年一回の、国際会議に出席する際の航空券代が支給されるなど講師の質の向上に努めている。

(7) 財務状況

IU の主な収入源は、授業料及び政府補助金である。授業料は教職員の給与、営業費用、設備のメンテナンスと更新に充てられる。政府補助金の使途は、建物の建設と研究室の設立に限定される。授業料の額は IU によって設定され、VNU-HCM が承認する。

IU の授業料は他の国立大学に比べて格段に高く設定されている。IU プログラムの学費は 1,700 米ドル、ツイニングプログラムの学費は 2,500 米ドルである。学業成績の良い学生に対しては様々な奨学金が用意されている。例えば 2011 年には全国統一試験に対して 450,000 米ドルの奨学金が用意されており、この奨学金は試験で際立った成績をとった学生に対して贈られる。全額の場合は 6,000 米ドル、半額の場合は 3,000 米ドルが支給される。

4.1.2. ハノイ工科大学（USTH）

(1) 概要

ハノイ科学技術大学（USTH）は 2009 年のフランスの高等教育研究省とベトナムの教育研修省との政府間合意に基づき、2010 年 10 月に新モデル大学として設立された国立大学である。USTH は現在、ハノイにあるベトナム科学技術アカデミーの内部にあるが、2018 年をめどにホアラック・ハイテクパーク（HHTP）に新たなキャンパスを建設して移転する予定である。

USTH の目標は「高等教育における政府と民間の協力のモデルを示し、また科学技術分野での産学協働を強化することで、教育と研究との間にダイナミックなシナジー効果を発揮する、卓越した教育研究センターをつくること」である。

USTH は設立以来、その規模を拡大してきている。2010 年、18 名の学部生と 21 名の修士課程の大学院生を受け入れた。2011 年、74 名の学部生と 76 名の修士課程の大学院生を 2012 年には、105 名の学部生と 113 名の修士課程の大学院生を受け入れた。2020 年には 2,000 名程度の学部生と 1,000 名の修士課程の大学院生の受け入れを目指している。.

(2) プログラム

USTH のプログラムは、ボローニャ協定に従い、3 年間の学部課程と 2 年間の修士課程、3 年間の博士課程で構成され、ヨーロッパ単位互換制度に参加している。USTH はボローニャ協定に参加したアジアで最初の大学である。USTH はハノイに学部課程と修士課程を有し、博士課程の大学院生については、フランスの大学に派遣するスキームを有している。

以下の 6 学群が学士課程及び修士課程で提供されている。使用言語はすべて英語である。

- 生命工学、薬理学
- 海洋環境学
- 物質・材料科学　ナノテクノロジー
- 情報通信技術学
- 再生可能エネルギー
- 宇宙工学

学士課程の 1 年目は、全学生共通で自然科学（数学、物理学、生物学、化学）、ICT、経営

学、外国語（英語とフランス語）を学ぶ。2 年及び 3 年生は 6 つの学群の内から専門を選ぶ。そこでも各学群の科目に加え、すべての学生は経営学と外国語の科目を引き続き履修しなければならない。更に政府／民間セクターでの 10 週間のインターンシップが課される。各学士課程のプログラムは、対応する USTH の修士課程の密接な支援を受ける。しかしフランス大学コンソーシアムの直接的支援は受けられない。課程修了後、学生は USTH より、ベトナムとフランスの両国によって認定される科学技術学士の学位が授与される。

先に述べたように USTH には、現在 6 つの修士課程がある。2010 年に「生物工学・薬理学」「物質材料工学及びナノテクノロジー」、2011 年に「海洋環境学」「情報通信技術学」、2012 年に「再生エネルギー」「宇宙工学」の修士課程がそれぞれスタートした。

これらの修士課程は以下のフランスの大学コンソーシアムの支援を受けている。すべてフルタイムのプログラムである。

表 4-5 フランス大学コンソーシアムの支援を受ける 6 つの修士課程

プログラム	支援する大学コンソーシアム	
生物工学　薬理学	● モントペリエ第二大学 ● リヨン第一大学クロードベルナール	● エクス＝マルセイユ大学
海洋環境学	● ポワティエ大学 ● モントペリエ第二大学 ● ポール＝サバティエ大学	● INP トゥールーズ ● INSA トゥールーズ
物質・材料工学 ナノテクノロジー	● パリ第 11 大学 ● パリ第 7 大学 ● メーヌ大学	● エクス＝マルセイユ第二大学 ● トゥルーズコンソーシアム
情報通信技術学	● パリ第 13 大学 ● モントペリエ第二大学 ● INP トゥールーズ ● ポワティエ大学 ● メッス大学	● リモージ大学 ● ブレスト大学 ● レンヌ第一大学 ● エクス＝マルセイユ第二大学 I ● ロシェル大学
再生可能エネルギー	● トゥールーズ第 3 大学 ● INP トゥールーズ	● INSA トゥールーズ
宇宙工学	● パリ大学ディドロ ● パリ観測所	● モントペリエ第二大学

出典：JICA 調査団作成 「2013 年 USTH 大学評議会大一回ミーティング提出の 2010 年-2013 年経過報告書」より抜粋

これらのフランスの大学は各プログラムの設計及び運営の支援を行う。フランスから USTH に教員を派遣し、USTH の優秀な学生はフランスの大学で 6、7 週間のインターンに派遣される。

修士課程の学生は各プログラムの科目とともに、経営学、外国語（英語、フランス語）を履修する。更に 2 年次には、ベトナムかフランスの政府または民間企業で 6、7 週間のインターンシップが義務付けられている。

課程修了後、USTH よりベトナムとフランスで認定される以下の学位が授与される。

- 生物工学-薬理学修士
- 海洋環境学修士
- 物質-材料工学-ナノテクノロジー学修士
- 情報通信技術学修士
- 再生可能エネルギー学修士
- 宇宙工学修士

USTH は将来的に博士課程の創設を予定している。その代りに、ベトナム政府のプロジェクト 322（2010 年～2011 年）[21]とプロジェクト 911（2012 年～現在）[22]を活用し、選抜された学生をフランスの大学の博士課程に派遣している。2010 年から 2020 年の 10 年間に 400 名の学生を派遣することを計画しており、現在までに 68 名の学生を派遣した。

(3) 入学制度

学部課程の学生の選抜は年に 3 回、1 月、3 月、9 月に行われる。1 月と 3 月に応募する学生は、高校の学業成績や英語能力証明書等の書類を提出し、書類選考の通過者に対して英語での面接が実施される。9 月選考の応募者に対しては、全国統一試験を活用する。試験の成績が良く、かつ高い英語能力を有する受験者に対しては面接が実施される。USTH の選抜は厳しく、学部課程の合格倍率[23]は 2010 年には 25%、2011 年には 37%、2012 年には 33%であった。

修士課程の学生の選抜は、3 月と 8 月の年に 2 回、書類選考と面接によって行われる。入学希望者は、学部の学業成績証明書を提出し、書類選考を通過した者は更に推薦状を提出する必要がある。面接は英語で行われる。修士課程の合格倍率は 2010 年は 45%、2011 年は 65%、2012 年は 62%であった。

USTH 自身は博士課程を有さないが、ベトナム政府の支援の下でのフランスの博士課程への派遣プログラムがある。この派遣プログラムの選抜は年に 1 回行われる。書類選考通過者は、MOET のベトナム人及び USTH のフランス人によって構成される審査員団との面接に臨む。

(4) 研究活動

VAST のキャンパス内に位置する USTH は、VAST の様々な機関と、USTH の有する修士課程の 6 分野で、戦略的パートナーシップを締結している。それぞれの修士課程はフランス人とベトナム人の長によって率いられており、ベトナム人の長はベトナムの関連機関から選ばれる。さらに、それぞれの修士課程はベトナムの関連機関やフランスの研究機関との間に以下のような共同研究室を開発している。

[21] ベトナム政府人材育成計画（2010 - 2011 年）

[22] HERA の一環で、博士号取得者を養成するプロジェクト。2011 年から 2020 年の間に 2 万人が、半数は海外、半数は国内で博士号を取得することが計画されている。

[23] 合格者数を総応募者数で除したもの

表 4-6 修士課程と共同研究

修士課程	テーマ/共同研究室名	パートナー
生物工学, 薬理学	国際共同研究所 Rice（LMI Rice）	● 開発研究所 （IRD）, モントペリエ第二大学 ● 農遺伝学研究所（AGI）, ベトナム Vietnam Academy of Agricultural Science （VAAS）
海洋環境学	海洋,環境学	● 環境技術研究所 （IET）, VAST
物質・材料工学 ナノテクノロジー	ナノエンジニアリング共同研究所（JLNES）	● 物質・材料工学研究所 （IMS）, VAST
	LIA ナノサイエンス （MASENO）	● 物質・材料工学研究所（IMS）, VAST ● VNU ● SNRS ニール研究所 ● トゥールーズ国立ポリテクニーク ● エクス＝マルセイユ大学 ● パリ第 11 大学
情報通信技術	ICT	● 情報技術研究所 （IOIT）, VAST ● 開発研究所 （IRD）, モントペリエ第二大学 ● ロッシェ大学
再生可能エネルギー	未定	● 予定パートナー ● エネルギー研究所, VAST
宇宙工学	未定	● 予定パートナー ● ベトナム国立衛生センター （VNSC） ● 航空技術研究所 （STI）, VAST

出典 JICA 調査団作成 「2013 年 USTH 大学評議会大一回ミーティング提出の 2010 年-2013 年経過報告書」より抜粋

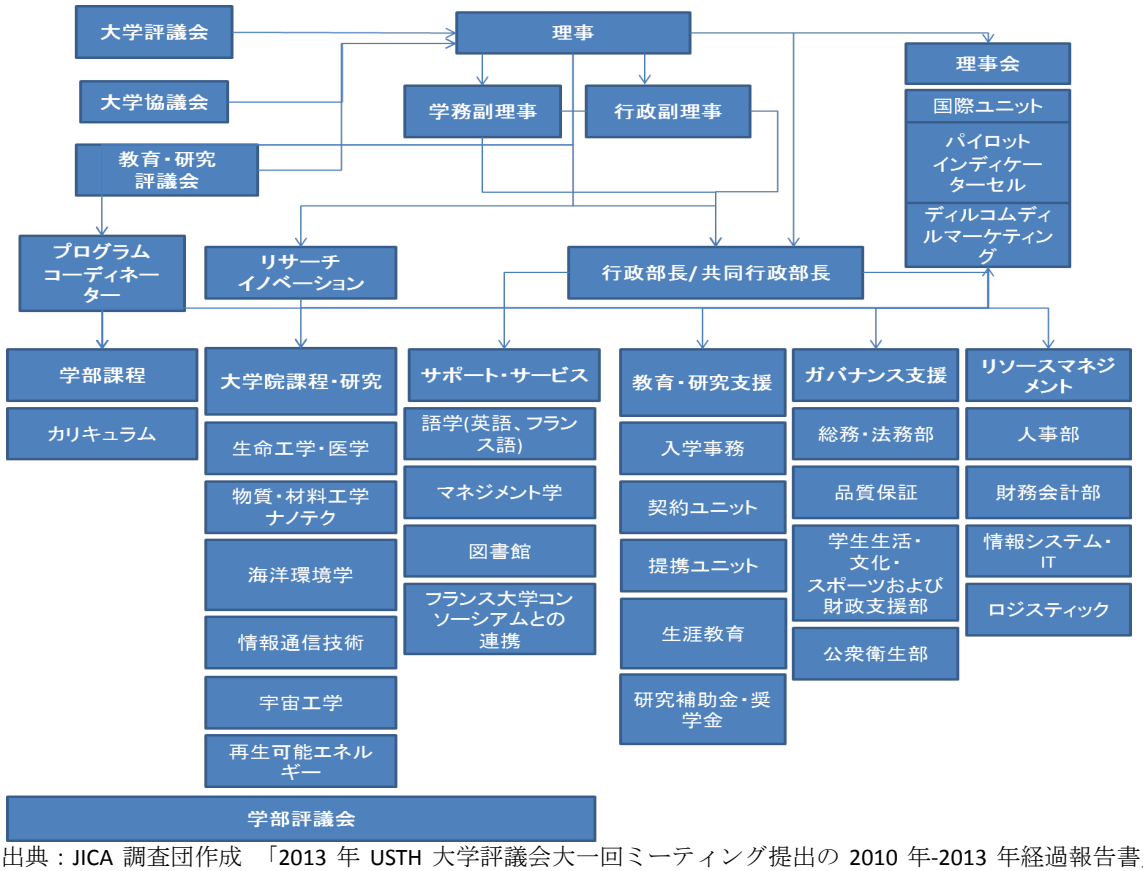
この共同研究所を通じて、単に研究場所の共有だけでなく、共同研究を促進する。加えて、フランス外務省からは財政支援を受けている。これは主に研究所の設備 USTH における研究の初期費用に充てられる。USTH の修士課程の学生はこの研究所を使って実験を行う機会を得ている。

博士号取得のためにフランスへ派遣した学生がベトナムに帰国する際（2013 年予定）には、研究活動のさらなる発展が期待されるだろう。

(5) 大学運営

USTH は特別憲章[24]を根拠に設立された。したがって国立大学でありながら、教育プログラム及び大学マネジメントの双方において大きな自治が認められている。USTH の組織図を以下に示す。

[24] 首相による決議番号 No. 1126/OD-TTg 2012 年 8 月 23 日



出典：JICA 調査団作成 「2013 年 USTH 大学評議会大一回ミーティング提出の 2010 年-2013 年経過報告書」より抜粋

図 4-2 USTH の組織運営管理図

USTH は、例えば理事はフランス人、副理事は MOET から選出されたベトナム人、というように、フランス人とベトナム人の双方によって運営されている。更に各学部はフランス人の学部長とベトナム人の共同学部長がいる。職員では、理事の他、研究イノベーション部長、大学行政部長はハノイに常駐するフランス人が務めている。学部長の中でも、生物工学・薬理学部長と海洋環境学部長のフランス人は専任教員であり、ハノイに常駐している。

大学協議会（University Council）と評議会（Senate）は USTH のガバナンスを担う組織である。

大学協議会は、フランス人 10 名、ベトナム人 10 名の合計 20 名からなる最高統治機関である。一方で、評議会は理事、副理事 2 名、各学部の代表者、職員、学生と外部の研究者を含む 12 名で構成される。

フランスの 43 のエンジニアリング及び研究機関がコンソーシアムを形成して USTH の運営を支援している。コンソーシアムの責務はフランス人教員をハノイに派遣すること、ベトナム人の博士候補生をフランスに招聘し、生活全般のアレンジをすることである。

フランス大学コンソーシアムは教員を USTH の修士課程に派遣しており、その数は 2013 年には 200 名に上る。彼らは平均 10 日間滞在し、23 時限の講義を受け持つ。修士課程科目のうち約 80%はフランス人教員によって開講されている。更に 61 名の現地採用のベトナム人教員がいる。学部課程の教員はすべて契約職員であり、76 名のベトナム人教員と 30 名の外国人教員（フランス、イギリス。アメリカ、カナダ、オーストラリア、インド、韓国、タイなど）が教鞭をとっている。

USTH の主な収入源はフランス政府・ベトナム政府からの補助金及び授業料である。フランス政府からの補助金は研究活動を含む大学院教育の充実に充てられ、その額は 10 年間で約 1 億ユーロに上る。一方で、ベトナム政府からの補助金は、教員の給与や消耗品などを

含む、大学の運転費用に充てられる。現在、授業料は学部課程で年間 1,000 米ドル、修士課程で年間 1,500 米ドルである。年間授業料収入の 20%は奨学金に充てられる。優秀な学生には、学業成績にあわせて、全額奨学金（授業料と生活費を含む）、授業料免除、部分的な奨学金のいずれかが適用される。

4.1.3. 独越大学（VGU）

(1) 概要

独越大学（VGU）はドイツ政府・大学の協力の下で、政府立大学として 2008 年に設立された。教育研修省の指導の下、国際水準の教育機関を目指すべく、ベトナム最初の新モデル大学として設立された。現在、3 つのキャンパスがあり、1 つは Binh Duong（東国際大学の建物を使用）、他の 2 つはホーチミン市内（VNU-HCM に隣接する Thu Duc 地区とホーチミン市中心部）に位置する。将来的に Binh Duong に独自のキャンパスを持つ予定である。

VGU の使命は「卓越した教育プログラムを提供する」「学生に対して労働市場で最高の雇用機会を提供する」「ベトナム経済のための若手研究者を育成する」「ベトナムの中心に卓越した研究文化を確立する」ことである。

現在、300 名の学部生、200 名の大学院生が学ぶ。

2014 年には学生数 1,000 名、2015 年には 5,000 名、2030 年には 12,000 名を目指す。

(2) プログラム

VGU は 3 つの学部課程と 6 つの修士課程を合わせた、9 つのプログラムを開講している。使用言語はすべて英語である。

学部課程で開講されているプログラムは以下のとおりである。

- コンピューターサイエンス（ソフトウェアエンジニアリング、情報技術）フランクフルト応用科学大学、ケルン応用科学大学、ボン・ライン応用科学大学の協力
- 電子工学・情報技術（電子機器と通信機器に特化）フランクフルト応用科学大学の協力
- 金融・会計学　ゲーテ大学フランクフルトの協力

学士課程は 4 年で構成される。1 年目は基礎学年として、2 年目以降の英語開講科目への準備のために、語学や高校数学・物理を英語で学ぶ科目等を履修する。既に英語が堪能な学生は、1 年目からドイツ語を学ぶ。

基礎学年を終えた学生は、2 年目よりそれぞれの専門分野を学ぶ。その際のカリキュラムは VGU とドイツの提携校によって共同で組み立てられ、ドイツの教育基準に従う。すべての履修要件を満たした学生は、プログラムを受講した先のドイツの大学から学位を授与される。更に VGU が授与される[25]。

VGU は 6 つの修士課程を有する。（4 つのフルタイムプログラムと 2 つのパートタイムプログラム）

- メカロニクス センサー技術協力大学： カールスルーエ大学（the Hochschule Karlsruhe）– 応用科学大学
- コンピューター技術協力大学：ルール大学ボーフム（Ruhr-University Bochum）
- 持続可能な都市開発協力大学：ダルムシュタット工科大学（Technical University Darmstadt）

[25] VGU の学位は MOET から授与される他の国立大学のそれとは異なる。VGU で授与されるのは 4 年間学んだことの証明書のようなものである。

- 交通・輸送協力大学：ダルムシュタット工科大学（Darmstadt University of Technology）
- 経営情報システム（パートタイム）協力大学：ハイルブロン応用科学大学（University of Applied Sciences Heilbronn）と フルトヴァンゲン応用科学大学（University of Applied Sciences Furtwangen）
- MBA 中小規模の起業促進（パートタイム）協力大学：ライプニッツ大学（Leipzig University）

それぞれのカリキュラムは VGU とドイツの提携校が共同で設計し、ドイツの教育基準に従う。プログラム修了後、ドイツの提携先大学から学位が授与される。

(3) 入学制度

学部課程における学生選抜方法は 2 種類ある。第 1 の方法は、全国統一試験の前の 6 月に行われる。この場合ドイツ学術交流会（DAAD）の実施する、問題解決型の試験が入学試験として使われる。第 2 の方法は全国統一試験を入学試験として用いるもので、DAAD の実施する試験を受けられなかった者、あるいは合格点に達しなかった者は、この第 2 の方法で 8 月に応募することができる。全国統一試験で基準点を超えた者は VGU が独自に実施する英語能力試験を受ける。約 80％の学生が第一の方法で入学している。

大学院課程の学生選抜は、入学試験及び各プログラム別の英語の面接によって行われる。応募時点では IELTS や TOEFL の成績証明書の提出は求められないが、入学した最初のセメスターの間に、これらの試験を受け英語能力を証明する必要がある。

(4) 研究活動

VGU の主要な使命は、研究型のエンジニア大学を目指すことである。ハイテクエンジニアリングや持続可能な開発（サステイナブル・ディベロップメント）に特化した学際的な研究センターを設置し、将来的には多くの研究を実施する予定である。しかし、独自のキャンパスを有さないことから、現時点の VGU の研究活動は非常に限定されている。2010 年には越独交通研究センター（Vietnamese-German Transport Research Centre）がホーチミン市に開設され、研究活動を開始する。このセンターには博士候補生も在籍する。

VGU は世界銀行より少額の融資を受けているが、基本的には、独自の財源を開拓する必要がある。民間企業との連携を模索しているが、実現には至っていない。

(5) 大学運営

VGU は政府立大学であるにもかかわらず、その運営は特別な規定に従う。他の国立大学と比較して、教育プログラムの策定については非常に大きな自治権を有している。以下の組織によって大学運営及び大学行政が行われている。

- 代表委員会
- 戦略的大学開発及び事務オフィス
- 学事部
- マーケティング部
- 財務・会計部
- 学生部
- 人事部
- IT 部
- 調達・設備部
- VGU プロジェクトマネジメント部

10 名のベトナム人と 10 名のドイツ人で構成される大学評議会（University Counsil）が年に 2 回（ベトナムとドイツでそれぞれ 1 回づつ）開催される。右評議会では VGU の年間計画の承認を含む大学運営全般について議論され、評議員は、MOET の大臣、副大臣、科学技術相に加え、MOET により選出された者が務める。

ドイツ大学コンソーシアムは、教員・研究者の派遣、カリキュラムの各分野で VGU を支援する。現在 37 大学がコンソーシアムに加盟し、そのうち 8 大学は実際に VGU の教育プログラムの一部となっている。具体的には、教育プログラムの拡充、教員の派遣、VGU の学生に対する学位の授与などを行う。

VGU の講師の大部分は、短期滞在の"Flying faculty"と呼ばれるドイツ人教授である。彼らは約 3 週間滞在し、2 週間の集中講義を行う。その間の給与、旅費はドイツ政府より支給される。加えて、VGU は大学に常駐するアカデミックコーディネーターと少数のベトナム人講師を雇用している。今後 5 年間でベトナム人講師の拡充を目指しているが、Binh Duong がホーチミン市中心街から遠いことから、人材の確保は容易ではないのが現状である。

現在、VGU の主な収入源はベトナム政府による補助金、世銀融資（新モデル大学プロジェクト）と学費である。ドイツ政府からは、派遣するドイツ人教員に関わる経費が支給される。学費は、当初 1,500 米ドル／年であったが、近年 3.000 米ドル／年まで上昇している。学費には授業料の他、寮費、ホーチミン市街からのシャトルバス代が含まれる。しかし学費は大学の運転資金の 10%をカバーするに過ぎない。VGU は学業成績が優秀な者に奨学金を用意している。

4.2. 海外の主要大学との比較（ベンチマーク）

VJU における教育運営と教育の質の評価を考えるにあたり、幾つかの重要な要素がある。以下ではそのうちの幾つかを世界の主要大学との比較の中で述べる。

4.2.1. 大学の財務

表 4.2.1 では、ベトナム、日本、世界の主要大学の収入源を比較している。

<u>収入</u>

ベトナムの大学の収入源がほとんど政府補助金と学費であるのと比較し、世界の主要大学は多様な収入源を有し、学費や政府補助金のみに頼ってはいない。世界の主要大学では、学術フォーラム、学会、政府予算、民間企業など外部からの研究助成金が大きな収入源となっている。言い換えれば、これらの大学は研究活動が非常に活発であること、それに伴う民間企業との連携が必要であることを示している。また大学によっては出版や不動産なども収入源として重要な位置を占めている。

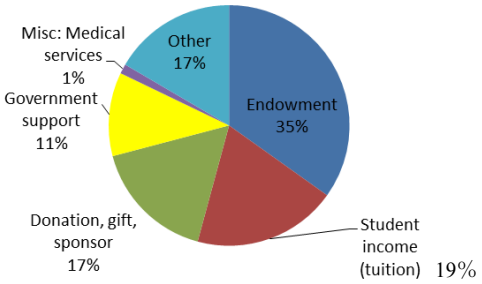
一方、日本の大学に関しては、国立（東京・京都）と私立（慶應・早稲田）の違いを除けば、大学病院からの収入の有無が大きな違いとして表れている。

<u>支出</u>

ほとんどの大学で、支出の大半を占めるのは、教職員の給与と福利厚生である。ただし MIT では、研究活動に関わる備品やサービスへの支出が大きな割合を占めている。

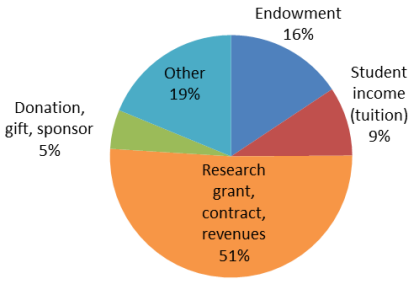
表 4-7 収入源

ハーバード大学（2011/12）



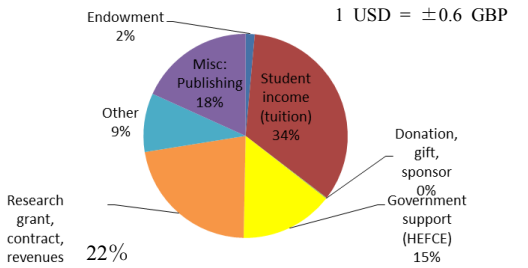
分類	百万米ドル
寄付金	1,400
学費	777
スポンサー収入	670
政府補助金	452
医療収入など	52
その他	665
総額	**4,016**

マサチューセッツ工科大学（MIT）（2011/12）



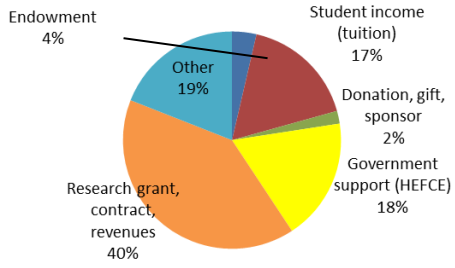
MIT	百万米ドル
寄付金	469
学費	276
研究助成金	1,528
スポンサー収入	156
その他	562
総額	**2,991**

ケンブリッジ大学（2011/12）



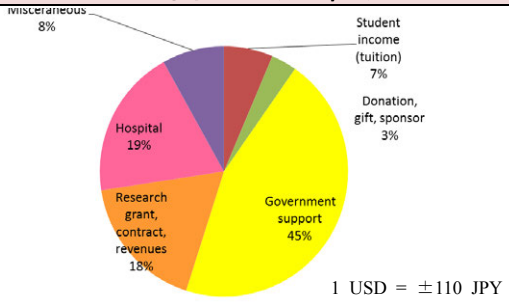
分類	百万英ポンド	百万米ドル
寄付金	19	**29.4**
学費	449	**695.7**
スポンサー収入	2	**3.1**
政府補助金（HEFCE）	195	**302.1**
研究助成金	293	**454**
その他	123	**190.6**
出版収入など	241	**373.4**
総額	**1,322**	**2,048.3**

オックスフォード大学.（2011/12）



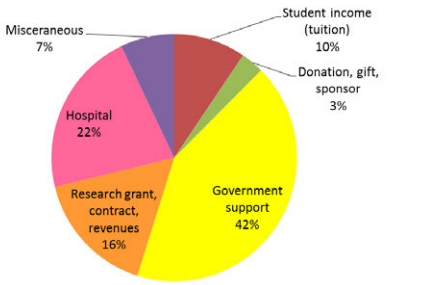
分類	百万英ポンド	百万米ドル
寄付金	36.7	56.9
学費	173.3	268.5
スポンサー収入	19.3	30
政府補助金（HEFCE）	184.6	286
研究助成金	409	633.7
その他	193.2	299.3
総額	**1,016.1**	**1574.4**

東京大学（2011/12）



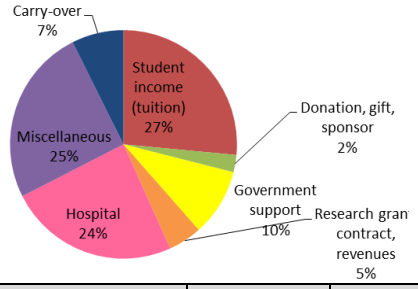
分類	百万円	百万米ドル
学費	13,860	126.1
スポンサー収入	7,229	65.8
政府補助金	98,253	894.1
研究助成金	38,346	348.9
大学病院収入	42,004	382.2
不動産収入など	17,553	159.7
総額	**217,245**	**1976.8**

京都大学（2011/12）



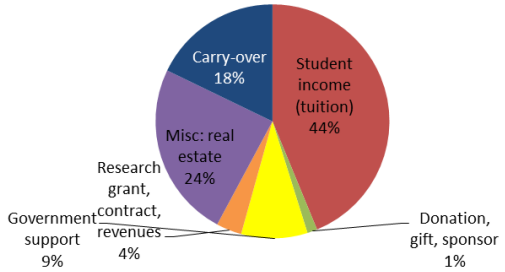
分類	百万円	百万米ドル
学費	13,733	125
スポンサー収入	4,402	40.1
政府補助金	61,400	558.7
研究助成金	23,658	215.3
大学病院収入	31,466	286.3
不動産収入など	10,294	93.7
総額	**144,953**	**1319.1**

慶應大学　（2011/12）



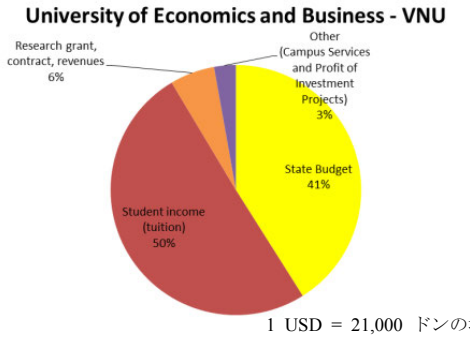
分類	百万円	百万米ドル
学費	52,776	480.3
スポンサー収入	4,882	44.4
政府補助金	19,012	173
研究助成金	9,539	86.8
大学病院収入	48,363	440.1
不動産収入	50,018	455.2
前年持越し	14747	134.2
総額	**199,337**	**1814**

早稲田大学（2011/12）



分類	百万円	百万米ドル
学費	68,769	625.8
スポンサー収入	2,174	19.8
政府補助金	14,415	131.2
研究助成金	5,510	50.1
不動産収入	38,204	347.7
前年持越し	28,024	255
総額	**157,096**	**1429.6**

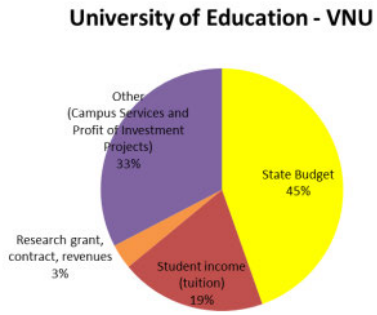
VNU-ハノイ：経済大学　（2011/12）



1 USD ＝ 21,000 ドンの場合

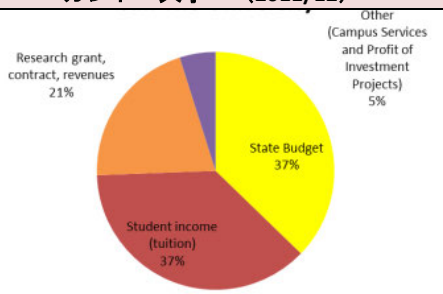
分類	百万ドン	百万米ドル
国家予算	16,949	0.81
学費	20,810	0.99
研究助成金	2,380	0.11
その他　（ｷｬﾝﾊﾟｽｻｰﾋﾞｽと投資利益）	1,157	0.06
総額	**41,296**	**1.97**

VNU-ハノイ：教育大学　（2011/12）



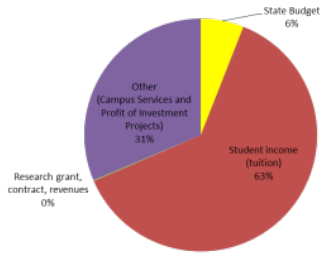
分類	百万ドン	百万米ドル
国家予算	7,275	0.35
学費	3,169	0.15
研究助成金	545	0.03
その他　（ｷｬﾝﾊﾟｽｻｰﾋﾞｽと投資利益）	5,323	0.25
総額	**16,312**	**0.78**

カントー大学　（2011/12）



分類	百万ドン	百万米ドル
国家予算	136,443	6.50
学費	136,234	6.49
研究助成金	75,881	3.61
その他　（ｷｬﾝﾊﾟｽｻｰﾋﾞｽと投資利益）	17,886	0.85
総額	**366,443**	**17.45**

国家経済大学　（2011/12）



分類	百万ドン	百万米ドル
国家予算	27,028	1.29
学費	282,903	13.47
研究助成金	648	0.03
その他　（ｷｬﾝﾊﾟｽｻｰﾋﾞｽと投資利益）	141,787	6.75
総額	**452,366**	**21.54**

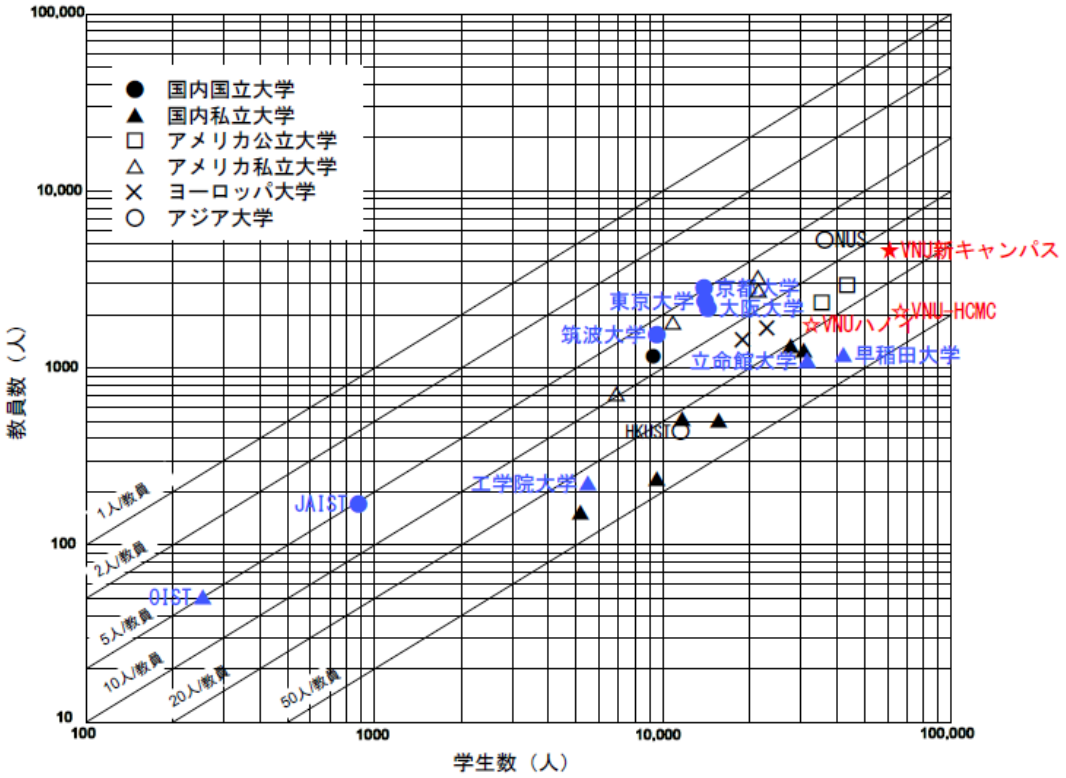
出典: ハーバード大学: 財務報告書 2012
MIT: 財務報告書 6 月 30 日, 2012
ケンブリッジ大学:報告書 2012-2013
オックスフォード大学:
http://www.ox.ac.uk/about_the_university/facts_and_figures/financial_statements.html
東京大学: 財務報告書 2011
京都大学: 財務報告書 2011
慶應大学: http://www.keio.ac.jp/ja/about_keio/data/kr7a430000035fgk-att/2011_kessan.pdf
早稲田大学: 財務報告書 FACT 2011
http://websrv.ctu.edu.vn/upload/notice/2011/tc1.xls
http://www.ueb.edu.vn/Sub/21/categoryparent/254/congkhai.htm
http://www.education.vnu.edu.vn/index.php?option=com_content&task=view&id=1212&Itemid=807
http://www.neu.edu.vn/ViewBaCongKhai.aspx?ID=95

4.2.2. 教員数と学生数の比率

大学教育の質を評価するにあたり、教員と学生の比率は重要な要素である。

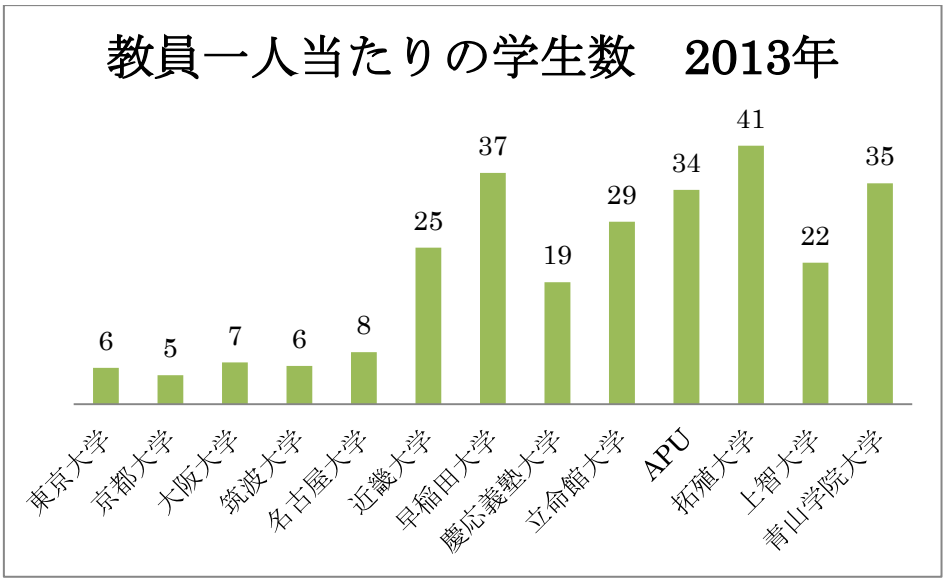
図 4-3 は世界の主要大学における教員対学生比率を、図 4-4 は 2013 年度の日本の大学における教員数対学生数比率を示している。これらの表を見ると国立大学（東京・京都・大阪・筑波・名古屋）と私立大学の間に顕著な違いがみられる。この違いは上述の財務状況を反映したものである。それ以上に、教員数比率が高いということは、研究者数が多いことを示し、各大学が研究活動にどの程度重きを置いているかが示されている。

このデータをかんがみるに、VNU-ハノイは日本の私立大学よりも良い状況にあるといえる。VJU では「教員一人当たり学生 12 名」とする目標を掲げているが、その数値は研究重点型大学としては妥当な数字であろう。



出典：建築資料集成を基に日本の大学（読売新聞 2013 年 7 月 8、9 日版）アメリカの大学（各大学の HP より）、及び VNU（VNU マスタープランより）を追加

図 4-3 教員数の対学生数比率



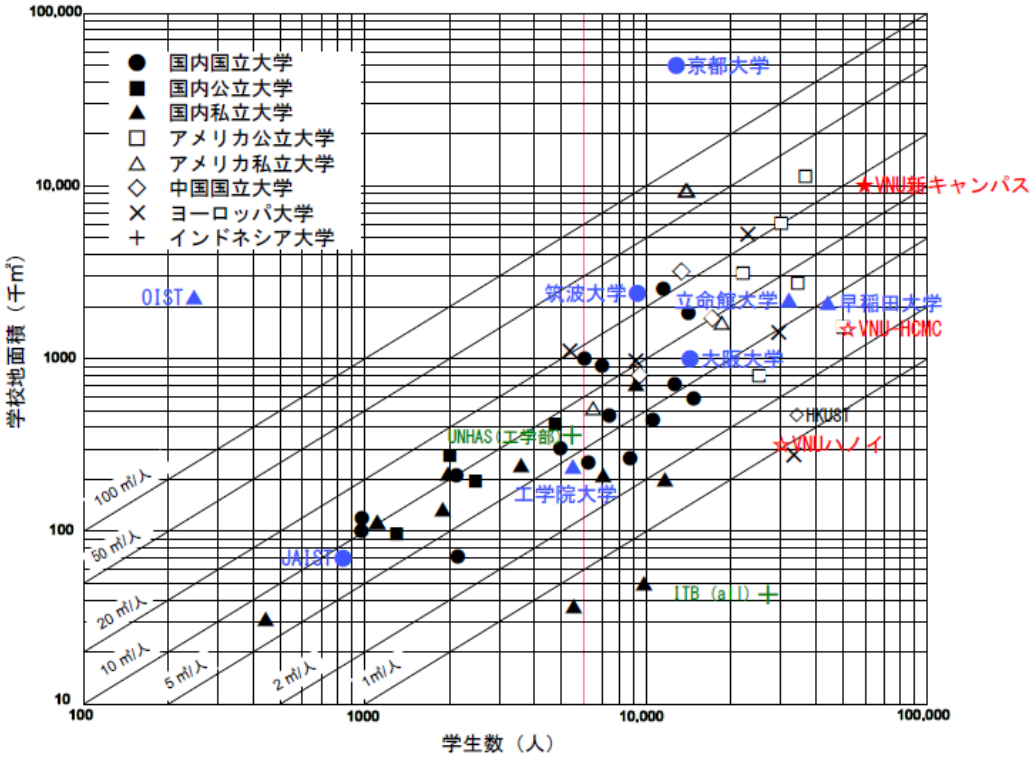
出典:　読売新聞（2013 年 7 月 8、9 日版）

図 4-4　教員一人当たりの学生数（2013 年）（日本の大学）

4.2.3.　学生一人当たりのキャンパス面積

表 4.3.1.に学生一人当たりのキャンパス面積の比較を示す。これはキャンパスの所在地（都市か郊外か）や主な活動等の要因による。教育研究環境を整備することが世界トップ水準の研究者を集めるためには欠かせない要素であることは間違いない。

VNU-ハノイの現状は、ホアラックキャンパスへの移転に伴い、著しく改善することが期待される。



出典：建築資料集成を基に日本の大学（各大学の HP より）及び VNU（VNU マスタープランより）を追加

図 4-5　学生一人当たりのキャンパス面積

5. 日越大学への人材ニーズ及び日系企業の期待

本章では、日越大学構想のベースともなるべき、日本企業側からのベトナム人材ニーズについて検証する。

5.1. 既存調査に基づく日系企業からのベトナム人材ニーズ

ベトナムの人材育成分野に関しては、中長期的な人材育成事業展開に係るロードマップ案の作成、JICA 援助スキームによる支援策の検討と提案を目的として、JICA 調査『ベトナム国人材育成分野情報収集･確認調査（2012 年 9 月）』が実施されている。

日系企業のニーズ及び日本の大学の優位性の評価、ベトナム政府における中長期的な人材育成支援ニーズの確認などの調査が行われているため、その概要を以下に記す。

(1) ベトナムの高等教育分野における課題

この報告書では、ベトナム政府が進めている経済改革に対して人材育成が追いついていないため、国の体制がグローバル社会や地域社会との統合に必要な要件を満たしていないことが指摘されている。

具体的な指摘として、教育の質と効率の低さ、エリート教育の質、研究能力の低さ、資金源、実践的でないカリキュラム、教員の質、中央集権的管理などが挙げられている。

(2) ベトナムの人材に対する日本企業のニーズ

表 5-1 ベトナムの人材に対する日本企業のニーズ

職種別のスキル要件	• ワーカー/基本的な倫理観と勤務態度 • 熟練工/ハードスキル及びコミュニケーション能力 • エンジニア/高度なハードスキル及びソフトスキル • 一般スタッフ/ソフトスキル • 経営管理職/すべての能力
採用時の評価ポイント	• マナーとコミュニケーション能力 • 企業文化への適応性 • 長期間にわたって企業に在籍する意思など
人材評価時のポイント	• 基本的倫理観と態度 • 論理的思考能力とコミュニケーション能力を含むソフトスキル • ハードスキル • 経営･管理能力

出典：ベトナム国人材育成分野情報収集･確認調査（2012 年 9 月）

なお、上記の必要とされるスキルの向上のために、多くの日本企業が社内研修を実施していることが確認されている。

(3) 高等教育への提言

日本企業側からのベトナムの高等教育への期待と要望に関しては、エンジニアと一般スタッフのそれぞれについて、以下の分野の教育の強化の必要性が指摘されている。

表 5-2 日本企業からのベトナムの高等教育への期待と要望

エンジニア	一般スタッフ
• 数学･物理学 • コミュニケーション • 計画と管理 • 品質管理と生産管理 • 製品設計	• コミュニケーション • チームワーク • レポートライティング • リーダーシップ • 論理的思考

出典：ベトナム国人材育成分野情報収集･確認調査（2012 年 9 月）

(4) 日系企業とベトナム大学との産学連携の事例

日系企業とベトナム側大学との連携事例として以下のものがあげられる。インターンシップ、奨学金、共同研究開発、知的財産権と技術移転、ベンチャー／起業、寄付講座、指導者派遣、機材の寄付などである。

5.2. 日越共同イニシアティブ（第 5 フェーズ）

『日越共同イニシアティブ（第 5 フェーズ）2013-2014 年』では、ベトナムの投資環境を改善することを目的としつつ、「これまでの継続案件となっている課題の重点化」に加えて、「小売・金融等のサービス産業関連の法制度整備」「工業化戦略と連携した経済発展基盤の強化」が三本柱とされている。人材分野に関しては以下のとおり示されており、「人材･労働」分野はワーキング･チーム 4（WT4）が扱うこととなっている。

5.2.1. 人材に関する問題認識

- 製造業従事者 13.8%にとどまる（工業化を目指している割には低い）。
- 労働者が職業訓練を受けさえすれば就職できるという環境にはない。
- 日系企業の人材育成は、社内で育成し、優秀な人材を日本へ派遣する等により育成し、重要な地位に処遇するなど、ほとんど教育機関に期待していない。
- WT4 は、日越が協力できる部分について企画し、実行するという問題意識は、今までになかった。

5.2.2. 行動計画

日越共同イニシアティブのフェーズ 4 までに蓄積され、推進されてきたものをベースに以下のとおりまとめられている。

(1) 教育段階

- 越は、中等教育における日本語教育の拡大に努める。
- 越は、ハノイ工業大学を中心に職業訓練の機能を強化する。
- 日本は、優秀な大学生に対する奨学金プログラムを実施する。
- 越は、高専型人材育成を試行する。
- 日越は、生産工学の教育訓練の在り方について意見交換する。

(2) マッチング

日越は、日系企業への就職を希望する大学生と越人材の採用を希望する日系企業との間で、就職説明会を開催する（VJCC、MOIT、MOET）。

(3) 就職段階（技能者）

- 越は、ものづくり職種分野の国家技能検定を実施する。
- 日越は、双方の企業が技能検定制度に積極的に参加するよう協力する。

(4) 就職段階（マネージャー）

日越は、マネージャー養成の取組を促進する（VJCC ほか）。

5.2.3. 日越大学構想との関係

ベトナム日本商工会に人材育成委員会が設置されたのは、越側の MOLISA の要請に基づくものであり、また、日本商工会も製造業を中心とした委員会委員会が構成されていることから、日越共同イニシアティブは、基本的には、現場ワーカークラスの育成を主な目的としたコンセプトとなっているようである。ただし、「中等教育における日本語教育の拡大」、「生産工学の教育訓練のあり方について意見交換」などの活動計画は、日越大学構想の基本コンセプトのうち②ベトナムの発展と日越両国関係の促進を牽引する人材の育成、⑤

日本語ベースでの講義と人材育成の実施といった議論の方向性とも近く、日越大学構想を支えるための裾野を広げていくことに通じると言える。

また、「優秀な大学生に対する奨学金プログラムを実施」、「就職説明会を開催する」、「マネージャー養成の取組を促進」などの活動計画は、「日越大学」との連携する可能性が高いと考えられる。

職業訓練レベルの活動計画は直接「日越大学」の対象範囲ではないにしても、間接的にハノイ工業大学の教官養成などのかたちで関与することは可能と考えられる。

5.3. 日系企業の大学教育へのニーズと「日越大学」：日系企業へのヒアリング調査

本調査では「日越大学構想」に関して長期的なビジョンを示すことが求められている。そのために、「人材ニーズ調査」に関しては、現在あるニーズを分析しそれにこたえるビジョンを示すこと、及び今後のニーズを理解しそれにこたえるビジョンを示すことを同時に行う必要がある。

そのため、上記情報を基に、日越大学構想の参考とするため、現在ベトナムに進出している日系企業のうち、特に高等教育機関との関連性が高いと思われる 27 社を対象にヒアリング調査を行った。

なお、5.3 では定性的なニーズ把握を行うためのヒアリング調査について、また、5.4 では現在のニーズをできるだけ客観的に分析するため、定量的なニーズ把握を行うために日本商工会の全会員を対象として実施したアンケート調査について記述する。

5.3.1. ヒアリング調査実施概要

今後のニーズを理解するために、日本商工会及び第 2 タンロン工業団地の助言と協力を得てヒアリング調査を行った。その概要は以下のとおりである。

(1) 調査の進め方

準備調査（2013 年 4 月）：日本商工会事務局及び第 2 タンロン工業団地を含む企業（11 社）[26]などから聞き取りを行い、本格的にアンケート及びヒアリング調査を行うための準備を行った。特に、ヒアリング調査では、日系企業の人材ニーズ及び新しい傾向などを聞き取った。

本格調査（同年 7 月）：準備調査結果を踏まえて、主に新しいニーズを確認することを目的としたヒアリング調査及び日本商工会全会員を対象としたアンケート調査への協力依頼を行った。

(2) ヒアリング調査の概要

4 月の準備調査では、既存の調査も踏まえつつ、日系企業の企業数及び従業員数が圧倒的に多い工業分野（特に組立産業）のニーズが旧来から大きく変わっていないことが確認された。

具体的な従業員数の統計はないが、例えばキャノン社（2 万 4 千人）、ヤマハ（9 千人）、ブラザー（6,800 人）、トヨタ（1,700 人）のほかホンダ、パナソニックなど数千人規模が多い。他方、商社、銀行は 100 人未満であった。

[26] ヒアリング対象企業の絞り込みに際しては、日本商工会の助言も得つつ、日越大学へのニーズ、日系企業の新しい傾向などを定性的に把握するための対象を重視した。すなわち、①社会貢献への関心、②パートナーとしての可能性、③高度人材へのニーズ（第２エンロン工業団地への助言も含め）、④高度日本語人材のニーズ、⑤日越大学への期待が高いと思われる企業で、かつ日本商工会等を通してヒアリングに応じていただける企業を選択した。また、日本商工会幹部、元幹部企業（11 社）、VJCC への支援経験等（14 社）も加味した。

このことは、低賃金の労働者を集約的かつ付加価値をあまり考慮しない「単純労働者」として活用するかたちの雇用がまだ主流であることを示している（現地では「焼き畑」と称されている）。したがって、高度人材や研究開発に対するニーズや期待がない状況が確認された。

他方、そのような中でも、研究開発の拠点としてベトナムをみる企業の新しい動きも確認された。特に、第 2 タンロン工業団地は、研究開発型企業の誘致を積極的に行っており、今回のヒアリング対象企業（SOC、信越化学、HOYA）をはじめ、パナソニックなど組立産業が研究開発に多様化している状況も明らかになった。

現在のハノイで「研究開発型」と言われる場合、ベトナムを生産地としてみる場合と、消費地としてみる場合がある。日産テクノ、SOC、HOYA は前者の代表であり、パナソニックは後者の代表と考えられる（ただし、ヒアリングは実現しなかった）。

製造業では研究開発のレベルを分け、高度なものは本邦、それ以外は現地という傾向があるため、生産地としてベトナムを見ると、レベルの低い分野から徐々に生産地に研究開発機能を移管する可能性はあると考えられる。

また、消費地としてベトナムをみると、ベトナム及び東南アジア地域の顧客のニーズに合致した製品開発というレベルで、ベトナムを研究開発の拠点とする可能性もあると考えられる。ある企業（製品普及率は高い有名メーカー、社名公表不可）では、4 段階に分けた製品開発の第 4 レベル（最も基本的なレベル）の製品開発さえできないようであれば「価格競争に勝てない」という声も聞かれた。

(3) ヒアリング対象企業の選定基準

ヒアリング対象企業の選定にあたっては、「日越大学構想」を検討するに当たって参考となる新しい傾向を理解すること、幅広い意見を収集すること、「シンパシーを感じていただける可能性」の高いことなどを優先した。

具体的には、新しい傾向を理解することを重視して、以下の企業を優先した。

- 社会貢献への関心がある企業（ベトナム社会への貢献を積極的に考えることが「日越大学構想」への関心の原点と考えられるため）
- パートナーとしての可能性がある企業（批判的なコメントも含めた「日越大学構想」への関与可能性の高い企業）
- 高度人材のニーズ（第 2 タンロン工業団地の助言も含め）があると考えられる企業（「日越大学構想」の基本となる高度人材ニーズがある企業）
- 高度日本語人材のニーズがあると考えられる企業（現地スタッフを「通訳」としてではなく幹部候補生として扱う企業）
- 「日越大学構想」への期待が高いと思われる企業

また、幅広い意見を吸収するため、日本商工会幹部･元幹部企業なども優先した。幹部は日越共同イニシアティブの担当者として、自社或いは関連業種のみならず、日系企業を横断的に見ることができる立場にあるからである。

さらに、時間的制約のある中、日越関係の発展を重視する企業の意見も聞き取ることを意図し、「シンパシーを感じていただける可能性」の高いことを配慮した結果、VJCC への支援経験等も加味した。

工業分野が会員企業数、従業員数も圧倒的に多いことから、人材育成のニーズは工業分野の企業を優先する必要があると判断された。

これらを考慮した結果、日本商工会事務局や工業団地などを除き、個別企業としては貿易（3 社）、建設（1 社）、工業（13 社）、金融・保険（2 社）、サービス（3 社）、運輸（1 社）に対してヒアリング調査を行った。日本商工会幹部としては会長と副会長 7 名のうち 4 名からヒアリングを行うことができた。

5.3.2. 根強い「ワーカー」へのニーズ

工業分野の 14 社は、いわゆる組み立て型・労働集約型の企業と、技術開発に積極的に取り組んでいる企業に 2 分される。

前者における人材ニーズは、前述の『日越共同イニシアティブ』でも強調されているように、ワーカーへの職業訓練ニーズといえる。この基本的なニーズを無視することはできないが、「日越大学」が主な柱とすべきニーズは別のところにあると考えられる。しかし、この職業訓練分野に関しても、「日越大学」としては、ハノイ工業大学が中心となって行うことが期待されている職業訓練校の質的向上に貢献する役割があると考えられる。

5.3.3. 「日本式の働き方」へのニーズ

ベトナムの大学教育に対する批判が多い一方で、職業訓練ニーズを強調する日本企業すべてに共通して「日本式の働き方」へのニーズがあることが確認された。

大学教育の場でできることとして、例えば幅広い知識を提供し、自分で考え、皆で考え、皆で意見をまとめていくなど日本で行われている「教育を通して」日本式の物事への対応アプローチを体感し、学んでいくことと考えられている。

他方、これらの日本的な体験・働き方は、大学教員による教育だけで実現できるわけではなく、企業人の大学教育への参加が不可欠となる。このような観点から、「日越大学」は日系企業が求める「日本式の働き方」へのニーズに応えていく必要があり、そのための体制を日系企業とともに構築する必要があると考えられる。

5.3.4. 理工科系の幅広い教育へのニーズ

幅広い教育へのニーズは、今回の調査で幾つかの企業で指摘された点である。

従来は、これまで主流であった組立産業にみられるように、機械、電気分野のニーズが高かった。しかし、製造業でも非組立産業、特に研究開発に取り組んでいる企業では、化学など幅広い分野の基礎的な科目へのニーズが高まってきている。特に、理工系のニーズが高い企業としては、住友商事、SOC、信越化学、HOYA、ブラザー、東芝にみられた。

このような観点から、「日越大学」は日本の大学教育で行われている幅広い教育科目を履修できるよう取り組んでいく必要がある。

5.3.5. 研究開発を担う高度人材へのニーズ

今回の調査のなかで顕著であったことは、研究開発拠点を目指す企業の新しいニーズが出てきたことであった。以前は、日産テクノ社だけが研究開発の一部を研究開発の関係機関が集合しているホアラック･ハイテクパークに移転させ「研究開発拠点」となることを目指しており、「日越大学」にその引き金となることを期待しているといった事例が上がっていたが、今回の調査では、複数の企業からニーズが提起された。TLIP2（タンロン工業団地 2）の HOYA GLASS DISK VIETNAM 社、SOC（住友大阪セメント）社をはじめ、研究開発拠点を目指す企業の新しいニーズが見られた。

特に、HOYA 社においては、IT 分野では泰、比よりもベトナム人材が優秀として、越大学との冠講座や共同研究の可能性を確認する取組を行っており、共同研究が可能であればホアラックへの（一部）移転も考慮している。したがって、「日越大学」には共同研究のパートナーとしての期待がある。このような観点から、「日越大学」はこれら研究開発に取り組む企業との共同研究、冠講座などにも応えられるよう取り組んでいく必要がある。

また、SOC は 2012 年の開所式に社長が「ベトナムの大学との共同研究」を約束したという。研究開発は Try & Error を積み重ねるものだが日本の若者には合わないものと指摘しつつ、理工科系の教育が不足しているという課題を解決し、ベトナムの若手人材を育成する機能を「日越大学」に期待していると受けとめている。

5.3.6. 高度な日本語学習へのニーズ

今回の調査の中で環境の変化の 1 つとして捉えられるものは、高度な日本語学習へのニーズの変化である。

第一に、理工科系学生が専門性を高めることと同時に高度な日本語能力を有することが求められていることがある。第二に、非製造業においても、高度な英語能力に加え、高度な日本語能力が求められるようになってきている。

以前は、取引が英語で行われることから、日本語は不要という企業が多かった。また、日本企業にはベトナム人スタッフの幹部登用は遠い将来のことという考え方も多かったようだ。しかし、最近では中小企業の進出が多くなり、日系企業との取引や支援を日本語で行う事例が増加したことから、高度な日本語が求められるようになっているとの指摘があった。特に、テルモ、日産テクノ、JAL、キヤノンなどのほか、HOYA、信越化学、ブラザー、東芝などに高いニーズがみられた。また、従来はそれほど重視していなかった三井住友銀行、三菱商事にもニーズが見られ始めた。

また、人材が育成され幹部登用の可能性が高くなってきたことも高度な日本語能力が求められる背景であろう。ヒアリングを行った幾つかの企業では既に日本語能力が高い社長の現地化が実現されている。このような観点から、「日越大学」は高度な専門能力と同時に日本語能力も有する人材を育成するべく取り組んでいく必要がある。

5.3.7. 高度なグローバル人材のニーズ

今回の調査で新たな傾向として確認されたことは、ベトナム国内での採用を超えて、本社採用のグローバル人材のニーズである。

グローバル人材の育成には、高い語学能力（英語及び日本語）、専門能力とともに幅広い基礎学力、グローバルな事業展開に対応する能力などが求められる。特に、三井物産、三菱商事などの総合商社にこのようなニーズが見られた。

これまでは日本留学経験者がこのようなニーズの対象となってきているが、日越大学においてもグローバル人材育成を 1 つの柱として取り組んでいく必要がある。

5.3.8. 大学との連携のニーズ

これまでにも幾つもの企業でベトナム側大学との連携が行われてきているが、それら 1 つ 1 つは企業の社会貢献の域を出ないものであったように見受けられる。例えば奨学金については多くの日系企業が提供しているが（一部の企業における冠講座も）、社会貢献の色彩が強く就職を義務付けないものがほとんどである。

しかし、研究開発への取組などの新しい傾向が出てきていることから、共同研究や冠講座、出前講座などを相互利益として志向する可能性が見えつつある。このような観点から、「日越大学」は日系企業を初め越企業、外資系企業との連携にも取り組んでいく必要がある。特に、SOC、信越化学、ブラザー、HOYA、東芝、トヨタ、三井住友銀行、三菱商事から「日越大学」への期待と連携への関心が表明されたことは心強い。

5.3.9. 日系企業と学生のマッチングへのニーズ

ベトナムの大学では、通常学生の就職斡旋はおろか、就職のための情報提供すら行っていないことから、日系企業側にも大学側に積極的にアプローチし、優秀な人材を確保しようという動きは見られなかった。

しかし、今回のヒアリング調査においては、環境さえ整えられればそのようなマッチングに参加したいというニーズが確認された。また、「日越共同イニシアティブ」でも行動計画にもマッチングが提起されている。このような観点から、「日越大学」は、日越共同イニシアティブの趣旨も踏まえてマッチングにも積極的に取り組む必要がある。

5.3.10. 日系企業からの聞き取りを通して確認された「日越大学」への期待

ヒアリング調査は極めて限られた企業に対して行われたが、過去と比較して新しい傾向・ニーズが出てきていることが確認された。また、東南アジア圏内におけるベトナム人材の優秀性を理解し、その「潜在的能力」を高めることが自社の事業展開にも効果的と考えるような「発想」が生まれつつあると思われる。

一方、その「潜在的能力」を高めるためには、教育も含めた「人材育成」の在り方を変革していくことが不可欠であり、その実現のためには、ODA（JICA）という枠組みを離れ、官民一体となった取組が必要と考えられる。

このように、民間企業のメリットと日越関係の深化を求める官のニーズを「マッチング」していくための「場」としての「日越大学構想」の意義が確認されている。

(1) ベトナムの地政学的重要性と 100 年後を見通した「親日家」育成への期待

ベトナムの地政学的な重要性は多く指摘されている点であり、また、2000 年代に入り日越の政治･経済関係が深化してきている。職業訓練ニーズを強調する立場の日系企業にも「親日家」育成を目指す「日越大学」への期待は極めて高いと感じられた。

一方、「親日家」を育成する環境として「日本館」を建設するべきとの意見もでており、「日越大学」は、日本に関心を持つベトナム人や日本人が交流する「場」としても期待されているといえる。

(2) ベトナムにおける日系企業のニーズにこたえる取組への期待

日系企業のニーズに応えていくことは投資環境を改善し、日越関係を更に深化させ、ベトナムの工業化を発展させることにもつながる。他方、必ずしも日本の ODA の成果が日系企業に目に見えやすいものとしては映っていないことから、ODA と日本の企業のコラボレーションの観点からも「日越大学」設立への期待が高いと感じられた。

(3) ベトナム社会の構造を変えていくモデルとしての期待

今回のヒアリング調査の中で日系企業の最大の関心事の 1 つにベトナムの「ガバナンス」構造があった。それに対し、「国士」を育んできた文化や「ガバナンスの向上」に取り組んできた日本の歴史を伝えることが問題解決になるのではないかとの指摘もあった。先進国である欧米や経済大国となった中国ではなく、ベトナムから信頼されている日本が「くにづくり」の根幹である「ひとづくり」を伝えることへの期待は高いと感じられた。

(4) ベトナムの教育構造を変えていくモデルとしての期待

現在のベトナムの大学教育への日系企業の不信感は根深いものがあるようである。これは、過去に採用してきた大卒社員の質や職業意識に基づくもの、大卒者の実践的知識の不足、現場を軽視する傾向、教員がアルバイトに忙しくて大学の教育に熱意を注げないという実態、など様々な要素が積み重なって、不信感につながっていると考えられる。このような状況は後述（6.4（3）参照）のベトナムの大学における問題点から解決する必要がある。一大学が解決できる課題ではないが、いままでにない大学教育を実現できるのであれば、大きなインパクトを与えることはできよう。そのようなモデル大学としての「越日大学」への期待が高いと感じられた。

(5) ベトナムの優秀な人材を育成していくモデルとしての期待

ベトナムの構造を厳しく批判し、ベトナム人の労働観などについても苦言を呈する日系企業の中でも、ベトナムの人材が優秀であることには幅広い共通認識がある。なぜ、そのような優秀な人材が「まとまって」1 つのことを実現するために共同して事業を進めていくことができないのか。

ベトナム人を主体としつつ、日本が支援し「潜在的に素晴らしい」ベトナムの人材を共に育成していくことへの期待が高いと感じられた。この期待は、「日本式の働き方」へのニーズと通底している。

5.4. 企業アンケート調査

5.4.1. 調査実施概要

上記ヒアリング調査による概容把握と並行して、本調査ではベトナムに進出している日系企業を対象とする「企業アンケート調査」を実施した。

調査内容は、ベトナム人大卒者の雇用状況や育成上の課題、現地大学との接点や支援活動の現状、「日越大学」への期待や関心等である。

本アンケート調査は、ベトナム日本商工会（JBA）の全面的な協力のもと、7 月末から 8 月中旬にかけて行われたものであり、120 社の企業から有効回答を得た。有効回答回収率、23.1％であった。

調査の概要は以下のとおり。

(1) 調査対象

ベトナム日本商工会（ハノイ）の会員企業（520 社　：2013 年 7 月現在）

(2) 調査方法

Web サイトを用いたアンケート調査。商工会の会員企業にメールで依頼状を送付、そこに記載されているバナーから調査票に直接アクセスして、回答する方式を採用した。

(3) 調査期間

平成 25 年 7 月 26 日～8 月 16 日

(4) 回収状況

有効回収数　: 120 社

有効回収率　: 23.1％

5.4.2. 調査結果概要

(1) 回答企業の概要

本調査の対象企業は、ベトナム日本商工会（JBA）の会員企業でハノイを中心とする北部に立地する企業である。

回答企業の所属部会をみると、会員数に対応して、工業部会（56.7％）が過半を占め、次いでサービス部会（20.0％）、建設部会（10.0％）の順である。全体としては、工業と非工業がほぼ 6:4 の構成であった（表 5-3）。

従業員数は、ベトナム全体の合計人数であるが、10 人以下の企業から、2 万人を越える企業まで幅広く分布している。特に工業と非工業の間には、大きな差があった。工業は 100 人以上の企業（66.1％）が過半数を占めるが、非工業は 100 人以下の企業（88.5％）が大半である。なお、従業員数値は大きく分散しており、平均値の扱いには留意が必要である（表 5-4）。

回答があった企業のベトナムへの進出時期をみると、「2005～2009 年」が 45.0％を占めて最も多く、「2010 年以降」（26.7％）がこれに次いでおり、歴史の浅い企業が過半を占めている。ただし、進出後 10 年以上経過した 2004 年以前に設立された企業も合計で 28.3％と 3 分の 1 近くになる。（表 5-5）

表 5-3　ベトナム日本商工会の所属部会

	工業部会	建設部会	貿易部会	金融保険部会	サービス部会	運輸部会
企業数	68	12	10	4	24	2
構成比%	56.7	10.0	8.3	3.3	20.0	1.7

出典：JICA 調査団

表 5-4　従業員数

単位：%

業種	1～10 人	11～100 人	101～1000 人	1001 人以上	平均（人）
全体　n=120	23.3	34.2	26.7	15.8	810.2
工業　n=68	8.8	25.0	38.2	27.9	1382.0
非工業 n=52	42.3	46.2	11.5	0	62.4

出典：JICA 調査団

表 5-5　ベトナムへの進出時期

単位：%

業種	2010 年以降	05～09 年	00～04 年	95～99 年	1994 年以前
全体	26.7	45.0	7.5	13.3	7.5
工業	26.5	45.6	13.2	14.7	0
非工業	26.9	44.2	0	11.5	17.3

出典：JICA 調査団

(2)　大卒者の雇用状況

1) 大卒者、院卒者の雇用

今回回答があった企業のうち、大卒者を雇用している企業（98.3%）はほぼ全数であった。大卒者（院卒者を含む）の雇用は、平均して 1 企業あたり 68.0 人雇用していることになり、全従業員に占める比率は 8.4%である。ただし、工業（5.9%）と非工業（76.6%）の間には、大きなひらきがある。

一方、大学院卒を雇用している企業は、全体の 24.2%、1 社平均 4.8 人になる。全従業員に占める比率は 0.5%である。大卒と同様に工業（0.3%）と非工業（3.7%）の間には、かなりの差がある。なお、大卒者に占める院卒者比率は 1.7%である（工業 1.2%、非工業 2.9%）。

表 5-6　大卒者の雇用状況: 大卒者のいる企業

業種	企業数	構成比	大卒者数計	従業員比
全体	118 社	98.3%	8,029 人	8.4%
工業	67 社	98.5%	5,552 人	5.9%
非工業	51 社	98.1%	2,477 人	76.6%

出典：JICA 調査団

表 5-7　大卒者の雇用状況: 院卒者のいる企業

業種	企業数	構成比	院卒者数計	従業員比	大卒者比
全体	29 社	24.2%	139 人	0.5%	1.7%
工業	14 社	20.6%	67 人	0.3%	1.2%
非工業	15 社	28.8%	72 人	3.7%	2.9%

出典：JICA 調査団

2) 日本留学経験者の存在

日系企業において、ベトナム人の大卒者従業員（院卒含む）の中で、日本留学経験を持つ者は 2.2%とまだ少数である。ただし、大学院修了者に限ると 15.1%を占めている。

表 5-8　日本留学経験者

学歴	卒従業員数（1）	日本留学経験者数（2）	②／①　%
合計	8,168 人	180 人	2.2%
１．院卒者	139 人	21 人	15.1%
２．大卒者	8,029 人	159 人	2.0%

出典：JICA 調査団

3) 大卒者雇用の目的

大卒者雇用の目的として、最も多く選択されたのは「中間管理職の養成」（70.3%）であるが、「将来の経営陣の養成」（50.0%）とした企業が、半数みられることは注目される。

工業では、「中間管理職の養成」が 8 割を越えるとともに、「将来の経営陣の養成」（58.2%）や「高度技術者・専門家の養成」（59.7%）も多く、「業務の性格上必要だから」（56.9%）が多い非工業に比べて、積極的に大卒者の雇用をしているようにみえる。

表 5-9　大卒者雇用の目的

単位：%

雇用目的	全体	工業	非工業
1. 将来の経営陣の養成	50.0	58.2	39.2
2. 高度技術者・専門家の養成	45.8	59.7	27.5
3. 研究開発者の養成	7.6	13.4	0
4. 中間管理職の養成	70.3	83.6	52.9
5. 業務の性格上必要だから	47.5	40.3	56.9
6. その他	5.9	1.5	11.8
7. 無回答	3.4	1.5	5.9

出典：JICA 調査団

4) 採用時に重視する要件

大卒者を雇用するにあたり、重視する要件としては、「コミュニケーション能力」（78.0%）が最も多く挙げられている。次いで、「人柄」（71.2%）、「語学力」（71.2%）が多く、「発想力、応用力、柔軟性」（53.4%）」や「基礎学力」（53.4%）も半数以上が重視している。これらに比べると、「学業の成績」（10.2%）や「入社試験の成績」（17.8%）を重視する企業は少ない。

工業と非工業の比較では、回答パターンに大きな違いはないものの、工業は「基礎学力」（62.1%）や「取得資格」（28.4%）を重視し、非工業は「語学力」（82.4%）を重視するなどの特徴はみられる。

表 5-10　大卒者採用時に重視する要件

単位：%

要件	全体	工業	非工業
1. 学業の成績	10.2	11.9	7.8
2. 発想力、応用力、柔軟性	53.4	53.7	52.9
3. 入社試験（筆記）の成績	17.8	22.4	11.8
4. 基礎学力	53.4	61.2	43.1
5. 出身大学、学部	30.5	34.3	25.5
6. 習得資格	20.3	28.4	9.8
7. 紹介者	2.5	1.5	3.9
8. 人柄	71.2	73.1	68.6
9. 語学力	71.2	62.7	82.4
10. コミュニケーション能力	78.0	76.1	80.4
11. その他	7.6	9.0	5.9
12. 無回答	1.7	0	3.9

出典：JICA 調査団

5) 語学力の採用時の基準

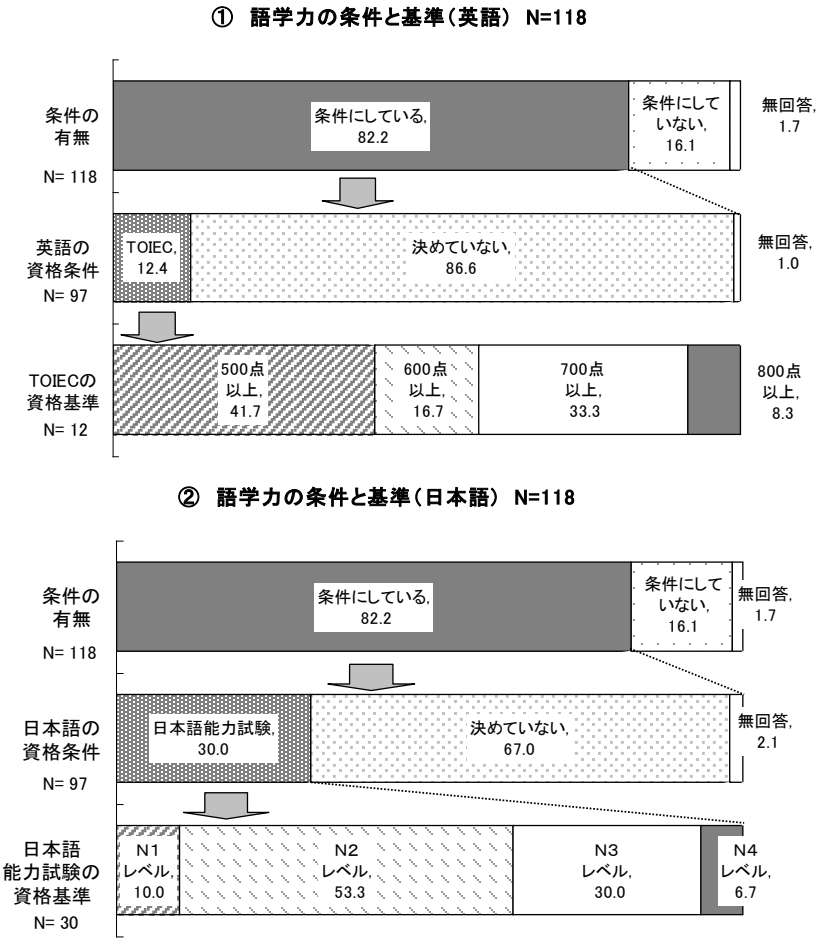
大半の企業（82.2%）は、大卒者の採用時に語学力を条件にしている。この傾向は工業（76.1%）よりも非工業（90.2%）で顕著である。

英語の場合、採用の資格基準を定めている企業は 12.4%と少ない。その中では、TOEIC

「500 点以上」（41.7%）としている企業が最も多い。ただし、大卒者の採用試験を英語で行っている企業が大半であり、面接等で英語能力を直接判断しているという実態がある。

また、日本語については、資格基準を決めている企業が 30.9%と英語よりも多く、求める基準も「N1」及び「N2 以上」を合わせると 63.3%になり、レベルは高く設定されている。

工業と非工業を比較すると、語学力を大卒者の採用条件にしているのは、非工業に多いが、資格条件を設定している企業はむしろ工業に多い。



出典：JICA 調査団

図 5-1　語学力の基準

表 5-11 工業、非工業別

単位：%

業種	大卒採用時に、語学力を条件にしている	「英語」について資格条件を決めている	「日本語」について、資格条件を決めている
全体	82.2	12.4	30.9
工業	76.1	13.7	33.3
非工業	90.2	10.9	28.3

出典：JICA 調査団

6) 日本語習得者のニーズ

今後の日本語習得者の自社におけるニーズを聞くと、「高まると思う」（63.6%）が「高まると思わない」（18.6%）を大きく上回っている。特に、非工業のニーズが強いが、工業でも 6 割近い企業で日本語習得者のニーズが高まるとみている事は注目される。

表 5-12　日本語習得者の今後のニーズ

単位：%

ニーズに対する意見	全体	工業	非工業
1. 高まると思う	63.6	57.6	72.5
2. 高まるとは思わない	18.6	19.4	17.6
3. わからない	4.2	6.0	2.0
4. 無回答	13.6	17.9	7.8

出典：JICA 調査団

7) 大卒者の課題

大卒者の課題としては、「5．整理、整頓、情報伝達など基礎的な規律意識が不十分」（55.1%）を指摘する企業が半数を越えて最も多い。次いで、「7．専門知識はあるが、応用の利かないところがある」（40.7%）、「3．大学で学んできた内容が実践的でない」（31.4%）と続いており、大卒者の実践力に問題点を感じていることが分かる。全体として、大学教育の不十分さとともに、企業人としての基本的な常識の欠如を多くの企業が指摘している。

工業では、規律意識の欠如や作業現場を敬遠する意識、非工業では、大学教育の不十分さや逆に能力の高さを指摘する意見がやや多くなっているが、両者の認識に大きな差はみられない。

表 5-13　大卒者の課題

単位：%

課題	全体	工業	非工業
1. 基礎学力が不足している	25.4	26.9	23.5
2. 大学で学んできた内容が現状に即していない（古い）	13.6	10.4	17.6
3. 大学で学んできた内容が実践的でない	31.4	29.9	33.3
4. 作業現場に出たがらない	22.9	28.4	15.7
5. 整理、整頓、情報伝達など基礎的な規律意識が不十分	55.1	59.7	49.0
6. 非大卒者に比べて、定着率が低い	11.0	11.9	9.8
7. 専門知識はあるが、応用の利かないところがある	40.7	40.3	41.2
8. チームワークが苦手	27.1	26.9	27.5
9. 能力の高い人が多いので、こちらの指導次第	28.0	23.9	33.3
10. その他	15.3	14.9	15.7
11. 無回答	2.5	1.5	3.9

出典：JICA 調査団

(3) 従業員の確保と育成

1) 従業員研修の方法

従業員全体に対する、研修の方法や内容について、9 割の企業は、何らかの研修を実施しており、大半は現地事業所内（77.5%）で行っている。併行して日本の事業所（本社等）に派遣して研修している企業（43.3%）も 4 割強あり、人材育成に掛けているコストは、決して小さくはない。

工業では、「日本の事業所（本社等）に派遣して研修」（50.0%）や「専門会社に委託」（29.4%）が多いが、研修対象となる従業員の多さや技術研修の必要性を反映したものとみられる。

なお、「その他」（15.8%）は、「海外子会社間で幹部研修」（工業部会）、「他国の自社現地法人で集合教育」（建設部会）、「シンガポール等の拠点にて研修」（金融保険部会）などで、東南アジアの他の国の拠点や子会社に派遣して研修をする回答が中心である。出張研修先は必ずしも日本に限らなくなってきている。

表 5-14　研修の方法

単位：%

研修方法	全体	工業	非工業
1. 現地の事業所内で研修	77.5	77.9	76.9
2. 現地の専門会社に委託	20.0	29.4	7.7
3. 日本の事業所（本社等）に派遣して研修	43.3	50.0	34.6
4. 日本の大学、専門学校で留学研修	0.8	0	1.9
5. その他	15.8	7.4	26.9
6. 研修はしていない	8.3	7.4	9.6
7. 無回答	1.7	0	3.8

出典：JICA 調査団

2) 研修の内容

研修の内容は、「5．機械操作、作業技術」（50.0%）が最も多く、次いで「1．日本語」（41.7%）、「3．マナー、接客対応等」（38.1%）の順である。さらに「チームワーク」（33.3%）の実施率も高く、多様な取組が行われている。

当然ながら業種による違いは大きい。工業では、「5．機械操作、作業技術」（76.2%）に次いで「日本語」（57.1%）が多い。大卒者の少ない工業では、現場で使うレベルの日本語を採用後に訓練することが多いためとみられる。

非工業で多いのは、「マナー、接客対応等」（48.9%）や「会計」（26.7%）であるが、「その他」（42.2%）の回答も多い。具体的な記入をみると、「商品知識」（建設部会）、「業務に関する知識」（金融保険部会）、「業務に必要なスキル研修」（サービス部会）など、実践的な業務研修が行われている。また、「会社の方向性」（貿易部会）、「モラル、考え方、物の見方、考える手順」、「経営理念、コンプライアンス、情報セキュリティー等」（サービス部会）などの回答もみられた。

なお、工業の「その他」（25.4%）には、企業理念、社内規定、5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）、QC・現場改善、幹部研修（委託）などが上げられている。

表 5-15　研修の内容

単位：%

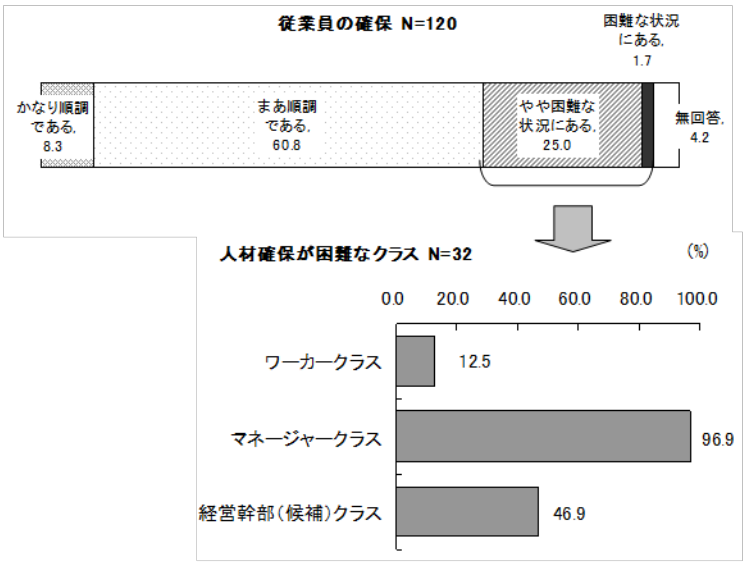
研修内容	全体	工業	非工業
1. 日本語	41.7	57.1	20.0
2. 英語他	17.6	19.0	15.6
3. マナー、接客対応等	38.0	30.2	48.9
4. 会計	20.4	15.9	26.7
5. 機械操作、作業技術	50.0	76.2	13.3
6. IT 技術	9.3	7.9	11.1
7. チームワーク	33.3	31.7	35.6
8. その他	32.4	25.4	42.2
9. 無回答	1.9	1.6	2.2

出典：JICA 調査団

3) 従業員の確保の状況

従業員確保の難易度は、ベトナム経済全体の好不況に左右され、不況感の強い現在は、人員確保が比較的容易といわれている。本調査でも、7 割の企業が、「かなり順調」（8.3%）、「まあ順調」（60.8%）と答えている。

「困難」（合計 26.7%）と答えている企業に、確保の困難なクラスを聞くと、「マネージャークラス」（96.9%）が最も多く、次いで、「経営幹部（候補）クラス」（46.9%）であり、優秀な人材を確保したい企業のニーズがうかがえる。工業、非工業の比較では、非工業の方がやや回答が分散していた。



出典：JICA 調査団

図 5-2　従業員の確保

表 5-16　従業員の確保: 工業、非工業別

単位：%

業種	かなり順調	まあ順調	やや困難	困難な状況	無回答
工業	4.4	69.1	25.0	0	1.5
非工業	13..5	50.0	25.0	3.8	7.7

出典：JICA 調査団

4) 次期採用予定の人材（学歴）

日系企業は、定期的に人員採用をするのではなく、必要に応じて適宜募集する形態が多く、新卒者を定期的に募集する形態は一般的ではないようだ。本調査では時期を特定せず、次期採用予定の学歴を聞いている。9 割の企業は大卒を採用するとしているが、大学院卒を予定している企業は、15.8%に留まっている。高卒や専門学校卒の採用を考えているのは工業に多く、大卒や大学院卒は非工業に多い。

表 5-17　次期採用予定の人材

単位：%

学歴	全体	工業	非工業
1. 大学院卒	15.8	10.3	23.1
2. 大学卒	90.8	89.7	92.3
3. 短期大学卒	22.5	30.9	11.5
4. 専門学校卒	28.3	42.6	9.6
5. 高校卒	34.2	50.0	13.5
6. 無回答	3.3	1.5	5.8

出典：JICA 調査団

(4) 今後の事業展開と幹部育成

1) 今後の事業展開

今後の事業展開について、4 分の 3 の企業は、「1. 現在の事業の拡大を検討」（74.2%）としており、「3. 事業の高度化」（37.5%）や「2. 事業の多角化」（28.3%）検討している企業も少なくない。「5. 当面現状を維持」（12.5%）とする企業は 1 割強で、縮小、撤退を考えている企業は皆無である。

工業、非工業とも今後の積極的な事業展開を考えている企業が大半を占めている。工業では、「4. 研究開発分野の設置・強化を検討」（13.2%）が 1 割を越えており、非工業は多角化や事業の高度化を目指す企業が工業を上回っている。

表 5-18　今後の事業展開

単位：%

事業展開	全体	工業	非工業
1. 現在の事業の拡大を検討	74.2	77.9	69.2
2. 事業の多角化を検討	28.3	25.0	32.7
3. 事業の高度化を検討（製品・サービス）	37.5	33.8	42.3
4. 研究開発分野の設置・強化を検討	10.0	13.2	5.8
5. 当面現状を維持	12.5	10.3	15.4
6. 事業の縮小、撤退を検討	0	0	0
7. 無回答	2.5	1.5	3.8

出典：JICA 調査団

2) ベトナム人経営幹部育成

大半の企業が積極的な事業展開を想定している中で、今後どのような人材育成に力を入れて行こうとしているのかという質問に対し、最も回答の多い分野は、「4. 営業・マーケティング」（59.2%）と「5. 専門技術職・エンジニア」（59.2%）、「6. 工場や現場の責任者」（52.5%）である。前者は非工業、後 2 者は工業において、特に重視されている。また、「2. 総務（経理、人事）」（54.2%）は、両者に共通して重視されている。

注目されるのは「1. 経営部門」（45.0%）を重視する企業が多い点で、特に非工業では半数を越えている。将来の経営現地化を視野に入れているともいえる。

この他、工業では、「3. 研究開発、商品開発」（20.6%）を重視する企業が 2 割程度みられた。

表 5-19　幹部育成の力点

単位：%

幹部育成分野	全体	工業	非工業
1. 経営部門	45.0	39.7	51.9
2. 総務（経理、人事）	54.2	57.4	50.0
3. 研究開発、商品開発	15.0	20.6	7.7
4. 営業・マーケティング	59.2	52.9	67.3
5. 専門技術職・エンジニア	59.2	70.6	44.2
6. 工場や現場の責任者	52.5	76.5	21.2
7. その他	2.5	1.5	3.8
8. 無回答	2.5	1.5	3.8

出典：JICA 調査団

(5) 大学との接点と今後の計画

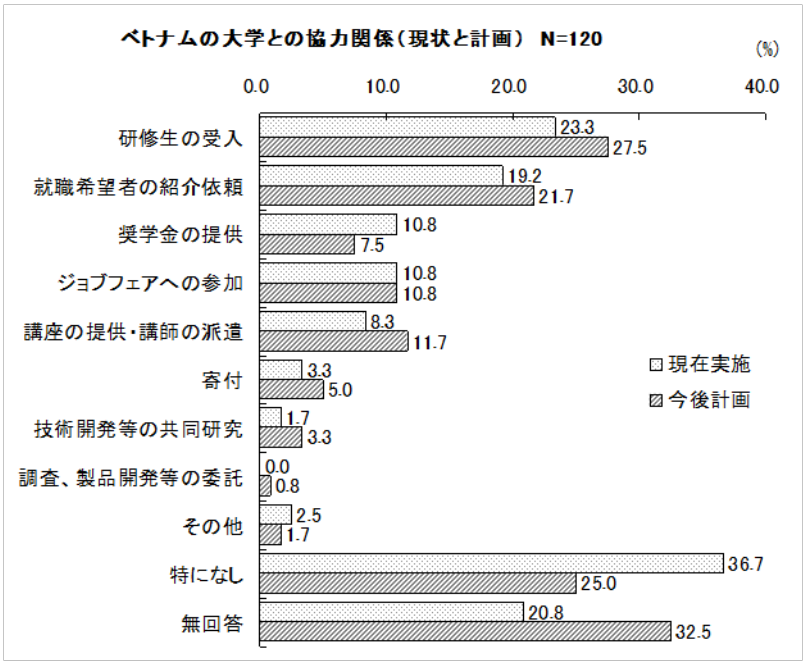
1) 大学との接点

現地の大学との協力関係を聞くと、「5. 研修生（インターン）の受入」（23.3%）、「6. 就職希望者の紹介依頼」（19.2%）について 2 割の企業が実施し、「1. 奨学金の提供」（10.8%）、「4. ジョブフェアへの参加」（10.8%）については、1 割の企業が実施するなど、全体の 4 割の企業は、大学と何らかの関係を持っている。

一方で、何も関係を持っていない企業（57.5%）が 6 割近くあり、調査対象の大半が大手企業であることを考えると、ベトナムにおける日系企業と大学の協力関係は、まだかなり希薄といえる。

今後の計画については、研修生の受け入れや、就職希望者の紹介依頼など多くの項目で若干の増加がみられるが、奨学金の提供は減少している。また、現在、協力関係を持たない 6 割の企業は、相変わらず今後の計画も持っていないのが現状である。

全体として、工業と非工業に大きな差はないが、今後の計画については、就職関連を中心に、工業の方がやや積極的に取り組んでいる。



出典：JICA 調査団

図 5-3　大学との接点

表 5-20　大学との接点: 工業、非工業別

単位：%

企業と大学の接点	①現在実施		②今後計画	
	工業	非工業	工業	非工業
1. 奨学金の提供	11.8	9.6	5.9	9.6
2. 寄付（機材や施設含む）	4.4	1.9	4.4	5.8
3. 講座の提供・講師の派遣	5.9	11.5	7.4	17.3
4. ジョブフェアへの参加	10.3	11.5	13.2	7.7
5. 研修生（インターン）の受入	22.1	25.0	30.9	23.1
6. 就職希望者の紹介依頼	16.2	23.1	27.9	13.5
7. 技術開発等の共同研究	1.5	1.9	4.4	1.9
8. 調査、製品開発等の委託	0	0	1.5	0
9. その他	2.9	1.9	2.9	0
10. 特になし	38.2	34.6	27.9	21.2
11. 無回答	20.6	21.2	25.0	42.3

出典：JICA 調査団

(6) 日越大学への期待

1) 日越大学に期待する人材育成分野

日越大学に対する人材育成の期待については、「6. 日本のビジネス文化、慣行への理解を深める教育」（65.0%）が最も多い。日本文化への理解とともに、前掲の表 5-13 大卒者の課題にも示されているように、企業社会の規律や常識に関する教育に期待している。

また、「1. 横断的な基礎知識学習の強化」（50.0%）、「2. 企業との連係で実践型教育の充実」（45.8%）への期待度もかなり高く、既存の大学教育（専門教育偏重、机上学習中心）への不満が背景にあるものと推測される。

なお、工業では「5. 高度技術者の養成（現在の専門学校教育では不十分）」（36.8%）や「理学系などの基礎研究レベルの向上」（25.0%）が比較的多く、非工業では「4. 医学、

介護、法律など社会インフラ面の人材育成」（17.3%）が多いなど、両者の関心分野は多少異なっている（表 5-21）。

表 5-21　期待する人材育成分野

単位：%

育成分野	全体	工業	非工業
1. 横断的な基礎知識学習の強化	50.8	48.5	53.8
2. 企業との連係で実践型教育の充実	45.8	42.6	50.0
3. 理学系など基礎研究レベルの向上	20.0	25.0	13.5
4. 医学、介護、法律など社会インフラ面の人材育成	10.8	5.9	17.3
5. 高度技術者の養成 （現在の専門学校教育では不十分）	34.2	36.8	30.8
6. 日本のビジネス文化、慣行への理解を深める教育	65.0	63.2	67.3
7. その他	15.0	11.8	19.2
8. 無回答	5.8	4.4	7.7

出典：JICA 調査団

2) 日越大学創設の意義

日越大学創設の意義については、幅広い方面で効果をもたらすと期待している。「2. 日越間の人的ネットワークを強化できる」（65.0%）が最も多く、次いで「1. 日本企業が優秀な人材を確保し易くなる」（59.2%）や「4. 日本文化や日本語の普及に寄与する」（55.0%）についても、半数以上の企業は効果があるとみている。

工業と非工業と比較すると、視点に多少の違いはみられるが、日越大学創設効果への積極的な評価に変わりはない。

表 5-22　日越大学創設の意義

単位：%

意義	全体	工業	非工業
1. 日本企業が優秀な人材を確保し易くなる	59.2	60.3	57.7
2. 日越間の人的ネットワークを強化できる	65.0	60.3	71.2
3. 日本に対する評価が上がる（目に見える ODA）	42.5	36.8	50.0
4. 日本文化や日本語の普及に寄与する	55.0	51.5	59.6
5. ベトナム大学教育の改革に寄与する	41.7	44.1	38.5
6. 先端的な街づくりによる社会的なインパクトが大きい	10.8	8.8	13.5
7. その他	4.2	4.4	3.8
8. 無回答	5.8	4.4	7.7

出典：JICA 調査団

3) 日越大学構想に対する関心

日系有力企業の日越大学構想に対する関心は、極めて高い。「強い関心がある」（14.2%）と「関心がある」（59.2%）を合せると、75%近い企業が関心を示している。

工業に比べて、非工業の方に強い関心度を持つ企業が多いのは、大卒人材に対する関心の強さだけではなく、大規模開発事業として、ビジネス面の関心も反映されていると考えられる。

4) 日越大学構想に関する自由回答

日越大学構想に対する回答企業の自由回答には、様々な意見が寄せられているが、概観すると、ベトナム国民の日本への理解の進展、外交的な成果とともに、産学が連携して実践的な教育が進められることに期待するポジティブな意見が大半である。

本調査は、大学の具体的な内容や、周辺地域の開発構想の形成段階で行われていることから、回答者の関心が専門教育の内容やまちづくりではなく、日本的な道徳、ビジネス慣習への理解の深化に集まったとも考えられる。基礎学習や道徳教育への関心は、初等及び中等教育段階から取り組まなければ改善は難しいといった、大学新設に対するややネガティブな意見につながっている。

6. 日越大学への学生、大学関係者からの期待

日越大学の構想を検討するに当たり重要となるベトナム側の学生の現状及び学生からの期待について以下に整理する。

6.1. 既存の資料に基づく分析

6.1.1. 学生就職意識調査

ベトナムにおいて、学生を対象とした大学（大学院）設立に関する学生の意識調査はほとんど行われたことがないが、ベトナム日本商工会（ハノイ）では 2010 年 3 月に『学生就職意識調査』を実施している。これは、①就職に関する学生の意識や価値観、②日系企業に関するイメージ、③就職活動に関する必要な支援ニーズなどを明らかにすることを目的とするアンケート調査であった。。この調査は、大学設立に関する意識調査ではないものの、日系企業が求めている人材像、マッチング･ニーズなど「日越大学」構想を考えるうえで参考となる部分もあるので、以下にその要旨を引用･記載する。

6.1.2. 『学生就職意識調査』結果（要旨）

(1) 対象学生

ハノイ大学、国民経済大学、国家大学、ハノイ工科大学、工業大学、貿易大学の学生 50 人ずつ 300 人を対象とし、教室で質問票を配布、275 人の回答を得た（回答率 91.7%）。275 人の専攻は、経済･経営 111 人、外国語 91 人、工学 66 人などである。また、日本語学習者は 107 人、他の外国語学習者が 168 人という結果であった。

(2) 卒業後の進路

「就職」が 84%を占める一方、「自分の能力を高めるために、進学や留学をしたほうがいい」との問いには 68.4%が「はい」と答えている。ベトナム人学生の向学心を示す結果であり、潜在的には大学卒業生も「日越大学」を志向し得ると解釈することもできる。

(3) スペシャリスト対ジェネラリスト

ベトナムの学生は一般的にスペシャリスト指向と言われているが、調査結果としては 39.6%のみがスペシャリスト指向、60.4% がジェネラリスト指向であると回答している。この結果から、狭い専門性だけでなく、幅広い教育に対してのニーズも潜在的にあると分析することができる。

(4) 就職活動に関して希望すること

複数回答を可能とした問いであった。153 人（55.6%）が「企業からの情報発信」、120 人（43.6%）が「企業によるジョブフェア」、93 人（33.8%）が「大学によるジョブフェア」、「企業訪問」75 人（27.3%）などの希望が見られた。これらの回答はすべて、大学と企業が連携することへの強い希望であると分析できる。

(5) 日系企業へ就職希望の理由

複数回答を可能とした問いであった。回答は 150 人（54.5%）が「待遇」、133 人（48.4%）が「ベトナム国内での評価」、118 人（42.9%）が「今後の日越経済関係」、97 人（35.3%）が「企業文化が学べる」、81 人（29.5%）が「日本に行く機会」となっている。

「日系企業に就職したいか否か」という問いがなされていないため、275 人のうち何人が「本心から」就職を希望しているかという数値は確認されていない。しかし、複数回答を可能としている問いに、769 件の回答（1 人あたり 2.8 件の回答）があったことから、関心は極めて高いと思われる。

(6)　日系企業もしくは日系企業で働く日本人に対するイメージ

複数回答を可能とした問いであった。回答は 187 人（68%）が「時間厳守」、144 人（52.6%）が「勤勉」、111 人（40.4%）が「頑張れば給与が上がる」、101 人（36.7%）が「責任感」と続いている。しかし、このような日系企業に対するイメージをもつベトナム人学生であるが、日本人からみたベトナム人スタッフの問題点として時間を守らない、勤勉でない、責任感がないことが上げられている。ベトナム人学生がもつ漠然としたイメージが、具体的な行動には表されていないということであり、日系企業が感じる大学教育の課題とも分析することもできる。

(7)　日系企業が期待すると思うこと

複数回答を可能とした問いであった。201 人（73.1%）が「創造力」をあげ、127 人（46.2%）の「積極性」を上回っている。「勤勉性」（116 人、42.3%）、「向上心」（98 人、35.8%）、「チームワーク」（95 人、34.5%）など、日系企業が求めていることをそれなりに理解しているものの、前項での指摘同様、具体的な行動に表れてはいないといえよう。

以上の結果から、①ベトナム人学生の向学心の高さから、大学卒業生にとっても高度で質の高い教育機関があれば進学したいというニーズがあること、②日系企業への関心が高く、日本の企業文化や勤労観についての漠然としたイメージはあるが、それを具体化するだけの学習機会は得られていないこと（潜在的な学習ニーズが高いこと）などが指摘される。③また、これらの結果が日本語学習者に限定されているわけではないこともポイントとなろう。そして、幅広く、日系企業や就職そのものに関する情報の提供、企業と学生のマッチングについてのニーズが高いことも確認されたといえる。

6.2.　大学生の期待

6.2.1.　アンケート調査の実施とその概要

現在のベトナム人大学生の教育環境と就職に関する意識を把握するために、アンケート調査を行った。概要を以下に示す。

(1)　目的

- ベトナムの大学生が大学や大学院といった高等教育にどのような興味・関心期待を持っているか把握する。
- ベトナムの大学生が自身のキャリアプランにどれほど興味・関心を持っているのか把握する。

(2)　対象

下記大学に通う大学生・大学院生

- ベトナム国家大学ハノイ校 Vietnam National University Hanoi （VNU）
- 貿易大学 Foreign Trade University （FTU）
- ハノイ大学 Hanoi University （HNU）
- ハノイ理工大学 Hanoi of Science and Technology （HUST）
- ベトナム国家大学大学院ハノイ校 Graduate School of VNU

(3)　アンケート実施想定者数

質問は 2,000 人を想定し、400 人は日本語専攻の学生とする。

- 学部生（4 年生）　：1,400 人
- 大学院生（修士課程）　：600 人

(4)　質問構成

質問は５項目より構成される。

- 基本情報
- 大学/大学院を選んだ際の基準
- 卒業後の就職・進路に関する意向
- 日系企業に関するイメージ
- 日越大学に対する興味・期待

(5)　実施予定時期

2013 年 9 月上～中旬

6.2.2.　アンケート調査結果（基本的な概要）

ハノイ在住の現役学生を対象として、学生生活や「日越大学」構想への関心を調査し、日越大学構想の検討に活用する。調査内容は、生活の現状、留学経験、卒業後の進学・就職計画、「日越大学」構想に対する期待や関心等である。

(1)　調査対象

VNU の 7 大学及び、貿易大学、ハノイ大学の学部学生及び VNU の大学院生（修士課程）を対象とした。

(2)　調査方法

調査票を用いた自記式アンケート調査

(3)　調査期間

2013 年 9 月

(4)　回収状況

有効回答者数：1,692 人（学部学生 1,214 人、大学院修士課程 478 人）

表 6-1　調査対象校と対象者数

単位：人

	合計数	学部	大学院
1. 理科大学（VNU）	294	186	108
2. 社会・人文科学大学（VNU）	273	130	143
3. 外国語大学（VNU）	321	222	99
4. 工科大学（VNU）	241	147	94
5. 経済大学（VNU）	79	51	28
6. 教育大学（VNU）	180	180	―
7. 法科大学（VNU）	99	99	―
8. 貿易大学	64	64	―
9. ハノイ大学	132	132	―
NA（無回答）	9	3	6
全体計	1,692	1,214	478

出典：JICA 調査団

(5)　回答者のプロフィール（学部学生）

学生調査の回答者は、1,214 人であり、大学により異なるが、全体としては女性が 75%を占める。年齢層は、21 歳を中心とする 20 代前半である。今回の調査では、貿易大学とハノイ大学は、日本語専攻の学生を対象としているが、全体として、副次的に学んだ人も含めて日本語学習経験者が 24%を占めている。

表 6-2　回答者の性別

単位：人

所属大学	合計数	男性	女性	NA
1. 理科大学（VNU）	186	51	133	2
2. 社会・人文科学大学（VNU）	130	9	119	2
3. 外国語大学（VNU）	222	14	206	2
4. 工科大学（VNU）	147	129	13	5
5. 経済大学（VNU）	51	14	37	0
6. 教育大学（VNU）	180	15	161	4
7. 法科大学（VNU）	99	26	73	0
8. 貿易大学	64	11	52	1
9. ハノイ大学	132	7	125	0
NA（無回答）	3	1	1	1
全体計（%）	1,214	277　（22.8%）	920　（75.8%）	17　（1.4%）

出典：JICA 調査団

表 6-3　回答者の年齢

単位：人

所属大学	20 歳未満	21 歳	22 歳	23 歳	24 歳以上	NA
1. 理科大学（VNU）	93	59	29	5	0	0
2. 社会・人文科学大学（VNU）	59	41	10	6	12	2
3. 外国語大学（VNU）	16	101	85	12	2	6
4. 工科大学（VNU）	43	67	30	5	2	0
5. 経済大学（VNU）	46	3	1	0	0	1
6. 教育大学（VNU）	76	43	44	11	3	3
7. 法科大学（VNU）	0	48	40	10	0	1
8. 貿易大学	17	26	17	4	0	0
9. ハノイ大学	44	64	20	2	2	0
NA（無回答）	1	0	1	0	0	1
全体計 %	395 32.5%	452 37.2%	277 22.8%	55 4.5%	21 1.7%	14 1.2%

出典：JICA 調査団

表 6-4　回答者の日本語学習の状況

単位：人

所属大学	していない	無回答	している	⇒	うちメイン
1. 理科大学（VNU）	177	7	2		0
2. 社会・人文科学大学（VNU）	71	4	55		47
3. 外国語大学（VNU）	213	3	6		1
4. 工科大学（VNU）	119	8	20		3
5. 経済大学（VNU）	43	3	5		1
6. 教育大学（VNU）	169	5	6		1
7. 法科大学（VNU）	99	0	0		0
8. 貿易大学	0	0	64		53
9. ハノイ大学	0	0	132		132
NA（無回答）	2	0	1		1
全体計　（%）	893 （73.6%）	30　（2.5%）	291 （24.0%）	⇒	239　（82.1%）

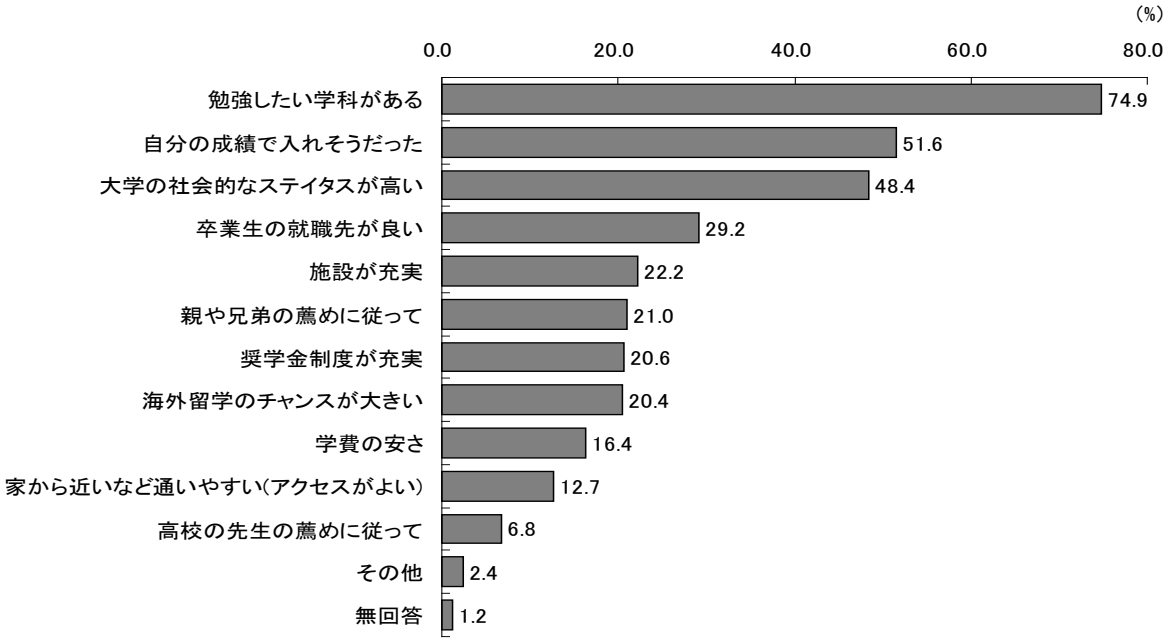
出典：JICA 調査団

6.2.3.　アンケート調査結果（通学する大学、学生生活について）

(1)　大学の選択理由

現在の大学を選択した理由として、「勉強したい学科がある」（74.9%）、「自分の成績で入れそうだった」（51.6%）、「大学の社会的なステイタスが高い」（45.4%）を挙げる人が多

く、学費の安さや奨学金の充実など経済的な理由は比較的少ない。



出典：JICA 調査団

図 6-1　現在の大学を選んだ理由

大学別にみると、貿易大学で「大学の社会的なステイタスが高い」（84.4%）が多いこと、貿易大学、ハノイ大学、工科大学で「卒業生の就職先が良い」が他より高いのが目立っている。

表 6-5　大学選択の理由

単位：%

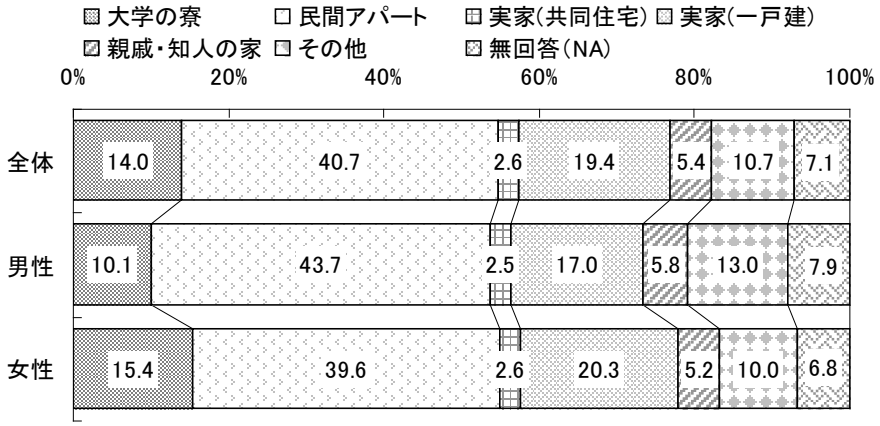
大学選択の理由（複数回答、降順）	理科大学	社会・人文科学大学	外国語大学	工科大学	経済大学	教育大学	法科大学	貿易大学	ハノイ大学
勉強したい学科がある	62.9	81.5	70.7	85.7	70.6	74.4	75.8	59.4	89.4
自分の成績で入れそうだった	46.2	41.5	50.9	58.5	49.0	56.1	48.5	64.1	53.0
大学の社会的なステイタスが高い	34.9	36.9	60.8	60.5	37.3	28.9	47.5	84.4	57.6
卒業生の就職先が良い	10.2	13.8	30.6	50.3	31.4	9.4	15.2	68.8	61.4
施設が充実	17.2	16.9	20.3	25.2	37.3	29.4	8.1	26.6	28.0
親や兄弟の薦めに従って	16.7	14.6	18.9	17.7	31.4	30.0	17.2	39.1	18.2
奨学金制度が充実	19.4	26.9	17.6	26.5	37.3	17.2	5.1	17.2	26.5
海外留学のチャンスが大きい	10.2	24.6	21.2	23.1	19.6	10.6	7.1	34.4	43.9
学費の安さ	8.6	15.4	24.8	12.2	15.7	24.4	11.1	4.7	16.7
家から近いなど通いやすい（アクセスが良い）	5.4	6.9	17.1	14.3	17.6	7.8	13.1	15.6	22.7
高校の先生の薦めに従って	4.8	9.2	8.1	4.1	7.8	8.3	5.1	4.7	7.6
その他	1.6	6.9	1.8	2.0	2.0	2.8	1.0	4.7	0.0
無回答	3.2	0.8	0.9	0.7	0.0	1.7	2.0	0.0	0.0

出典：JICA 調査団

(2) 居住、通勤時間

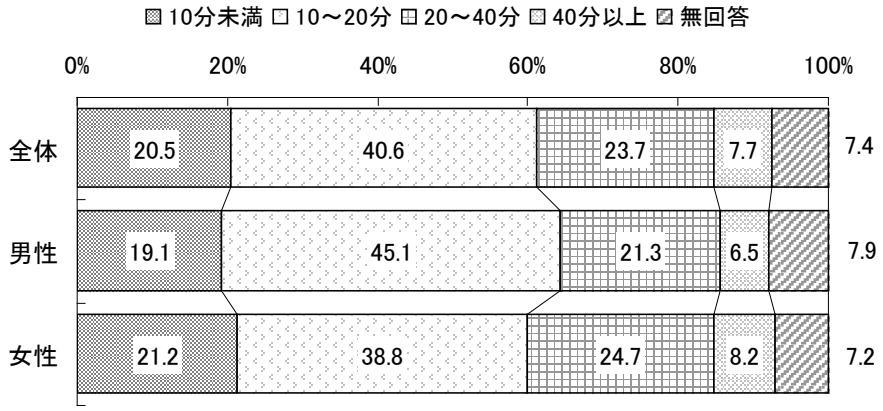
居住場所は、「民間アパート」（40.7%）の学生が最も多い。次いで「実家（一戸建＋共同住宅）」（22.0%）、「大学の寮」（14.0%）の順である。なお、男性は民間アパート、女性は実家（計）がやや多い。

通学時間は、「10～20 分」（40.6%）が最も多い。6 割の学生は、大学から 20 分以内の近隣に住んでおり、「40 分以上」（7.7%）は 1 割に満たない。



出典：JICA 調査団

図 6-2　居住場所



出典：JICA 調査団

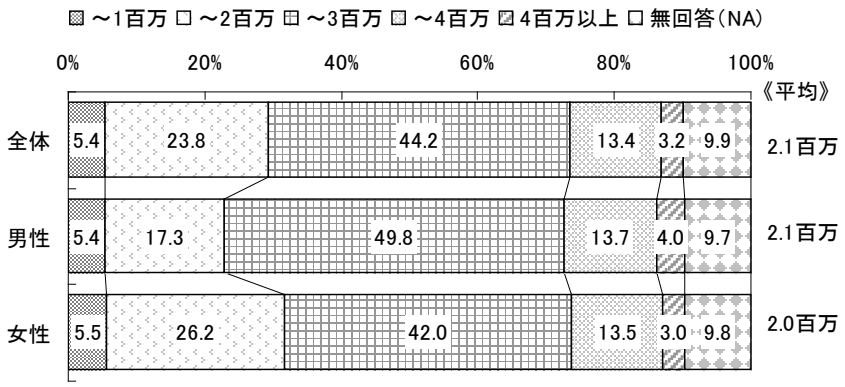
図 6-3　通学時間

(3) 生活費

月あたりの生活費は、「2～3 百万ドン」（44.2%）とする学生が最も多い。平均をとると 2.1 百万ドン（日本円で 1 万円余）である。

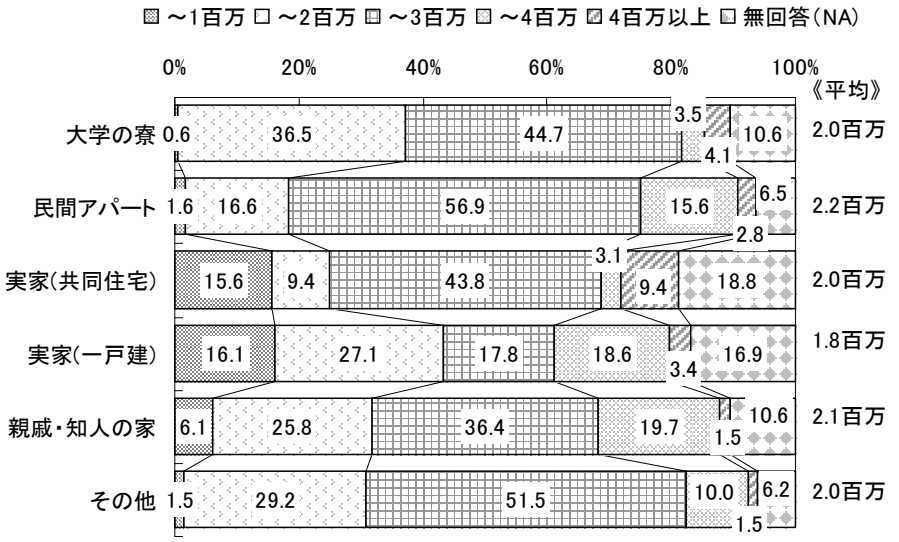
男女で比較すると、寮や実家住まいの多い女性の生活費（2.0 百万ドン）は、男性（2.1 百万ドン）よりも若干低くなっている。

居住場所別にみると、生活費の平均は「民間アパート」が 2.2 百万ドンで最も高いが、実家や知人宅で生活している学生は、両極に分散している。



出典：JICA 調査団

図 6-4　１ヶ月の生活費　（単位：VND/月）



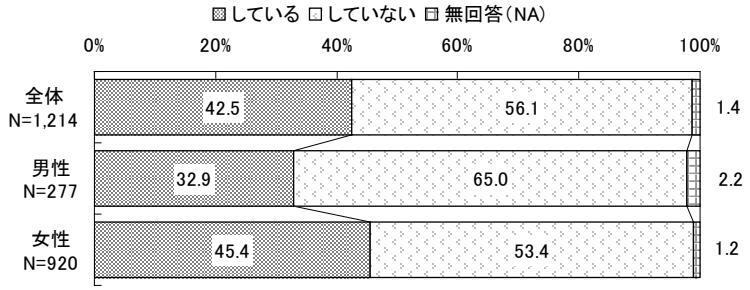
出典：JICA 調査団

図 6-5　居住場所別 1 ヶ月の生活費　（単位：VND/月）

(4)　アルバイト

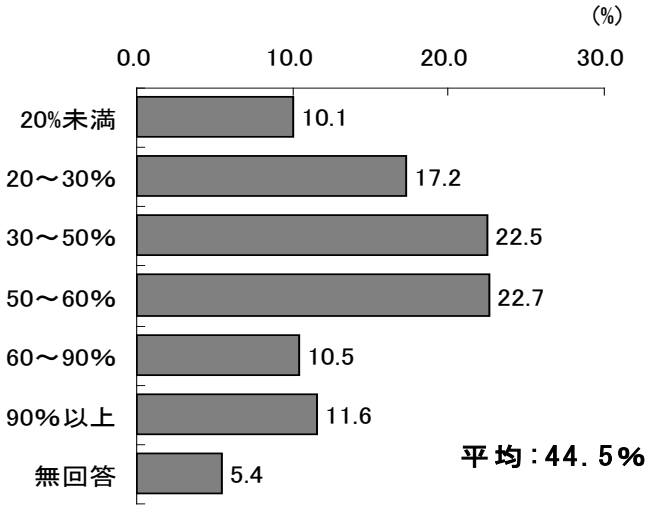
現在アルバイトをしている学生は、4 割強を占めている。アルバイト従事率は、男性（32.9%）よりも女性（43.4%）の方が高い。これは、時間的余裕の少ない理工系に男子学生が多いためとみられる。

また、アルバイト収入による生活費の補填率を聞くと、回答数値は、かなり分散しているが、平均をとると 44.5%になる。



出典：JICA 調査団

図 6-6　アルバイトの有無

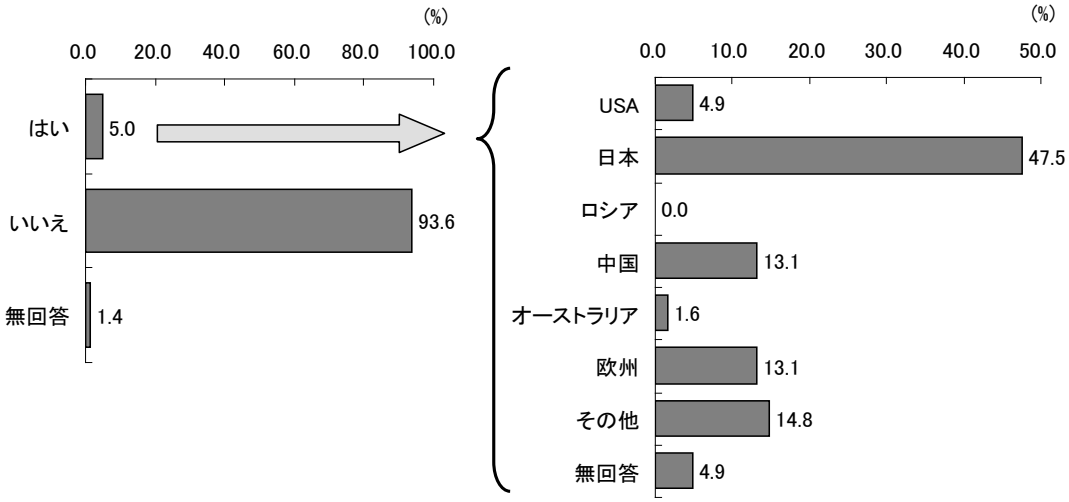


出典：JICA 調査団

図 6-7　アルバイトによる生活費補填率

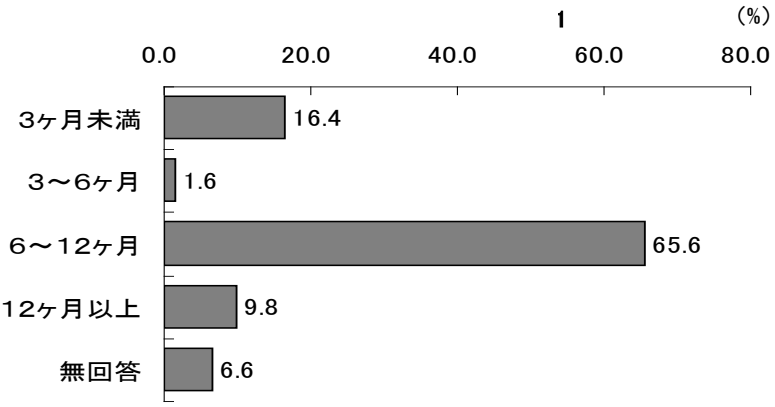
(5)　留学経験の有無

学部学生が対象であり、留学経験のある学生は全体の 5%に留まっている。留学先は、「日本」（47.5%）が多く、「中国」と「欧州」（共に 13.1%）がこれに続いている。留学期間は、「6～12 ヶ月」（65.6%）が多い。　なお、日本への留学経験者は、貿易大学、ハノイ大学、社会・人文科学大学等の日本語専攻者が中心である。



出典：JICA 調査団

図 6-8　留学経験の有無

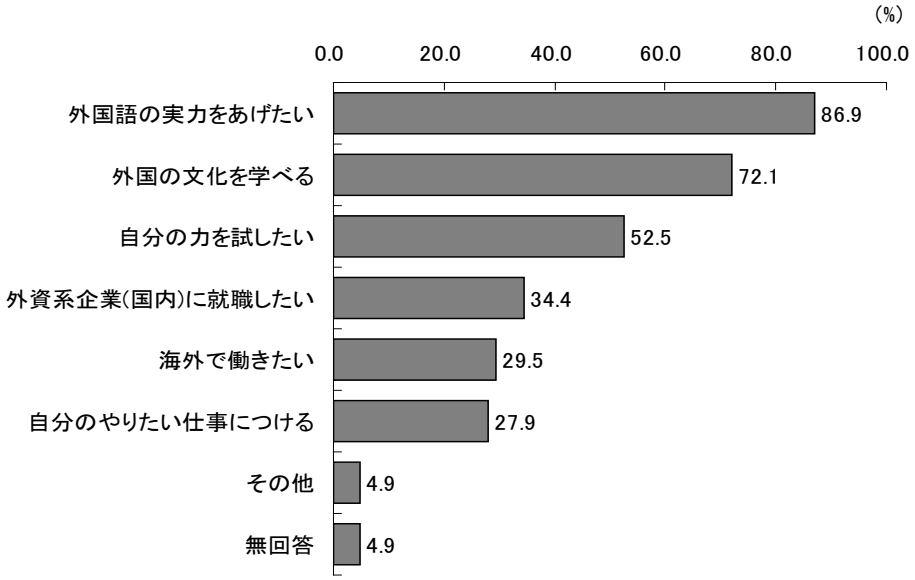


出典：JICA 調査団

図 6-9　留学期間

(6)　留学の目的

留学経験者にその目的を聞くと、大半は「外国語の実力をあげたい」（85.9%）としている。「外国の文化を学べる」（72.1%）や「自分の力を試したい」（52.5%）がこれに続くが、「外資系企業（国内）に就職したい」（34.4%）や「海外で働きたい」（29.5%）など、良い就職先を得るための手段と考えている学生も少なくない。



出典：JICA 調査団

図 6-10　留学の目的

6.2.4.　アンケート調査結果（日本の大学のイメージ）

留学先として日本を選ぶ学生が多くみられるが、未経験者も含むすべての回答者を対象として、日本の大学のイメージを聞くと、「学習環境、施設等が良い」（70.2%）が最も多い。次いで、「先端、最新の学問分野を学ぶことができる」（58.6%）、「国際基準の質の高いプログラム」（49.5%）、「国際的に評価の高い学位」（49.2%）と続き、教育内容に対する評価もかなり高い。

表 6-6 日本の大学のイメージ

単位：%

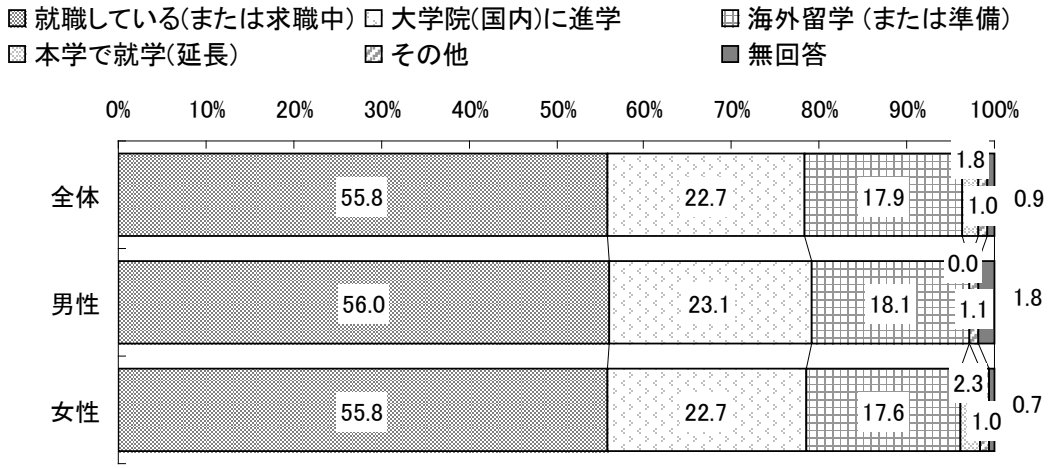
日本の大学のイメージ（複数回答、降順）	全体	男性	女性
学習環境、施設、設備（近代的図書館含む）が良い	70.2	66.1	71.2
先端、最新の学問分野を学ぶことができる	58.6	65.0	56.5
国際基準の質の高いプログラムが用意されている	49.5	53.4	48.3
国際的に評価の高い学位がとれる	49.2	52.3	48.0
様々な課外活動に取組むことができる	38.8	31.4	41.3
厳しいプレッシャーのもとでの学習を要求される	32.5	32.1	32.4
授業料が高い	29.5	23.1	31.5
多くの課題への対応を要求される	8.1	9.4	7.7
その他	3.6	5.8	2.9
無回答	7.2	5.8	7.6

出典：JICA 調査団

6.2.5. アンケート調査結果（卒業後の計画）

卒業後の進路について、半数強の学生は「就職または求職中」（55.8%）と答えている。一方「大学院（国内）に進学」（22.7%）、「海外留学または準備」（17.9%）と進学を計画している学生も合わせて 4 割近い。学部卒業生の 4 割が進学を選定するという状況は日本とかなり異なっている。

なお、卒業後の計画について、男女差はほとんどみられない。

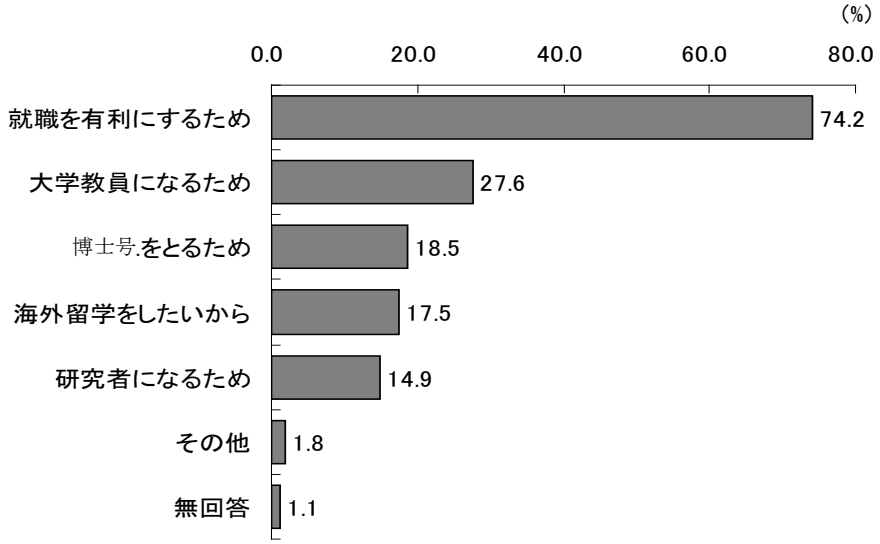


出典：JICA 調査団

図 6-11 卒業後の計画

(1) 大学院進学の目的

大学院に進学する目的は、「就職を有利にするため」（74.2%）が飛び抜けて多い。それ以外は、「大学教員になるため」（27.6%）、「博士号をとるため」（18.5%）、「海外留学をしたいから」（17.5%）などである。



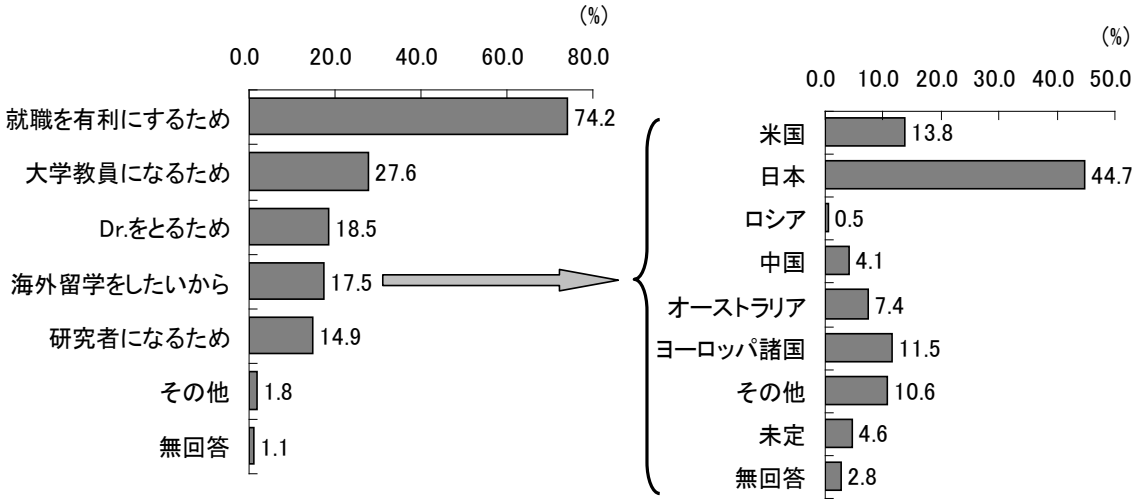
出典：JICA 調査団

図 **6-12**　大学院進学の目的

(2)　希望留学先と留学の目的

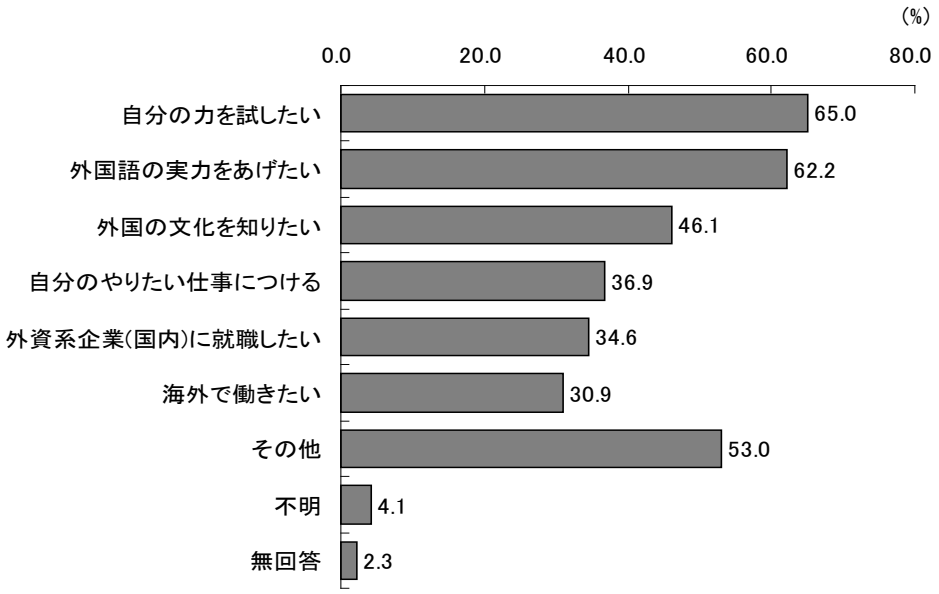
卒業後に海外留学を希望する学生は、17.5％とかなり多い。希望留学先は、「日本」（44.7％）が最も多く、次いで「米国」（13.8％）、「欧州」（11.5％）の順である。

留学の目的は「自分の力を試したい」（65.0％）、「外国語の実力をあげたい」（62.2％）が多い。また、「自分のやりたい仕事につける」（36.9％）など、就職関連の理由をあげた学生もかなりみられる。



出典：JICA 調査団

図 **6-13**　希望留学先



出典：JICA 調査団

図 6-14　留学の目的

(3)　希望業種

今回の調査は様々な学問分野の学生を対象としているが、将来の就職先として考えている業種には、やや偏りがみられる。最も多いのは「教員」（22.0%）であり、次いで「公務員」（19.3%）である。一般業種では、「ソフト開発や情報通信関連」（16.9%）と「商社、流通」（11.2%）が多くなっている。

学部である程度就職業種が決まっているという事もあるが、今後、大卒の求人も増えるとみられる製造業、建設、運輸を希望する学生は少ない。

男女別にみると、男性は「ソフト開発、IT 関連等」（44.4%）が飛び抜けて多く、女性は「教員」（26.1%）が多いという特徴がみられる。また、大学別にみると、教員、公務員が多いのは共通しているものの、各大学の専門性が反映されている。

表 6-7　就職希望業種

業種	全体（%）	男性（%）	女性（%）
1. 製造業	1.4	2.5	1.1
2. 商社、流通、小売業	11.2	10.1	11.5
3. 建設業	1.1	2.2	0.8
4. 運輸業	0.4	0.7	0.3
5. ソフト開発・IT 関連、通信、情報サービス	16.9	44.0	8.6
6. その他サービス（医療、福祉含む）	6.2	1.8	7.5
7. 金融、不動産業	7.7	0.9	8.0
8. 公務員	19.3	12.6	12.3
9. 教員	22.0	7.6	26.1
10.その他	10.9	9.4	11.5
11.無回答	3.0	2.2	3.3

出典：JICA 調査団

表 6-8　大学別就職希望業種

所属大学	就職希望上位業種
１．理科大学（VNU）	公務員（25.8%）、金融不動産（14.5%）、その他（13.4%）
２．社会・人文科学大学（VNU）	教員（27.7%）、公務員（24.6%）、その他（10.0%）
３．外国語大学（VNU）	教員（21.2%）、公務員（18.5%）、商社等（15.3%）
４．工科大学（VNU）	ソフト開発等（85.0%）、その他（4.1%）、教員（3.4%）
５．経済大学（VNU）	金融不動産（33.3%）、公務員（25.5%）、商社等（19.6%）
６．教育大学（VNU）	教員（66.1%）、公務員（21.7%）、商社等（2.8%）
７．法科大学（VNU）	公務員（43.4%）、その他（14.1%）、商社等（10.1%）
８．貿易大学	商社等（39.1%）、金融（17.2%）、その他ｻｰﾋﾞｽ（12.5%）
９．ハノイ大学	その他（26.5%）、教員（18.9%）、ソフト開発等（15.2%）

出典：JICA 調査団

(4)　就職活動

就職活動の手段としては、「インターネット」（72.1%）で求人情報を収集すると答えた学生が最も多い。2 番目は「親戚、知人の紹介」（64.4%）であり、「就職フェア」（38.6%）や「大学の先生の紹介」（32.9%）がこれに続いている。

男女別にみると、男性の方が多様な手段を考えており、女性はどちらかと言えばプライベートなネットワークを重視する傾向がみられる。

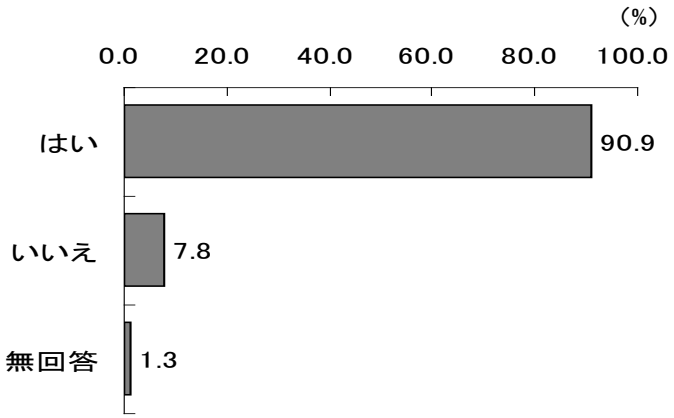
表 6-9　就職活動の手段

就職活動の手段（複数回答、降順）	全体(%)	男性(%)	女性(%)
インターネットで求人情報を収集	72.1	74.4	71.5
親戚、知人に紹介してもらう	61.4	49.8	65.2
就職フェアに参加	38.6	41.9	37.4
大学の先生に紹介してもらう	32.9	35.7	32.3
民間の就職斡旋サービスを利用	20.1	22.4	19.6
その他	4.1	5.4	3.8
無回答	1.2	1.1	1.1

出典：JICA 調査団

(5)　日本企業への就職希望と評価

日本企業への関心は高く、９割の学生が就職を希望している。日本企業のイメージを聞くと、「給与が良い」（75.8%）、「経営が安定している」（69.3%）、「労働環境が良い」（59.9%）など、全般に高い評価をしている。



出典：JICA 調査団

図 6-15　日本企業への就職希望

表 6-10　日本企業のイメージ

日本企業のイメージ（複数回答、降順）	全体（%）	男性（%）	女性（%）
給与が良い	75.8	74.7	76.5
経営が安定している	69.3	68.2	69.8
労働環境が良い	59.9	62.5	59.1
品質が保証されている	58.1	56.3	58.7
管理が厳しい	44.6	40.1	46.1
実績をきちんと評価する	38.2	34.7	39.2
コミュニケーション（ことば）が難しい	19.5	22.4	18.7
残業が多い	18.3	16.2	18.9
その他	1.7	2.5	1.5
無回答	1.6	2.2	1.4

出典：JICA 調査団

6.2.6. 日越大学への期待

(1) 日越大学の魅力

「日越大学」の特徴の中で、特に魅力的と思うものを聞くと、第一は、「日本の一流大学と同様の国際的にハイレベルな教育プログラム」（75.0%）である。次いで「協定した日本の大学と単位の振替ができる」（61.8%）、「実験・実習施設など、最先端のものが整備」（60.6%）、「日本語と日本文化について学べる」（60.0%）が６割以上の支持を得ている。

表 6-11　日越大学の魅力

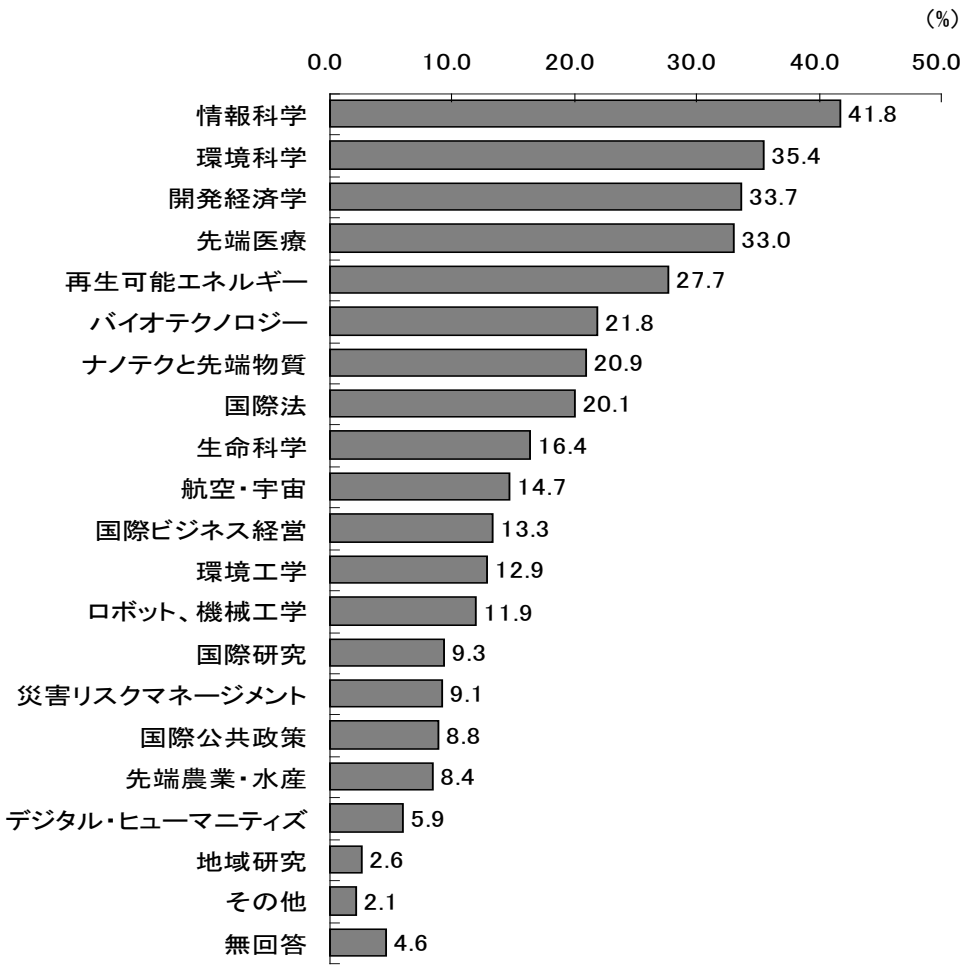
日越大学の魅力（複数回答、降順）	全体（%）	男性（%）	女性（%）
日本の有力大学と同様の国際的にハイレベルな教育プログラム	75.0	75.5	74.8
協定した日本の大学と単位の振替ができる	61.8	54.2	64.0
実験・実習施設など、最先端のものが整備されている	60.6	63.5	59.7
日本語と日本文化について学べる	60.0	54.5	61.5
日本留学経験者を含む、ハイレベルの講師陣（国際水準のベトナム人、日本人講師）	52.3	51.6	52.3
専門以外の多様な講座を教養として選択できる	46.9	47.3	46.5
日本の一流大学の学位をとれる機会が提供される	45.9	44.8	46.5
電子図書館をはじめ先進的な情報環境がある	43.9	50.5	41.8
日本企業が提供する実践的な講座がある	40.7	42.6	40.1
日本、ベトナム、他国にある、日本及び他の外国企業（機関）で働く機会が提供される	38.9	32.9	40.8
企業との共同研究が行われる	37.1	40.8	36.0
大学の周辺では、住宅、商業施設、公共施設、リクリエーション施設等の街づくりが進められる	32.0	28.5	32.9
その他	46.2	43.0	47.2
無回答	2.6	4.3	2.1

出典：JICA 調査団

(2) 重視すべき学問分野

「日越大学」において期待される学問分野については、「ベトナムの持続可能な発展を目指すには、どのような分野の学問を発展させるべきか」という形で聞いている。

回答はかなり分散しているが、最も重視されたのは、「情報科学」（41.8 %）である。次いで「環境科学」（35.4%）、「開発経済学」（33.7%）、「先端医療」（33.0%）、「再生エネルギー」（27.7%）を重視する意見が多い。



出典：JICA 調査団

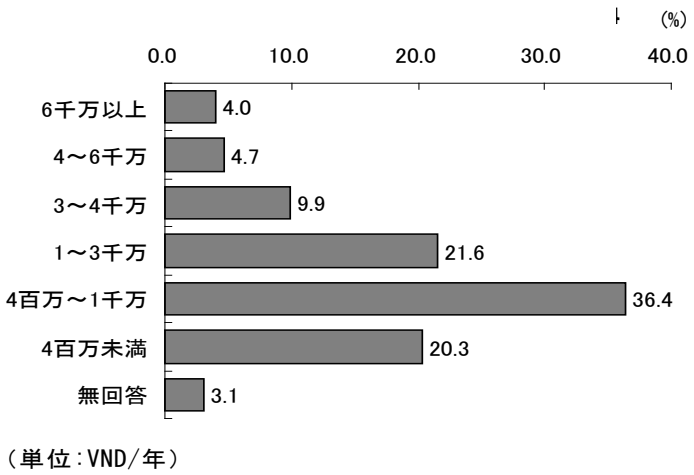
図 6-16　重視すべき学問分野

(3)　学生生活の想定

本調査では、仮にあなたが「日越大学」で学ぶとしてという設定で、学費や居住場所などの想定質問を行っている。学費はどの程度が妥当かという質問には、「4 百万～1 千万ドン／年」（36.4%）が最も多い。これは現在の国立大学の学費に対応しており、日本円で 2 万円～15 万円程度に当たる。次いで、「1 千万～3 千万ドン／年」（21.3%）が多く、全体としては、国立大学より高い水準を想定している人が多い。

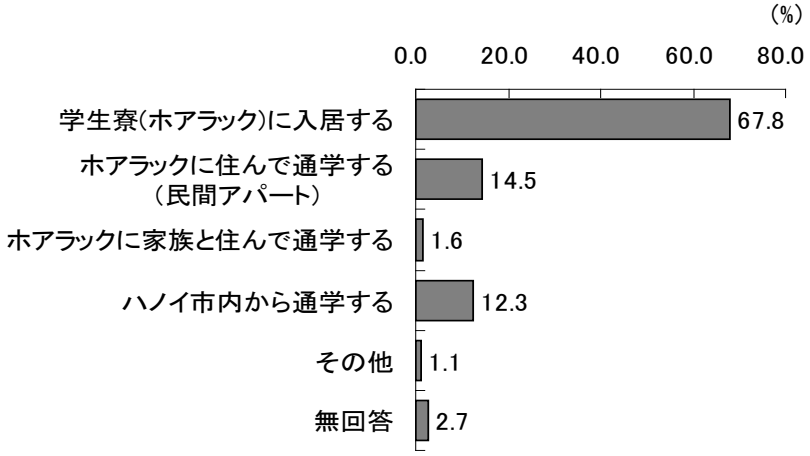
居住地は、「学生寮（ホアラック）に入居」（67.8%）が圧倒的に多く、ホアラックに居住すると想定した人は、合わせて 83.8%を占めている。なお、アルバイトをしている学生が 4 割強存在している現状では、それに対応した街づくりも重要になってくる。

学生寮の家賃は、「50 万ドン/月未満」（54.6%）、日本円で 2,500 円未満が最も多い。月の生活費が 1 万円程度の現状では、寮費（光熱費込、食費別）はかなり低い水準が求められている。



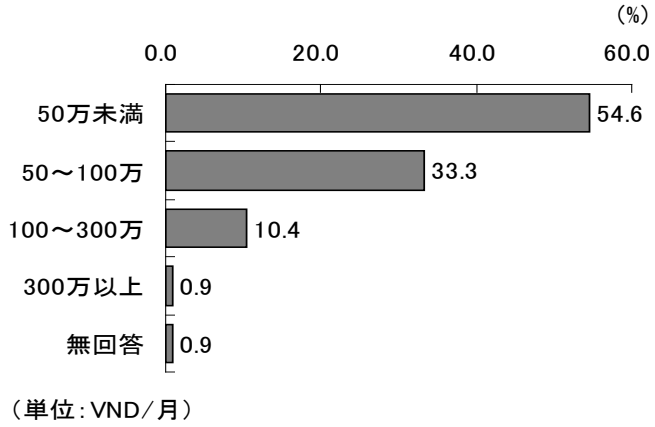
出典：JICA 調査団

図 **6-17** 学費の想定



出典：JICA 調査団

図 **6-18** 居住場所の想定



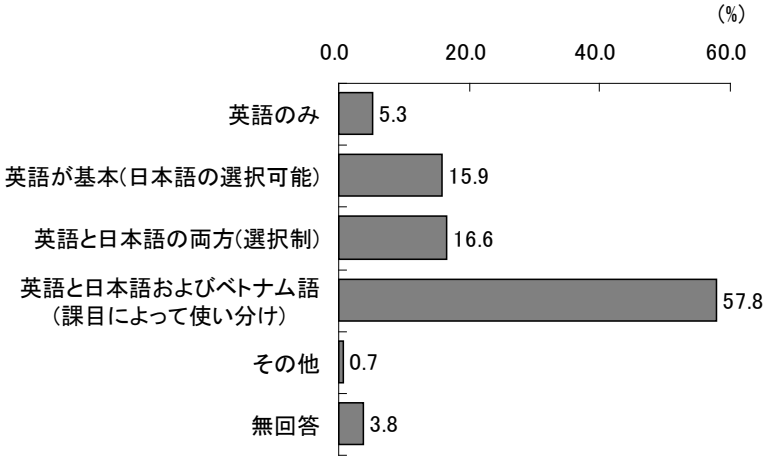
出典：JICA 調査団

図 **6-19** 学生寮の家賃

(4) 使用言語

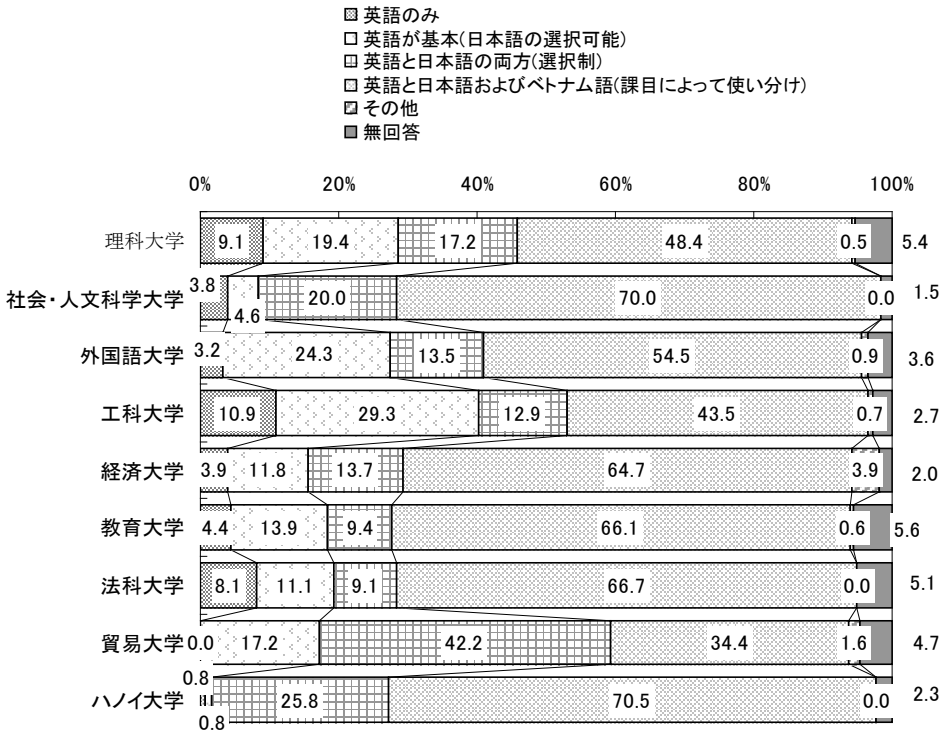
「日越大学」の講義における使用言語については、「英語、日本語、ベトナム語（課目によって使い分け）」（57.8%）が最も支持されている。ただし、「英語と日本語の両方（選択制）」（16.6%）をはじめ、ベトナム語を使わないとする意見も合計すると、37.8%を占めている。

ベトナム語を使わない方法を支持しているのは、語学系と工学系の学生に比較的多い。



出典：JICA 調査団

図 6-20　使用言語

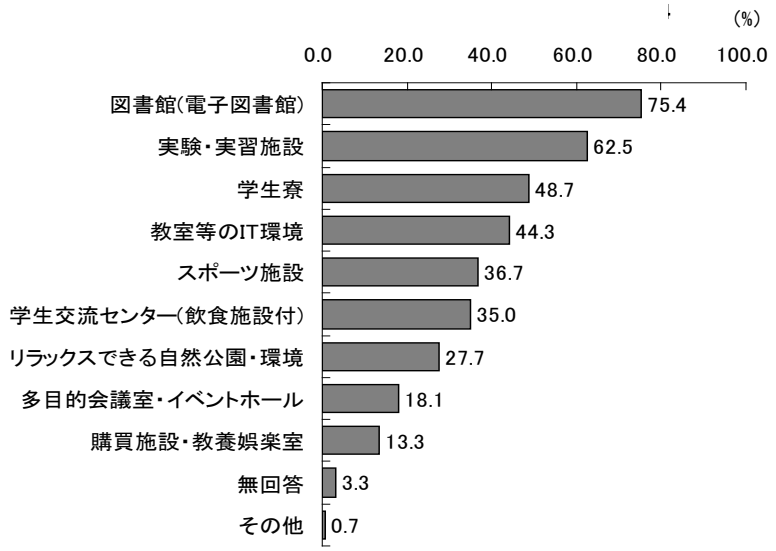


出典：JICA 調査団

図 6-21　大学別の使用言語

(5) 施設ニーズ

「日越大学」に対する施設整備のニーズは、大学の現状に対するニーズを反映したものといえる。最も多くの学生が選択しているのは、「図書館（電子図書館）」（75.4%）である。次に「実験・実習施設」（62.5%）で、「学生寮」（48.7%）と「教室等の IT 環境」（44.3%）がこれに続いている。スポーツや交流施設などの周辺環境よりも、学習環境そのものの整備に高い関心を持っていることが分かる。



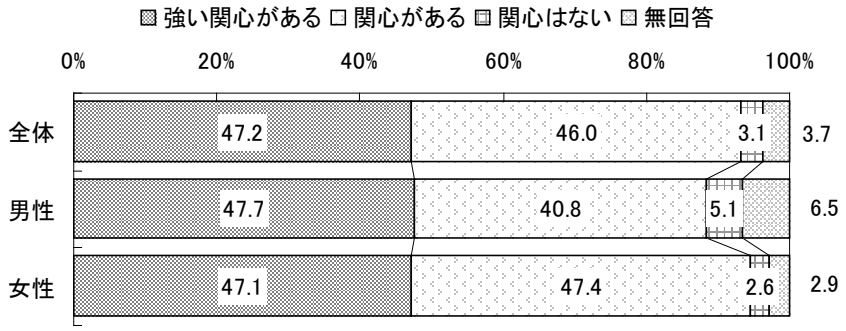
出典：JICA 調査団

図 6-22　施設ニーズ

(6) 日越大学への関心度

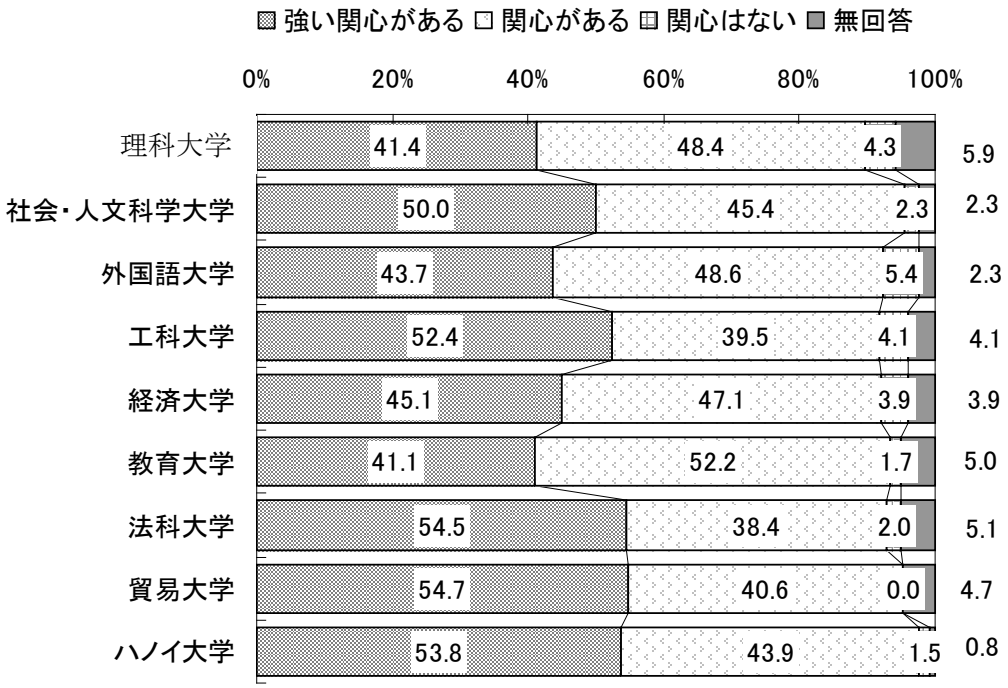
最後に、「日越大学」構想に対する関心度を聞いている。「強い関心がある」（47.2%）と答えた学生が、半数近くを占め、「関心がある」（46.0%）と合わせると、9 割以上が関心を示している。

回答の男女差は小さいが、大学別にみると、日本語専攻者を対象とした貿易大学やハノイ大学の関心は高いが、VNU の 7 校も全体として「日越大学」に強い関心を持っていることが分かる。



出典：JICA 調査団

図 6-23　日越大学への関心（男女別）



出典：JICA 調査団

図 **6-24**　日越大学への関心（大学別）

6.3.　大学院生の期待

6.3.1.　大学院院生調査

(1)　回答者のプロフィール

大学院生調査の回答者は 478 人であった。工科大学において男性が女性をやや上回っているものの、全体としては女性が 70%強を占める。年齢層は、24 歳～25 歳（34.7%）が最も多く、26～27 歳と合わせて半数を占める。また、28 歳以上も 3 割近くになり、最高齢は 40 歳である。学年構成を見ると、全体では修士課程 1 年生及び 2 年生がおおむね同程度となっているが、科学大学では修士 1 年生、外国語大学と工科大学は修士 2 年生が中心である。

表 **6-12**　回答者性別

大学	合計数（人）	男性（人）	女性（人）	無回答（人）
1. 理科大学（VNU）	108	28	77	3
2. 社会・人文科学大学（VNU）	143	19	113	11
3. 外国語大学（VNU）	99	5	89	5
4. 工科大学（VNU）	94	50	41	3
5. 経済大学（VNU）	28	11	16	1
NA（無回答）	6	1	4	1
全体計	478 100.0%	114 23.8%	340 71.1%	24 5.0%

出典：JICA 調査団

表 6-13　回答者の年齢分布

単位：人

大学	～23 歳	24~25	26~27	28 歳~	無回答
１．理科大学（VNU）	26	32	13	36	1
２．社会・人文科学大学（VNU）	38	52	19	32	2
３．外国語大学（VNU）	16	40	16	26	1
４．工科大学（VNU）	8	35	22	28	1
５．経済大学（VNU）	0	6	8	14	0
NA（無回答）	1	1	3	1	0
全体計	89 18.6%	166 34.7%	81 16.9%	137 28.7%	5 1.0%

出典：JICA 調査団

表 6-14　回答者の学年

単位：人

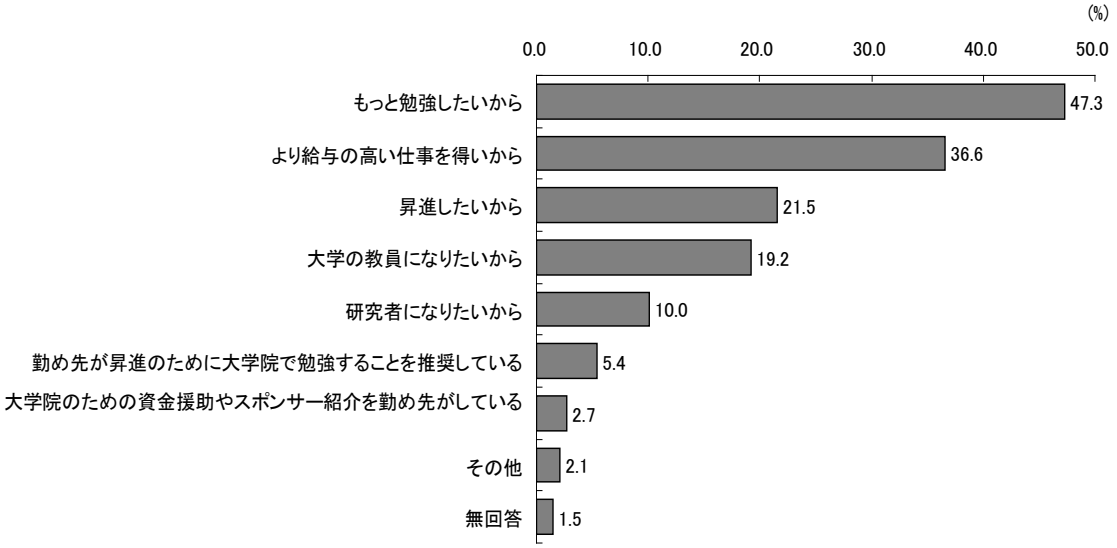
大学	M1	M2	NA
１．理科大学（VNU）	103	1	4
２．社会・人文科学大学（VNU）	61	69	13
３．外国語大学（VNU）	9	82	8
４．工科大学（VNU）	26	65	3
５．経済大学（VNU）	14	14	0
NA（無回答）	4	2	0
全体計	217 45.4%	233 48.7%	28 5.9%

出典：JICA 調査団

6.3.2.　大学院進学の経緯

(1)　大学院進学の理由

大学院への進学理由を聞いたところ、「もっと勉強したいから」（47.3%）が半数近くと最も多い。次いで、「より給与の高い仕事を得いから」（36.6%）、「昇進したいから」（21.5%）、「大学の教員になりたいから」（19.2%）の順であり、大学院進学が就職を有利にするための手段として捉えている人が多い。

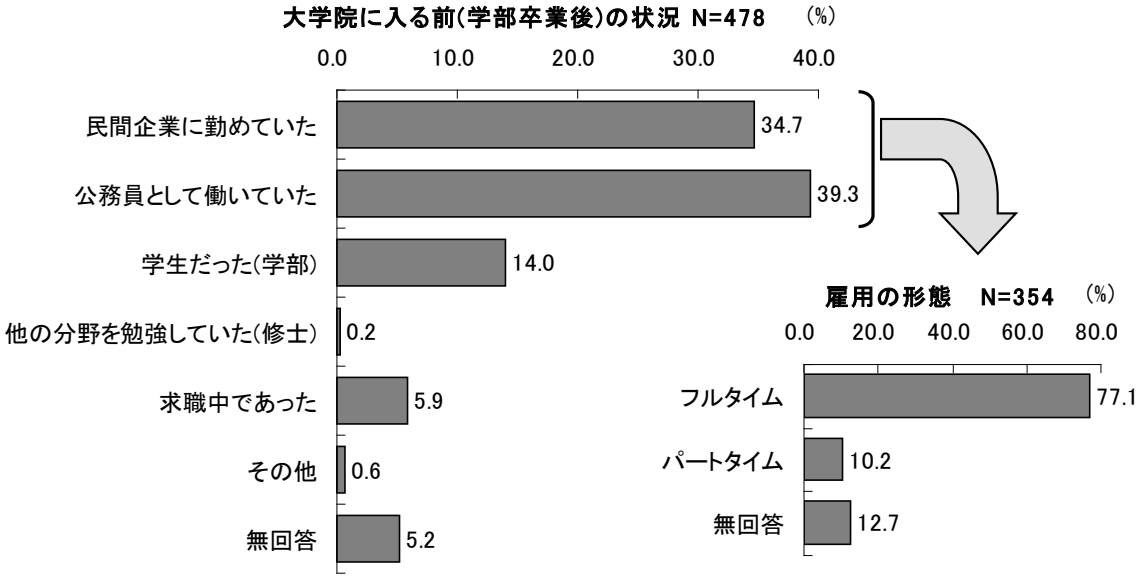


出典：JICA 調査団

図 6-25　大学院進学の理由

(2) 進学前の状況

大学院進学前（学部卒業後）は、「公務員として働いていた」（39.3%）、「民間企業で勤めていた」（34.7%）とする人が多く、社会人経験者が全体の 7 割を超えている。また、雇用形態は、「フルタイム」（77.1%）が「パートタイム」（10.2%）を大きく上回っている。

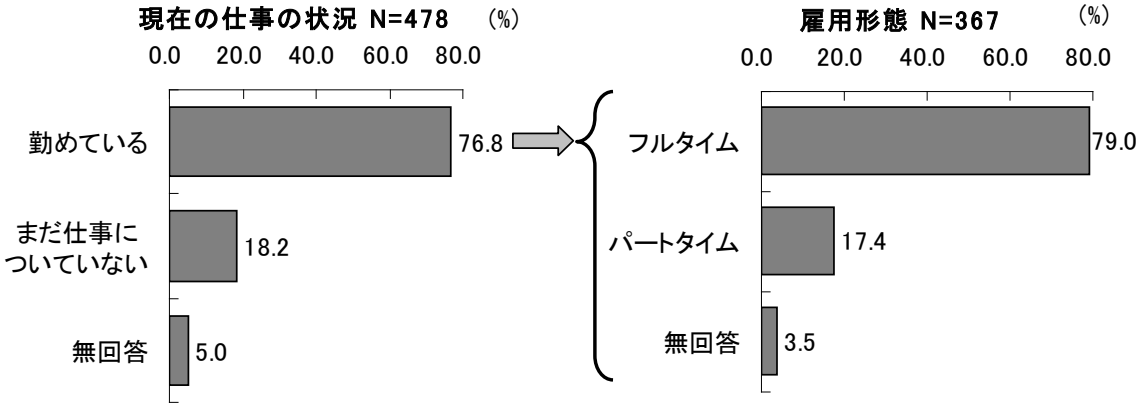


出典：JICA 調査団

図 6-26 大学院進学前の状況

(3) 現在の仕事の状況

現在の仕事の状況については、4 人に 3 人が「勤めている」（76.8%）と回答し、「まだ仕事についていない」（18.2%）人を大きく上回っている。また、「勤めている」場合の雇用形態は、「フルタイム」（79.0%）が 8 割近くに達している。



出典：JICA 調査団

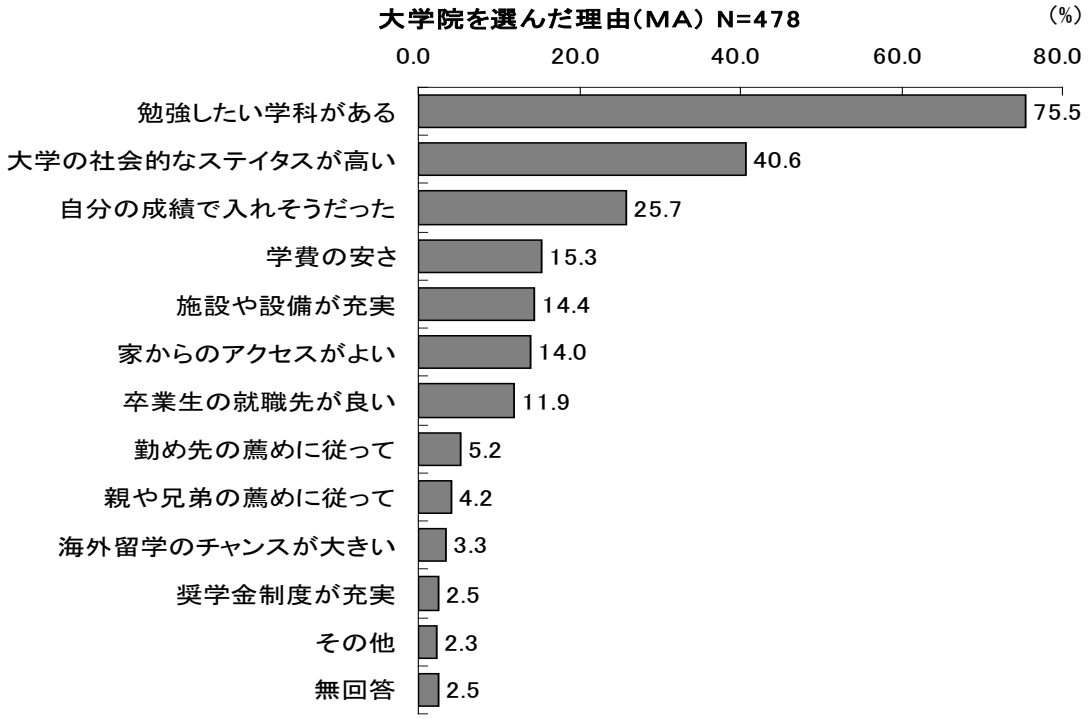
図 6-27 現在の仕事の状況

(4) 大学選択の理由

大学の選択の理由としては、「勉強したい学科がある」（75.5%）を挙げる人が 4 人に 3 人と特に多い。以下、「大学の社会的なステイタスが高い」（40.6%）、「自分の成績で入れそ

うだった」（25.7%）が上位に挙げられている。次に、「学費の安さ」（15.3%）、「施設や設備が充実」（14.4%）、「家からのアクセスが良い」（14.0%）が 15%前後で続いている。

大学別に見ると、科学大学と経済大学は、「勉強したい学科がある」が 8 割を超えている。また、外国語大学は、「大学の社会的なステイタスが高い」（73.7%）を選んだ人が 7 割強と他大学を大きく上回っている。



出典：JICA 調査団

図 6-28　大学選択の理由

表 6-15　大学選択の理由

単位：%

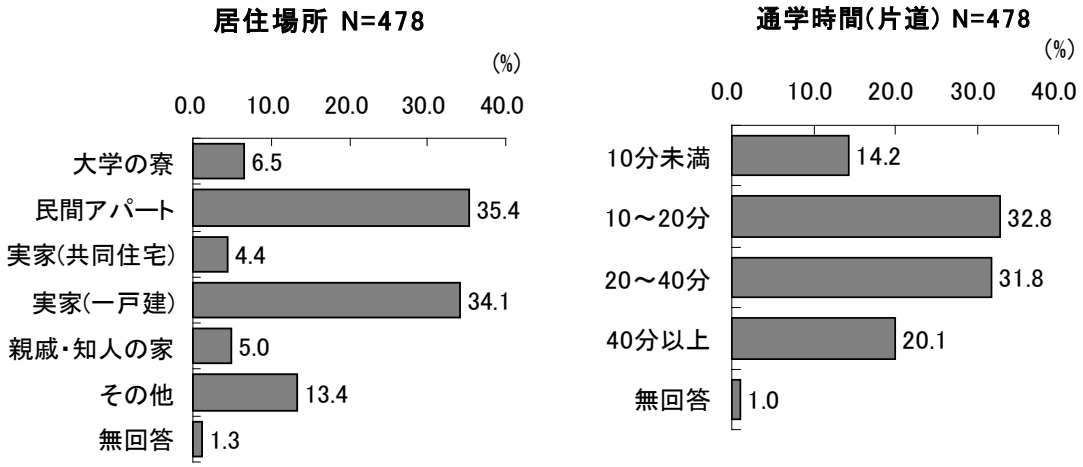
大学選択の理由（複数回答、降順）	科学大学	社会・人文科学大学	外国語大学	工科大学	経済大学
勉強したい学科がある	84.3	71.3	75.8	66.0	89.3
大学の社会的なステイタスが高い	38.0	22.4	73.7	45.7	10.7
自分の成績で入れそうだった	18.5	31.5	37.4	16.0	17.9
学費の安さ	9.3	15.4	31.3	6.4	10.7
施設や設備が充実	14.8	7.7	23.2	11.7	25.0
家からのアクセスが良い	6.5	11.9	21.2	20.2	10.7
卒業生の就職先が良い	8.3	7.0	22.2	14.9	7.1
勤め先の薦めに従って	6.5	2.1	10.1	4.3	3.6
親や兄弟の薦めに従って	1.9	8.4	2.0	2.1	3.6
海外留学のチャンスが大きい	5.6	0.7	2.0	6.4	3.6
奨学金制度が充実	6.5	0.7	2.0	2.1	0.0
その他	4.6	0.0	1.0	4.3	3.6
無回答	2.8	4.9	0.0	2.1	0.0

出典：JICA 調査団

(5)　居住、通学時間

居住場所は、「民間アパート」（35.4%）と「実家（一戸建て+共同住宅）」（38.5%）がほぼ同程度である。学部学生に比べて、実家が多く寮が少ない。通学時間をみると、「10～20

分」（32.8%）が最も多く、「10 分未満」（14.2%）と合わせて、半数弱は 20 分以内の近隣通学である。なお、「40 分以上」（20.1%）の人は学部学生に比べてかなり多い。



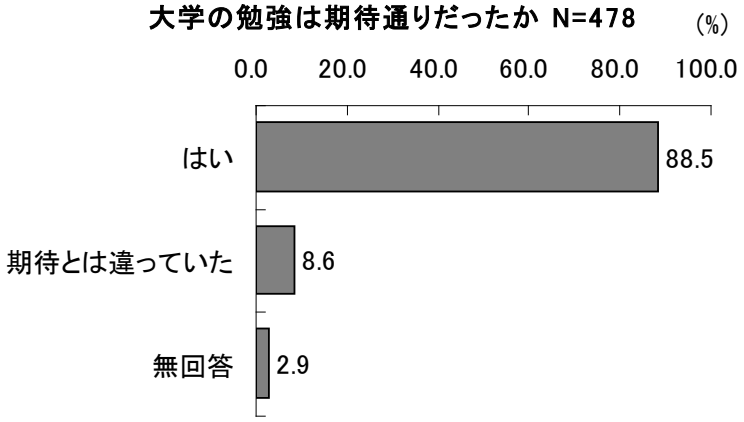
出典：JICA 調査団

図 6-29 居住場所と通学時間

6.3.3. 大学院での生活

(1) 勉強の評価

今の大学での勉強について、入学前の期待通りだったかと聞くと、回答者のほとんどが「はい」（88.5%）と回答しており、「期待とは違っていた」（8.6%）を大きく上回っている。

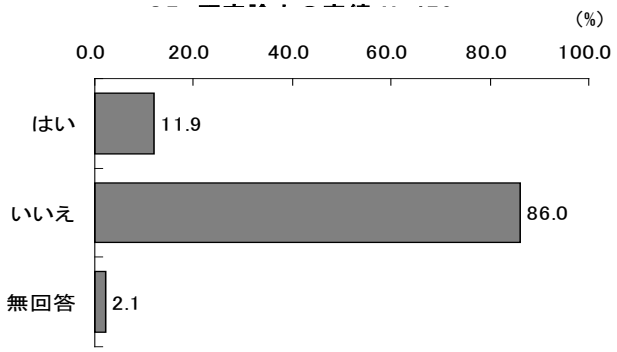


出典：JICA 調査団

図 6-30 勉強の評価

(2) 研究論文の実績

学術専門誌に研究論文を書いた経験については、「はい」（11.9%）は 1 割強に留まり、「いいえ」（86.0%）人が大半を占めている。

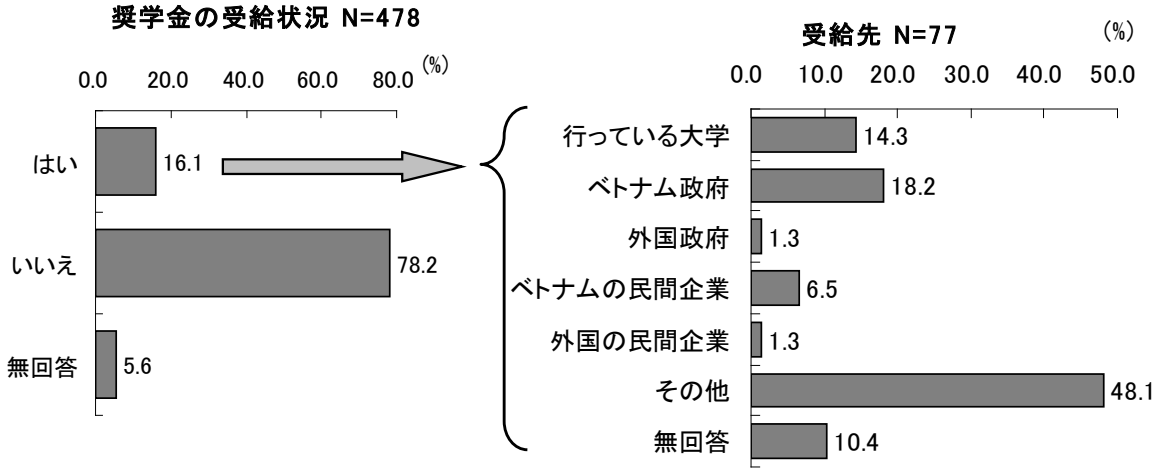


出典：JICA 調査団

図 6-31　研究論文の実績

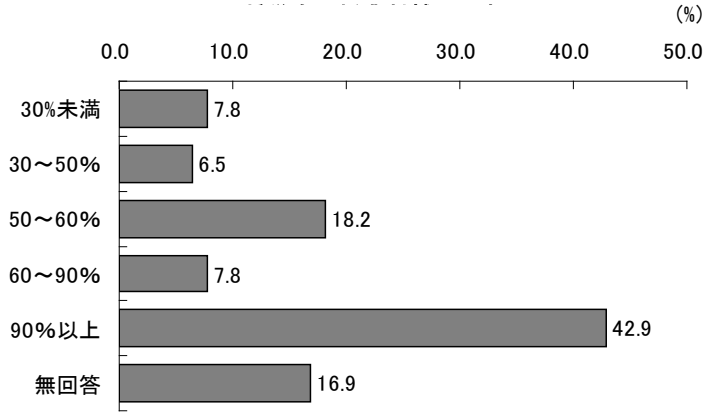
(3)　奨学金受給の状況

奨学金は、全体の 16.1％の人が受給している。奨学金の提供元は、「ベトナム政府」（18.2％）や「通っている大学」（14.3％）が多いものの、かなり多様である。また、授業料に対する奨学金の補てん率は「90％以上」（42.9％）という回答が 4 割を超え、平均をとると補てん率は 74.2％になる。



出典：JICA 調査団

図 6-32　奨学金受給の状況



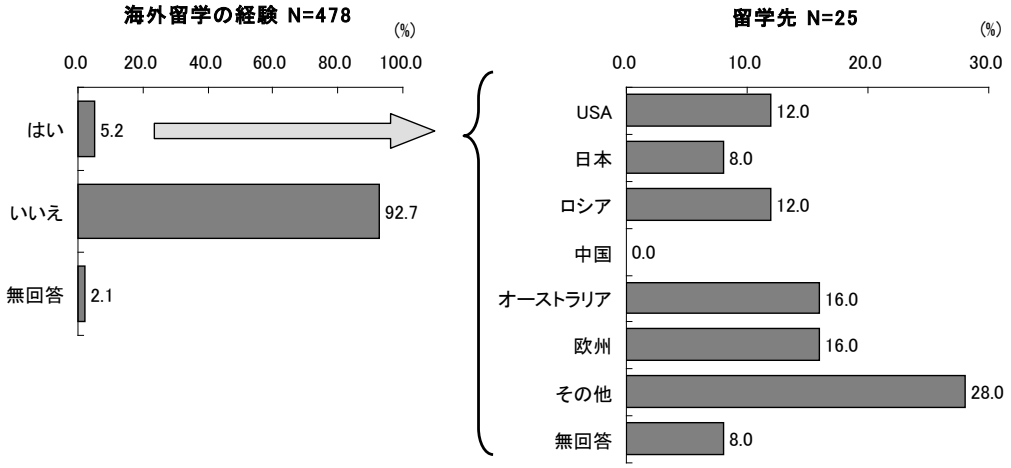
出典：JICA 調査団

図 6-33　奨学金の授業料補てん率（受給者）

6.3.4. 留学経験

(1) 留学経験の有無と留学先

海外留学経験のある人は 5.2%に留まっており、学部学生とほぼ同じ割合である。留学先は、「オーストラリア」、「欧州」（各 16.0%）が多く、「USA（米国）」、「ロシア」（各 12.0%）、「日本」（8.0%）と続いている。

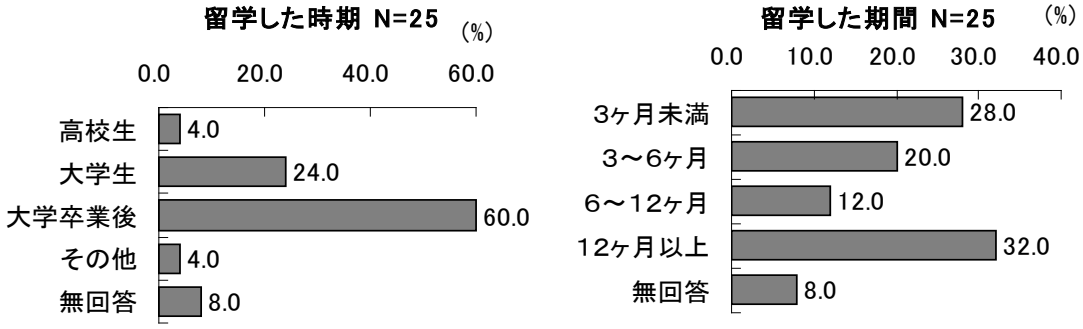


出典：JICA 調査団

図 6-34 留学経験の有無と留学先

(2) 留学時点、留学期間（留学経験者）

留学の時期は、「大学卒業後」（60.0%）が最も多い。留学期間は「12 ヶ月以上」（32.0%）の長期とともに「3 ヶ月未満」（28.0%）の短期留学も多い。

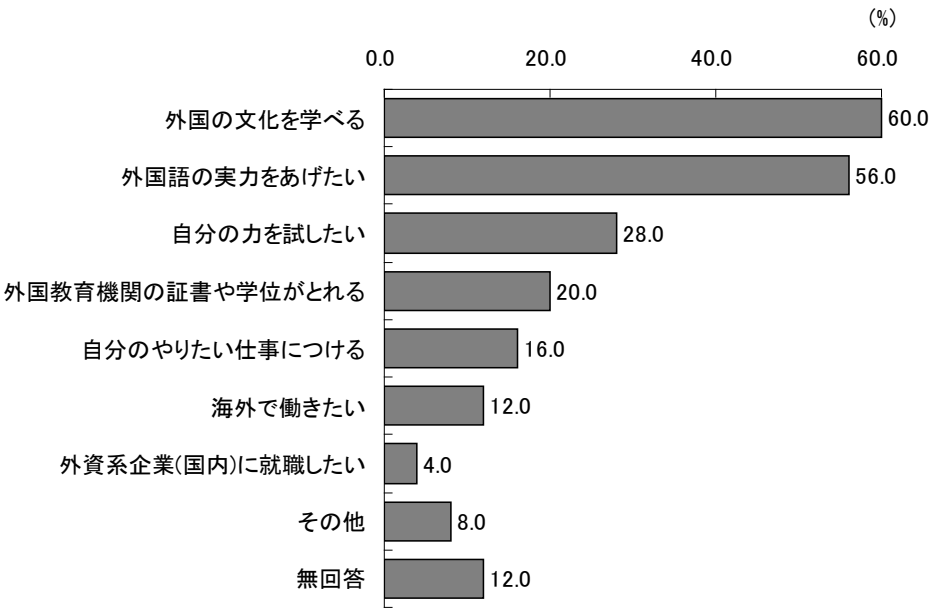


出典：JICA 調査団

図 6-35 留学時点、留学期間 （留学経験者）

(3) 留学の目的 （留学経験者）

留学経験者に留学目的を尋ねたところ、「外国の文化を学べる」（60.0%）と「外国語の実力をあげたい」（56.0%）が半数を超えている。次いで、「自分の力を試したい」（28.0%）、「外国教育機関の証書や学位がとれる」（20.0%）の順に多い。



出典：JICA 調査団

図 6-36　留学の目的　（留学経験者）

(4)　日本の大学のイメージ

日本の大学のイメージについて、すべての回答者に尋ねた。「学習環境、施設等が良い」（60.7%）が最も多く、次いで、「先端、最新の学問分野を学ぶことができる」（57.7%）、「国際基準の質の高いプログラムが用意」（41.6%）、「国際的に評価の高い学位」（41.0%）の順である。これは、学部学生とほぼ同様の回答傾向である。なお、「厳しいプレッシャーのもとで学習を要求される」をはじめ、女性の回答率が男性を大幅に上回っている項目が多くみられる。

表 6-16　日本の大学のイメージ

単位：%

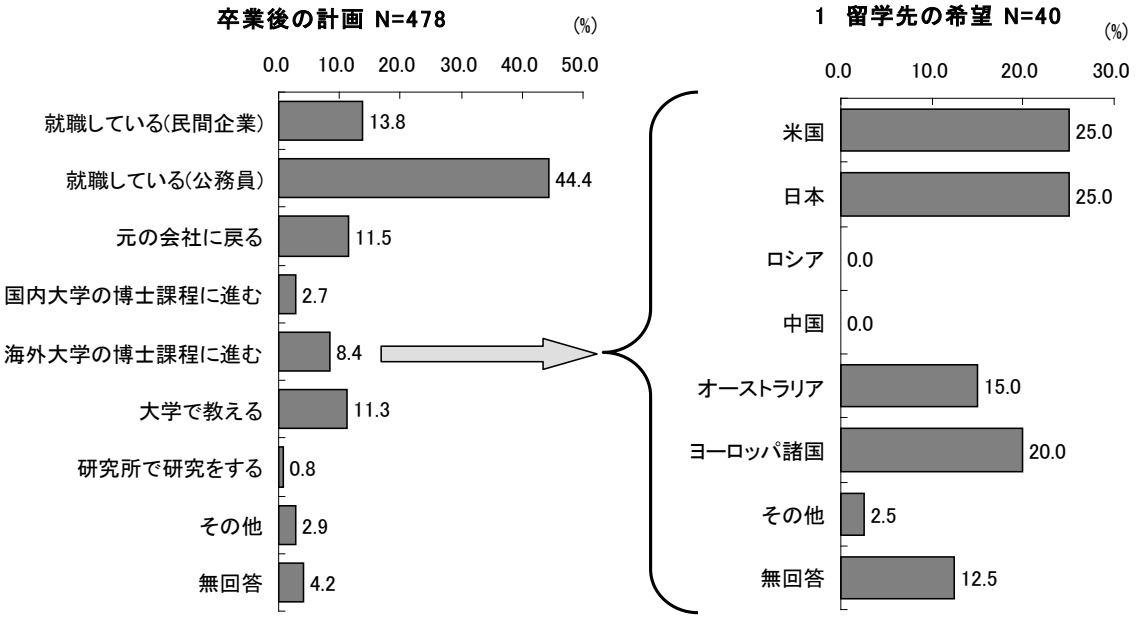
日本の大学のイメージ（複数回答、降順）	全体	男性	女性
学習環境、施設、設備（近代的図書館含む）が良い	60.7	57.9	62.4
先端、最新の学問分野を学ぶことができる	57.7	58.8	58.8
国際基準の質の高いプログラムが用意されている	41.6	42.1	42.1
国際的に評価の高い学位がとれる	41.0	39.5	41.5
厳しいプレッシャーのもとでの学習を要求される	26.6	21.9	28.5
様々な課外活動に取組むことができる	24.7	16.7	27.6
授業料が高い	16.5	12.3	17.4
多くの課題への対応を要求される	10.7	7.9	10.6
その他	2.9	2.6	2.9
無回答	7.1	5.3	7.6

出典：JICA 調査団

6.3.5.　卒業後の進路と就職先

(1)　卒業後の計画

卒業後の計画について、「就職している（公務員）」（44.4%）や「就職している（民間企業）」（13.8%）のように就職が 6 割近い。また、「元の会社に戻る」（11.5%）、「大学で教える」（11.3%）もそれぞれ 1 割程度みられ、大半は就職を予定している。なお、博士課程への進学を希望する人も「海外大学」（8.4%）、「国内大学」（2.7%）と 1 割強みられる。留学希望先としては、「USA（米国）」と「日本」（共に 25.0%）が多い。



出典：JICA 調査団

図 6-37 卒業後の計画

(2) 日本企業のイメージ

日本企業のイメージは、「給与が良い」（57.3%）、「経営が安定している」（56.9%）、「品質が保証されている」（53.3%）が半数を超え、「労働環境が良い」（46.2%）も多い。

回答の傾向は、学部学生の調査結果とほとんど変わらない。

男女別に見ると、男性は「コミュニケーション（ことば）の難しさ」を挙げる人が女性よりも多く、女性は、「給与が良い」や「労働環境が良い」といった待遇面で男性よりもプラスイメージを持っている。

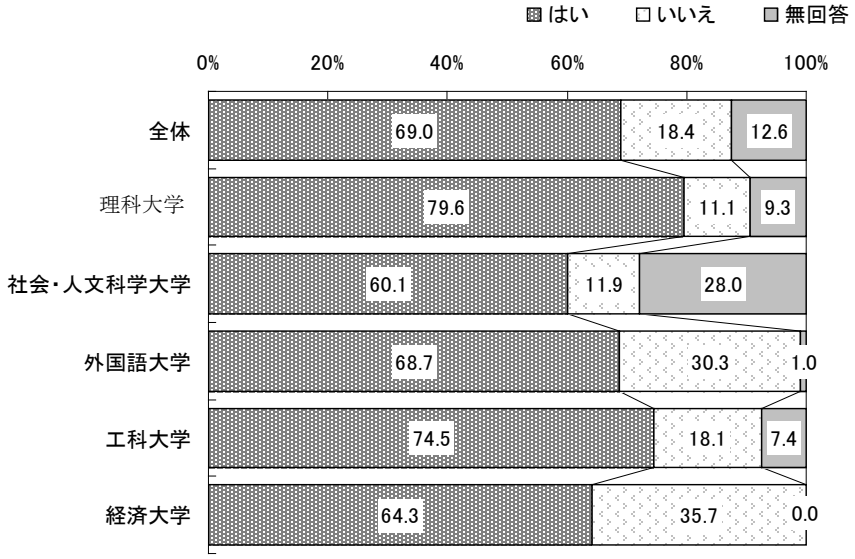
表 6-17 日本企業のイメージ

日本企業のイメージ（複数回答、降順）	全体（%）	男性（%）	女性（%）
給与が良い	57.3	50.0	60.6
経営が安定している	56.9	56.1	58.2
品質が保証されている	53.3	56.1	52.9
労働環境が良い	46.2	39.5	49.4
管理が厳しい	37.4	38.6	37.6
実績をキチンと評価する	29.5	28.1	30.3
コミュニケーション（ことば）が難しい	12.3	17.5	10.6
残業が多い	11.9	8.8	12.6
その他	1.3	0.9	1.2
無回答	2.5	1.8	2.6

出典：JICA 調査団

(3) 日本企業への就職意向

日本企業への就職意向について、およそ 7 割は「はい」（69.0%）と回答し、「いいえ」（18.4%）を大きく上回っている。ただし、9 割が肯定した学部学生調査と比べるとやや低い結果となっている。大学別には、科学大学と工科大学で日本企業への就職意向を持つ人が 7 割を上回っている。



出典：JICA 調査団

図 6-38　日本企業への就職意向

6.3.6.　日越大学への期待

(1)　日越大学の魅力

学部生調査と同様に、「日越大学」の特徴の中で特に魅力的と思われることを複数回答で聞いている。最も多いのは、「日本の有力大学と同様の国際的にハイレベルな教育プログラム」（70.1%）で、学部生調査と同じ結果となった。これに次いで「実験・実習施設など、最先端のものが整備されている」（54.0%）と「協定した日本の大学との単位の振替ができる」（50.4%）が５割を超えている。

男女別にみると、「協定した日本の大学と単位の振替ができる」、「日本留学経験者を含む、ハイレベルな講師陣」、「日本語と日本文化について学べる」の 3 項目は特に女性の支持が高く、一方、男性は「企業との共同研究が行われる」を魅力として挙げる人が比較的多い。

表 6-18　日越大学の魅力

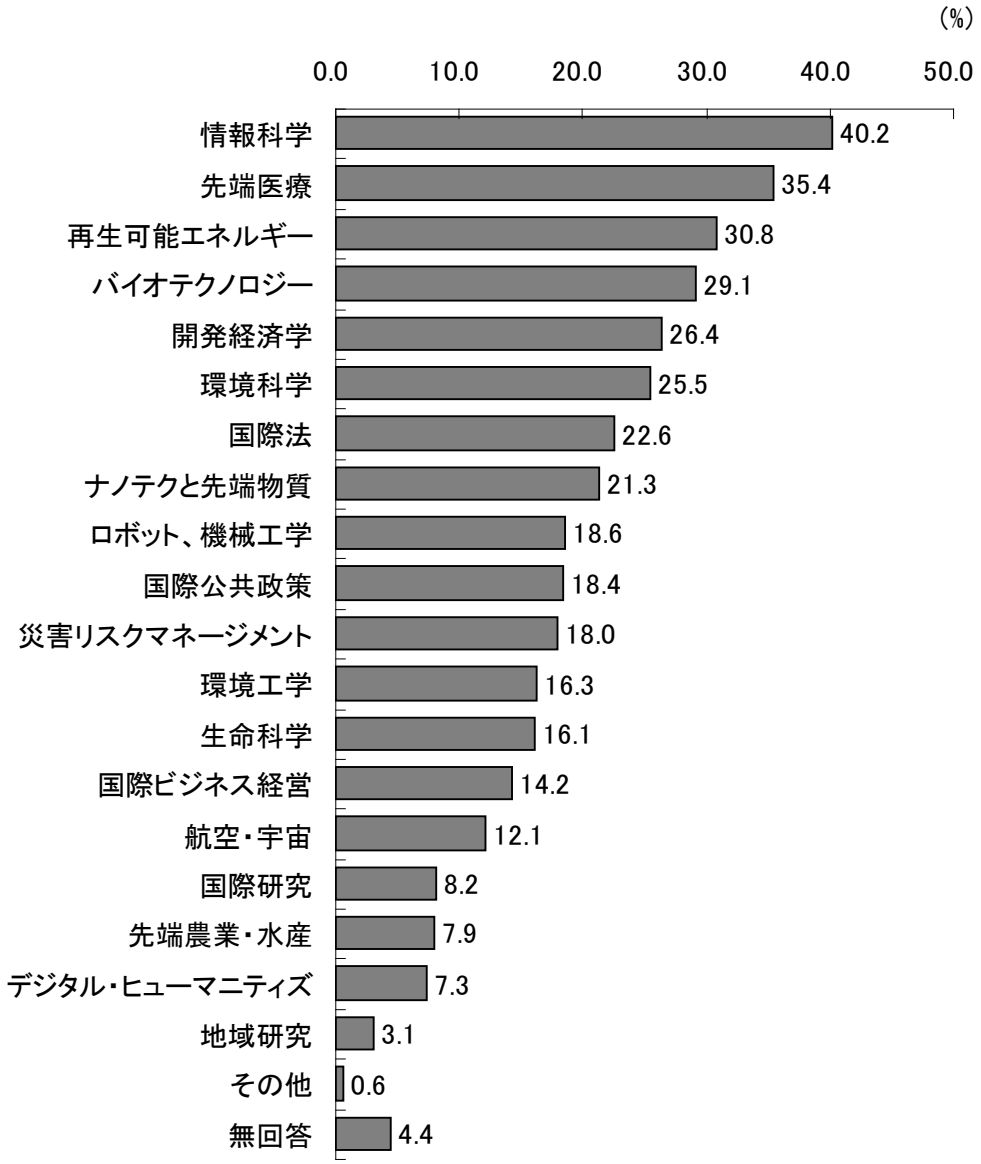
日越大学の魅力（複数回答、降順）	全体（%）	男性（%）	女性（%）
日本の有力大学と同様の国際的にハイレベルな教育プログラム	70.1	71.9	70.6
実験・実習施設など、最先端のものが整備されている	54.0	52.6	54.7
協定した日本の大学と単位の振替ができる	50.4	36.0	55.6
日本留学経験者を含む、ハイレベルの講師陣（国際水準のベトナム人、日本人講師）	46.4	41.2	49.4
日本語と日本文化について学べる	40.8	33.3	44.4
専門以外の多様な講座を教養として選択できる	39.7	35.1	41.5
日本企業が提供する実践的な講座がある	34.5	35.1	34.7
企業との共同研究が行われる	33.9	38.6	32.9
電子図書館をはじめ先進的な情報環境がある	31.6	33.3	31.8
日本の一流大学の学位をとれる機会が提供される	24.5	21.1	26.8
大学の周辺では、住宅、商業施設、公共施設、リクリエーション施設等の街づくりが進められる	22.2	19.3	23.5
日本、ベトナム、他国にある、日本及び他の外国企業（機関）で働く機会が提供される	21.3	22.8	21.2
その他	29.7	20.2	33.5
無回答	4.4	5.3	4.1

出典：JICA 調査団

(2) 重視すべき学問分野

「日越大学」で期待される学問分野については、「ベトナムの持続可能な発展を目指すには、どのような分野の学問を発展させるべきか」という形で聞いている。

「情報科学」（40.2%）を挙げる人が 4 割と最も多く、これも学生調査と同じ結果である。これに続いて、「先端医療」（35.4%）、「再生可能エネルギー」（30.8%）、「バイオテクノロジー」（29.1%）、「開発経済学」（26.4%）といった分野が重視されており、これらも学部生調査とあまり変わらない状況である。



出典：JICA 調査団

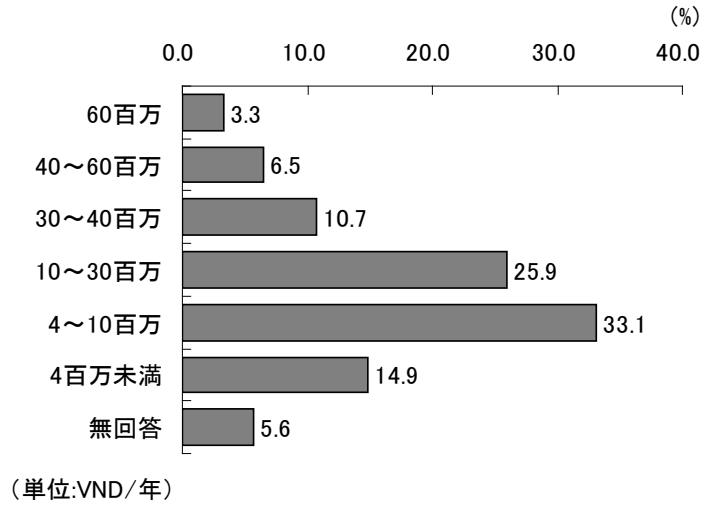
図 6-39 重視すべき学問分野

(3) 学生生活の想定

「日越大学」で仮に学ぶとしてという形で、学費や居住場所の想定質問を行っている。学費は、「4 百万～1 千万ドン/年」（33.1%）が学生調査と同様に最も多い。これは、現在のベトナム国立大学の水準である。これに次ぐのが、「1 千万～3 千万ドン/年」（25.9%）である。平均をとると 18 百万ドン/年になり、現在の国立大学よりもやや高めの数値になる。

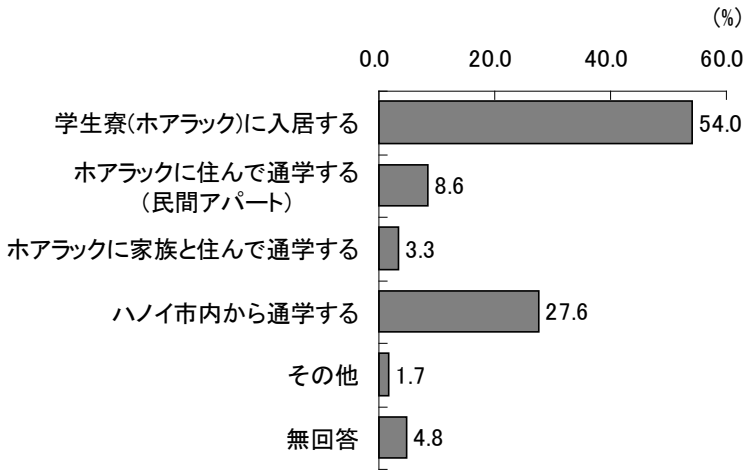
日本円にすると 8.5 万円程度である。

また、居住場所については、「学生寮（ホアラック）に入居」（54.0%）が最も多く、学部生調査と同じで結果であるが、「ハノイ市内から通学」（27.6%）が学部生調査（12.3%）の 2 倍程度と多くなっている。



出典：JICA 調査団

図 6-40　想定される学費



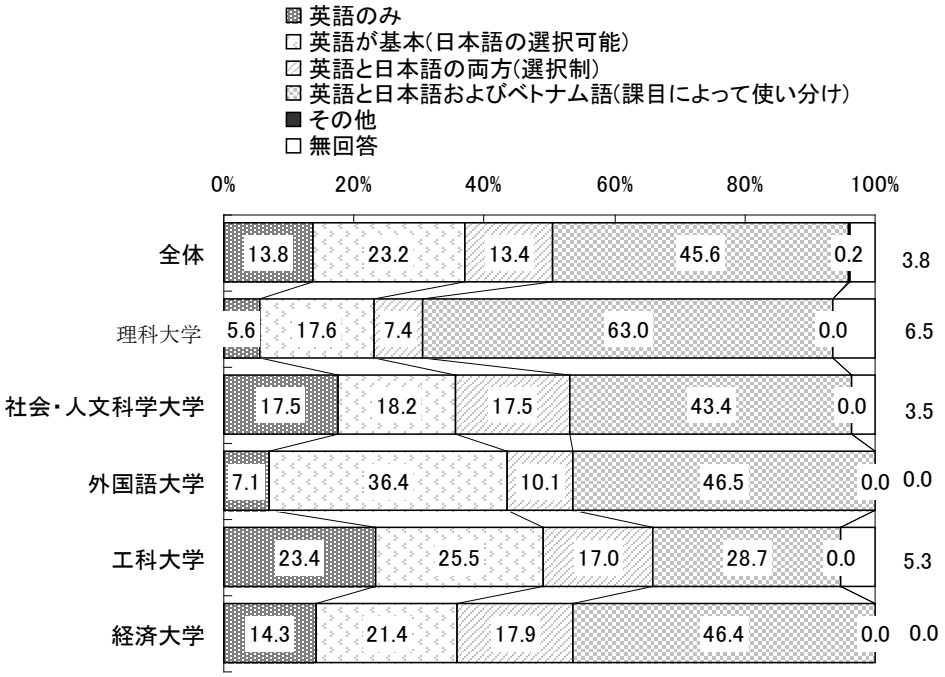
出典：JICA 調査団

図 6-41　想定される居住地

(4)　学習言語

「日越大学」の講義で用いる言語については、「英語、日本語、ベトナム語（課目によって使い分け）」（45.6%）が最も多いのは、学生調査と同じである。一方、ベトナム語を使わない「英語が基本（日本語と選択可能）」（23.2%）、「英語のみ」（13.8%）、「英語と日本語の両方（選択性）」（13.4%）の合計は 50.4%と、学部生調査の結果（37.8%）をかなり上回っている。

大学別にみると、工科大学は「英語のみ」（23.4%）、外国語大学は「英語が基本」（36.4%）、科学大学は「英語、日本語、ベトナム語（課目によって使い分け）」（63.0%）がそれぞれ多いなどの特徴がみられる。

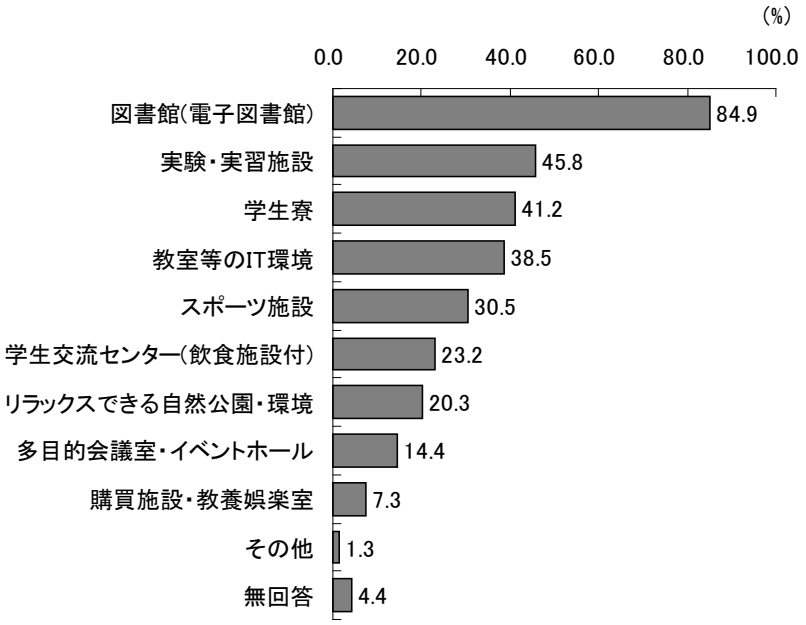


出典：JICA 調査団

図 6-42　学習言語

(5)　施設ニーズ

「日越大学」に対する施設整備のニーズは、「図書館（電子図書館）」（84.9%）が最も多く、学生調査（75.4%）を上回っている。ただし、「実験・実習施設」（45.8%）、「学生寮」（41.2%）、「教室等の IT 環境」（38.5%）が多いなど、全体としては、学部生調査と同様の回答傾向が示されている。



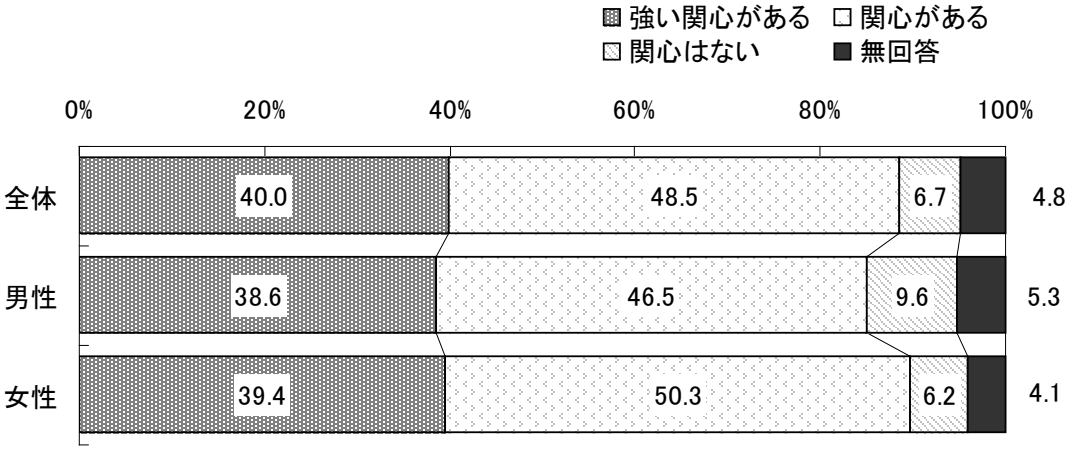
出典：JICA 調査団

図 6-43　「日越大学」に対する施設整備のニーズ

(6) 日越大学への関心度

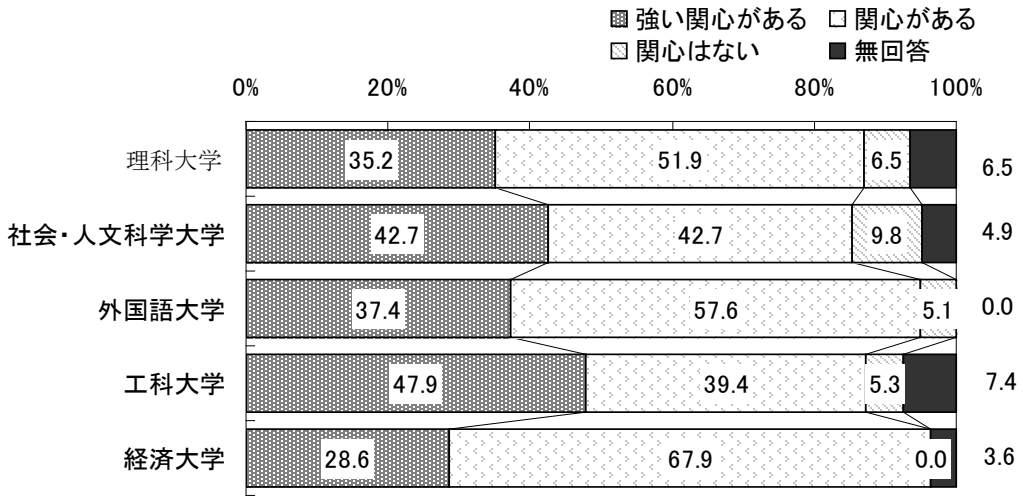
「日越大学」構想に対しては、「強い関心がある」（40.0%）と「関心がある」（48.5%）の合計で 9 割弱を占めており、関心度は高い。学部生調査に比べると数値はやや低いが、期待度が大きい事には変わりがない。

男女別にみると、女性の方男性よりもやや関心が高い。また、大学別では、工科大学や社会・人文科学大学で「強い関心がある」が比較的多くみられる。



出典：JICA 調査団

図 6-44 「日越大学」への関心



出典：JICA 調査団

図 6-45 「日越大学」への関心

6.4. 日本で教育を受けた教員（日本帰国留学生）の期待

(1) ベトナム国内の大学教育への評価（一般的な状況）

日本への留学経験を有するベトナムの大学の教職員へのヒアリングを行った。ベトナムでは、今年の初め、国会における各省のパフォーマンスを国民が評価する投票が行われているが、その結果、教育分野は医療分野とともに最低の評価であった。現地でのヒアリングにおいては、このことの影響が垣間見られたように考えられた。すなわち、ベトナム人の海外留学志向が強まり、日系企業によるベトナムの大学への期待が高まっていないという環境の変化がみられた。

(2) ベトナムの大学教育の問題点（聞き取り結果）

1) ベトナムの大学院修了後、日本の大学院で学習した教員のからの意見

ベトナムでは、修士論文であっても、日本の教員に相当する担当教員から指導を受けることはほとんどない。論文作成に当たっては、他の論文からの切り貼りを基本として、自分の「考え」（「かくあるべし」という考え）を付け加えるという進め方となる。事実から出発し、論を展開していく手法をとることはない。他方、日本の教員は、狭い意味での専門知識に限定されず、幅広い知識をもとに色々な観点からの問題提起や指導を行う。また、論文を書き進めるに当たっては、順次、丁寧な指導が行われる。したがって、日本の大学教育では、自らの考えをいろいろな角度から検討し、独自の考え方に高めていく人材育成がなされている点がベトナムの大学教育との大きな違いとの指摘があった。

2) ベトナムの高校を卒業した後、日本の大学・大学院院で学習した教員の意見

日越の教育の差については、前項で紹介した教員と評価を共有するとしたうえで、教育環境や制度的な差を指摘する。すなわち、学生の自主性について、「システムとしての単位制」の利点を指摘する。したがって、学生が自らの考えで、授業を選択し、学習を進めるという能動的な体制にはなっていない。言い換えれば、高校までと同様に、定められた枠組みの中で必要な授業を受けるという受け身的なところがある。また、「暗記」を中心とした教育が大学においても継続されることになっており、創造的な発想を養うという環境にはないと言えよう。また、日本の大学のインフラの充実についても驚嘆する。図書館は言うに及ばず、教室とその環境（白板、照明、空調など）、パソコン室など、学生がより良い環境で学習ができる条件が整っていることを強調する。

3) 日本の大学･大学院で学習した社会人（人材育成･斡旋）の声

上述の『学生就職意識調査』をベトナム日本商工会から受託し実施したコンサルタント（ベトナムの商業大学 2 年次に一橋大学に留学、卒業後大学院で MBA 取得）は、進路指導（就職情報の提供等）についての差を指摘する。

ベトナムの大学では期待されていない進路相談を、日本の大学が丁寧に実施している状況を指摘する。他方、留学生にとっては、そのような進路相談でも外国人にとっては不十分であることも指摘する。すなわち、日本人学生にとっては、就職することの意味は家庭内でも、高校･大学時代にも「自然なこととして」学んでいる。しかし、外国人にとっては、日本の学生にとっての「常識」は、外国人には「常識」になっていない現実を指摘している。

(3) ベトナムの大学における研究･教育環境の問題点

1) 研究環境に関する問題点

教員の研究活動には資金的支援、研究環境の整備というかたちの支援が不可欠である。しかし、ベトナムで研究資金を得るためには、競争率が高く、かつ採択に時間がかかる手続きをクリアする必要がある。しかも、得られる資金は、5 人 1 組で、1 年半で 1,000 米ドル程度である。これは、質の高い、独自性がある研究活動を確保できる支援とは言えない。

大学図書館の蔵書は日本と比較ができないほど少ない。また、それ以前に教員室がない場合もあり、あっても教員の個人机はないのが通常であり、学部長の部屋が確保されている事例も例外的といわれ、教員室（大部屋）に自らの机を確保しているのは学科長クラス以上といわれている。

2) 教育環境に関する問題点

上述の「ベトナムの大学教育の問題点」と表裏一体の問題点であるが、日本の教育を受けて（特に聞き取り対象者は日本政府の国費留学生だったことから、その「恩返し」をしたいという意識が高い）その成果を還元したいと意図しても、大学の教育過程には論文指導や、創造力を養う教育はほとんどない。卒業論文は成績優秀な一部の学生に課せられるものであって、その場合でも、論文指導の時間はほとんど与えられていない。したがって、

事前に伝えられる論文のテーマに対し、ほとんどの学生の論文は同じものとなっており独自の考え方を展開する事例がほとんどないといわれている。他方、教員は早朝から夕方まで「大量の講義をこなしていく」（年間 240 時間から 360 時間が教官の義務）だけで精一杯であり、準備や工夫を凝らした授業は望めない環境である。また、大学教員の給与は、公務員としての給与（ハード）と教官としての給与（与えられた講義をこなして得る、ソフト）に分かれ、学科長クラスでも月 500～600 米ドル程度といわれている。ハノイでは一家族の月収は 1,000 米ドル程度は必要と言われており、公務員同士の「共働き」の場合、アルバイトを行わざるを得ない環境にある。学生からのアルバイトより自分たちへの教育を重視してもらいたいという声に対し、「生きていくためには、授業よりアルバイト」と言わざるを得ない環境にある。

3) 大学改革の過渡期にあることに関する問題

教育訓練省も手をこまねいているわけではない。2000 年代の後半から、副学長には若手が登用され始め（ベトナムで学生のレベルはトップといわれる貿易大学では 30 代の副学長が 3 人生まれた）、世代交代が始まっている。欧米日留学経験者が実力をもち、学科長以上になりつつある。若手でも准教授クラスが生まれ始めている状況ではあるが、教授はほとんどいない。英文論文へのインセンティブが与えられる事例もあり、徐々に環境が改善されていく方向性は間違いないものの、確固たる歩みとはいえず、依然「過渡期にある」という状況である。また、2000 年代後半から教員評価制度が試行されているが、いまだに「試行」段階であり結果の公表すらされていない。若手の実力を持っている教員は自己の教員としての能力に自信をもっているが、世代交代によって生じうる問題もまた認識している。このような状況の中で、例えば日本で教育を受けた教員が大学院を新設したいと思っても、研究教育体制全体を改革しない限り「理想的な大学･大学院」が新設できるとは限らないという限界がみえる。

(4) 「日越大学」への潜在的な期待

1) 創造力を養う教育の提供

外国での教育を経験していない大学生、ましてや高校生にとって、ベトナムの大学の問題点を正確に把握することは難しいと考えられる。したがって、「日越大学」による教育体制の改善に対する期待は、例えば日本で教育を受けた教員などの声をもって「代弁」されると考えることの方が現実的であろう。「日越大学」への潜在的な期待としては第一に、「自ら選び、自ら考える学習」を実現するための教育の提供といえる。幅広い知識の提供と自ら考えることを可能とする教育の提供が、基本中の基本と言えよう。「日越大学」は、創造力を養う教育を提供するニーズに応えていく必要がある。そのためにも、日本人教員による質の高い教育を通して、良質のベトナム人教員を育成することは「日越大学」への潜在的な大きな期待といえよう。

2) 創造力を養う教育の基礎となる研究環境の改善

第 2 に、質の高い教育を保証する研究環境の改善が不可欠であろう。研究活動に対する知的な支援はもちろん、研究環境の改善につながる体制･制度の確立に資する支援も不可欠である。「日越大学」はこれらの期待に応えていく必要があろう。

3) 産業界のニーズにこたえる教育の提供

ベトナムの大学教育には、産業界のニーズにこたえるという視点が欠落しているという指摘が多い。何のための人材育成かを問うよりも「教育のための教育」という側面がまだ残っているということであろう。社会主義体制のもと、大学というエリート育成機関としては、「育成すれば就職できる」という発想もあるのかもしれない。また、「就職は本人と家族の問題」といわれる社会通念も、大学に産業界のニーズに対する反応を鈍らせている遠因かもしれない。他方、国家大学の教員でさえも「卒業すれば自動的に就職するという訳にはいかない。卒業後、特別な教育を施して 1 年後に就職できる」と指摘している。日

系企業のニーズでも触れたように、日系企業も必要な人材を育成する大学への期待は強い。産業界のニーズにこたえる教育を実現するような仕組みを作っていくことは「日越大学」に期待されているといえよう。そのためにも、日系企業が積極的に、社会貢献を超えた参加を促す冠講座、機材供与、インターンシップや卒業後の企業等とのマッチングなどを大学の機能の 1 つとした「日越大学」を構想する必要があろう。